

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)				
	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策 1-4-1 総合的なケアの推進					
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステム推進事業 ○ 介護予防事業 ○ 認知症高齢者対策事業 ○ 在宅医療連携推進事業 ○ 福祉センター再編整備事業 ○ 地域見守りネットワーク事業 ○ 災害救助その他援護事業 ○ 民生委員児童委員活動育成等事業 ○ 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業 ○ 権利擁護事業 社会福祉法人指導監査等業務 地域包括支援センターの運営 障害者相談支援事業 社会福祉協議会の育成 戦没者遺族等援護 社会福祉審議会の運営 更生保護事業 地域福祉施設の運営 地域福祉計画推進事業 日本赤十字社に関する業務 					
			政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実			
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉人材確保対策事業 ○ 介護サービスの基盤整備事業 ○ ひとり暮らし支援サービス事業 ○ 介護保険事業 ○ かわさき健幸福寿プロジェクト 高齢者住宅対策事業 高齢者生活支援サービス事業 高齢者音楽療法推進事業 高齢者緊急一時入所事業 高齢者保健福祉計画推進事業 在宅福祉・医療サービスの推進事業 川崎市老人福祉施設事業協会の運営 民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興 養護・軽費老人ホームの運営 老人保護措置 			
					政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	
						<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者外出支援事業 ○ 高齢者就労支援事業 ○ 生涯現役対策事業 ○ いこいの家・いきいきセンターの運営 	

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)	
			外国人高齢者支援事業	
			老人クラブ育成事業	
			老人福祉普及事業	
		施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実		
			○ 障害福祉サービスの基盤整備事業	
			○ 障害者日常生活支援事業	
			○ 障害児施設事業	
			○ 障害者福祉用具等支給・貸与事業	
			発達障害児・者支援体制整備事業	
			地域療育センターの運営	
			障害児タイムケア事業	
			ノーマライゼーションプラン推進事業	
			障害者支援制度実施事業	
			井田地区福祉施設再編整備事業	
			施設障害福祉サービス事業	
			精神科救急医療対策事業	
			難病患者相談研修支援事業	
			難病患者等居宅生活支援事業	
		施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進		
			○ 障害者就労支援事業	
			○ 障害者社会参加促進事業	
			○ 障害者の移動手段の確保対策事業	
			社会的ひきこもり対策事業	
			コミュニケーション支援事業	
			障害者手当等支給事業	
			精神保健事業	
			心神喪失者等医療観察制度への対応事業	
			心身障害者福祉事業基金事業	
			障害者団体育成等事業	
			地域活動支援センター事業	
			精神保健福祉センターに関する業務	
			精神保健福祉対策事業	
			日常生活用具等給付事業	
			障害者更生相談所運営事業	
		施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備		
			○ 住宅政策推進事業	
			○ 高齢者等に適した住宅供給推進事業	
			住宅・マンション良質化支援推進事業	
			○ 住情報提供推進事業	
			○ 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	
			既存ストック活用推進事業	
			○ 市営住宅等ストック活用事業	
			市営住宅等管理事業	

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			市営住宅等再生事業
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	
			○ がん検診等事業
			○ 生活習慣病対策事業
			○ 健康づくり事業
			○ 食育推進事業
			○ 国民健康保険特定健康診査等事業
			保健所管理運営事業
			後期高齢者健診事業
			公害健康被害補償事業
			公害健康被害予防事業
			公害保健福祉事業
			川崎・横浜公害保健センターの運営
			健康調査事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10401000	総合的なケアの推進			
担当	組織コード	所属名			
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室			
関係課	健康福祉局総務部施設計画・整備担当、健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課、健康福祉局地域福祉部地域福祉課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局総務部企画課、健康福祉局障害保健福祉部障害計画課				
施策の概要	<p>●団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を見据えて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりを推進します。</p> <p>●高齢者をはじめとする誰もが、地域で生きがいを持ちながら安心して生き生きと暮らし続けられるよう、市民一人ひとりのセルフケア意識の醸成や介護予防の取組の充実、地域の支え合い・助け合いの促進に取り組めます。</p> <p>●身近な地域において保健・福祉・医療などの総合的かつ専門的な支援を効果的に受けることができるよう、さまざまなサービスにつなぐ人材の育成を進めるとともに、区役所や地域包括支援センター、障害者相談支援センター、地域リハビリテーションセンター等の相談支援機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>●我が国における認知症高齢者の人数は平成24(2012)年に約462万人で、今後、さらに増加し、平成37(2025)年には65歳以上の高齢者のうち、約5人に1人が認知症となる見込みです。こうしたことから、認知症を理解するサポーターの養成や、かかりつけ医に対する研修の充実など、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをめざします。</p> <p>●複数の慢性疾患を抱えながら在宅で生活する高齢者やその家族等を支えるため、在宅医療を担う人材の育成や市民への普及啓発など、多職種が連携し、医療・介護サービスを一体的に提供する環境づくりに取り組めます。</p>				
直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07	目標値(a)	17.95	18.4	%	
		H26	実績値(b)	17.49	17.91		
	指標の説明	第2号被保険者を除く、要介護・要支援認定者数(46,026人)／市内高齢者数(269,609人)×100(%)	H26	達成率(a)/(b)	102.6%	102.7%	↘
				指標達成度 ※1	a	a	増減
	2 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	目標値(a)	13	16	%	
		H27	実績値(b)	9.9	10.4		
指標の説明	市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合	H27	達成率(b)/(a)	76.2%	65.0%	↗	
			指標達成度 ※1	c	b	増減	
3 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	目標値(a)	602	750	人		
	H26	実績値(b)	609	764			
指標の説明	毎年度、開催する当該研修の受講者数を累計	H26	達成率(b)/(a)	101.2%	101.9%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
4 介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	目標値(a)	10.6	-	%		
	H25	実績値(b)	11.5	-			
指標の説明	高齢者を対象とした調査(無作為抽出H25:3,600人、H28:16605人)の設問項目「介護予防の取組で実践していること」について、「地域の活動に参加」を選択した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	108.5%	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	増減	
5 民生委員児童委員の充足率	90.5	目標値(a)	93.4	96.2	%		
	H27	実績値(b)	87.8	87.2			
指標の説明	民生委員児童委員現員数(1,523名)／民生委員児童委員定員数(1,682名)×100(%)	H27	達成率(b)/(a)	94.0%	90.6%	↗	
			指標達成度 ※1	c	c	増減	
6 認知症サポーター養成者数(累計)	24,034	目標値(a)	31,944	35,900	人		
	H26	実績値(b)	41,980	53,634			
指標の説明	市が実施する「認知症サポーター養成講座」の受講者数の累計	H26	達成率(b)/(a)	131.4%	149.4%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域包括ケアシステムの考え方の認知度		実績	48.7%	48.8%	48.2%	%
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムを知っている」と答えた人の割合					
2	ポータルサイトの月平均訪問者数		実績	1,062	1,858	4,150	人
	指標の説明	ひと月にポータルサイトを閲覧しに訪れる平均訪問者数 ※ポータルサイトは平成28年3月から本格稼働					

定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●地域包括ケアシステムの理解度向上に向けた取組については、地域における様々な活動や地域包括ケアシステムに関するイベント、身近な取組についての記事を毎日掲載したこと等により、ポータルサイトへのひと月あたりの平均訪問者数が増加しています。
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っていますが、50代以下では7.1%と、前年度と比べて横ばいとなっている一方、60代以上では前年度から2.6%増の18.29%となるなど取組の効果が表れています。 ●民生委員児童委員数は、平成28年度の一斉改選よりも18人増えています。本市の推計を上回る世帯数増に伴い、民生委員児童委員の定数を32人拡大する規則改正を実施したことから、充足率は目標を達成することができませんでした。

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10401010 地域包括ケアシステム推進事業	その他	誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができるしくみである、地域包括ケアシステムの構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●連絡協議会における各区と地域活動団体が連携した取組の発表の実施(報告団体:5団体) ●地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(開催数:3回) ●地域包括ケアシステム懇話会の開催(開催数:3回) 	14,086	13,228	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,080	23,161			
					20,834	17,296			
2	10401020 介護予防事業	その他	元気な高齢者を増やすとともに、要支援認定者等の重症化を防ぐため、効果的な介護予防の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施 ●地域の担い手づくり及び活動支援の実施 ●いこいの家における「いこい元気広場事業」の実施(48か所) 	396,398	336,183	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,929,706	1,200,071			
					3,664,061	2,287,314			
3	10401030 認知症高齢者対策事業	参加・協働の場	認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護指導者養成研修(受講者:1人)、かかりつけ医研修(受講者:28人)、病院勤務医療従事者研修(受講者:27人)の実施 ●幸区、高津区、麻生区における認知症訪問支援モデル事業の実施 ●市内における認知症カフェの開設状況の周知 	37,178	35,021	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					39,008	34,700			
					41,069	34,808			
4	10401040 在宅医療連携推進事業	参加・協働の場	医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅療養推進協議会の開催(3回開催) ●在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(参加者155名) ●市民シンポジウムの開催(1回開催)(約280名参加) ●在宅医療情報誌の発行(2回) 	19,664	18,831	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,328	19,256			
					19,914	19,841			
5	10401050 福祉センター再編整備事業	その他	高齢者や障害者の在宅生活の支援を推進するため、地域リハビリテーションセンターや、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を含む福祉センター跡地活用施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●定例会(月2回開催)における基本設計の取りまとめの実施 ●既存建物解体工事の遂行 	12,715	60,032	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					26,321	18,060			
					20,354	19,190			
6	10401060 地域見守りネットワーク事業	その他	ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●協力民間事業者の拡充(事業者増加数:7団体) 	3,076	2,770	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,140	2,726			
					3,139	2,669			
7	10401070 災害救助その他援護事業	その他	災害時に高齢者や障害者等の要配慮者の円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備(1か所) ●二次避難所開設・運営マニュアルの改訂 ●火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給 	36,444	23,031	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					29,215	105,143			
					35,786	33,977			
8	10401080 民生委員児童委員活動育成等事業	補助・助成金	地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員児童委員の適正配置の実施(充足率87.2%) ●民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ●「あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足の取組の推進 ●民生委員制度創設100周年記念事業を通じた制度理解の促進 	156,743	151,281	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					177,602	165,307			
					158,595	156,803			
9	10401090 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	その他	ひとりでも多くの生命を守るため、地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりにより、自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●メンタルヘルスに関する市民向け普及啓発講座の実施 ●市民、民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 ●地域保健福祉機関の地域精神保健関連研修との相互連携 ●「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進及び次期計画の策定 	20,606	17,771	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					19,565	17,857			
					17,890	16,210			
10	10401100 権利擁護事業	その他	高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供等の、権利擁護の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●あしんセンターの運営(各区1か所) ●親族向け・関係機関向け研修の開催(実施回数4回) ●市民後見人の養成と業務支援の取組の推進 ●市職員への虐待対応研修・事例検討会の開催(実施回数:2回) ●障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 	184,090	182,454	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					180,332	179,070			
					180,623	185,701			

4 施策の達成状況

	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、ほぼ掲げた目標どおりに進捗しています。 ●地域包括ケアシステムの理解度については、目標達成に至りませんでした。60代以上については、前年度と比べ理解度の向上が見られたことから、一定の成果があったと考えます。 ●民生委員児童委員の充足率については、平成28年度の一斉改選時よりも委嘱者数が18人増えているものの、本市の世帯数増に伴い、民生委員児童委員の定数拡大が必要になるなど、社会状況が変化していることから目標達成には至りませんでした。引き続き欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施するなど、目標達成に向けて事業を推進します。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム推進事業については、多様な主体が地域の中で支え合う仕組みづくりを推進するための基本として、市民の地域包括ケアシステムの理解度の向上が重要となることから、引き続き取材等によるポータルサイトの利用者の拡大に努めるとともに、漫画の活用など、若年層や現役世代にも興味を持ってもらえるような多様な広報を推進していきます。 ●民生委員児童委員活動育成等事業については、社会状況の変化を踏まえ、欠員地区の原因分析等を実施し、充足率の向上に向けた対策の取組に繋げていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、住宅基本計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	14,086	13,228	34,080	23,161	24,845	20,834	17,296	
	財源内訳	国庫支出金	6,000	—	6,000	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	438	—	438	381	—
		一般財源	8,086	—	27,642	—	24,407	20,453	—
人件費* B			232,946	232,946	287,872	287,872	287,872		
総コスト(A+B)			267,026	256,107	312,717	308,706	305,168		
人工(単位:人)			27.47		34.6				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リーフレットの配布等、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組 ②多様な主体と連携した地域づくりの取組の推進 ③地域包括ケアシステム連絡協議会の運営(開催数:3回) ④地域包括ケアシステム懇話会の運営(開催数:3回) ⑤「地域包括ケアシステムポータルサイト」の運営
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②連絡協議会の場を活用し、各区と地域活動団体が連携した取組の発表(報告団体:5団体)を実施するなど、各主体間の連携の強化に努めました。 ③地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(開催数:3回) ④地域包括ケアシステム懇話会の開催(開催数:3回)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数				目標		3	3	回
	説明	地域包括ケアシステムの構築に向けた主体的な取組及び主体間の連携の促進に向け、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成された連絡協議会を開催した回数。			実績	3	3	3	
2 活動指標	地域包括ケアシステム懇話会の開催回数				目標		3	3	回
	説明	市民の地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るための市民向け講演会の開催(年1回) 地域包括ケアシステム連絡協議会の関係団体が顔の見える関係を構築するための交流会の開催(年2回)			実績	3	3	3	
3 成果指標	地域包括ケアシステムの考え方の理解度				目標		13	16	%
	説明	10年後に保健福祉センターや藤子不二夫ミュージアムと同程度の一般化(認知度70%)をめざしつつ、そのうち半数以上(6割)の市民が理解している(なにをすべきかまで知っている)状況が、地域包括ケアシステムを持続可能なくみとしていくために必要と考え、10年後の目標値を42%とし、目標値を設定。			実績	10.1	9.9	10.4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。 H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。 H27年度: 庁内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。 H27年度: 本市の取組やイベントなどの情報を広く発信するため「地域包括ケアシステムポータルサイト」を開設しました。 H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、その取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域包括ケアシステムの理解度については、前回の市民アンケートに比べ、数値が上がっているものの、目標値を下回る結果となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・平成30年度に予定している連絡協議会の拡大に伴い、委託の仕様書の見直し等により事務改善を図る必要があります。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	10401020	介護予防事業			有				
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			14 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	396,398	336,183	1,929,706	1,200,071	3,647,040	3,664,061	2,287,314	
	財源内訳	国庫支出金	118,543	—	449,699	—	854,284	855,493	—
		市債	0	—	48,000	—	0	8,000	—
		その他特財	194,607	—	1,127,333	—	2,282,952	2,282,647	—
		一般財源	83,248	—	304,674	—	509,804	517,921	—
人件費* B			194,022	194,022	174,387	174,387	174,387		
総コスト(A+B)			2,123,728	1,394,093	3,821,427	3,838,448	2,461,701		
人工(単位:人)			22.88		20.96				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「介護予防・日常生活支援総合事業」の継続実施 ②「総合事業」の充実のに向けた、多様なサービス提供主体の参入促進と、地域の担い手づくり及び活動への支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市独自のサービスは6事業者となり、全市的なサービス提供体制による展開となりました。 ②一般介護予防事業では、48箇所全てのいこいの家において台風や降雪など休止となった場合を除いて「いこい元気広場事業」を実施し、各区においても地域の実情に応じた介護予防事業に取組んでいます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施	目標	/	581	581	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう従来の介護予防サービスに相当する現行相当サービス実施事業者件数	実績	0	571	595	
2 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和サービスの実施	目標	/	3	6	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう川崎市独自の基準によるサービスの実施事業者件数	実績	0	5	6	
3 活動指標	一般介護予防事業におけるいこい元気広場事業の実施	目標	/	2,347	2,347	回
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月からの実施に伴う、市内48箇所の全てのいこいの家における、いこい元気広場事業の実施回数	実績	0	2,333	2,317	
4 成果指標	介護予防の取組として地域の活動に参加する人の割合	目標	/	10.6以上	—	%
	説明 高齢者のうち、ボランティアや町内会自治会、民生委員活動などの、地域の活動に参加している人の割合	実績	—	10.6	—	
5 成果指標	高齢者のうち介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	目標	/	—	18.4以下	%
	説明 第一号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合	実績	—	—	17.9	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを目指す介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は平成29年度までに総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 従来のサービスを継続するとともに、川崎市独自のサービスやいこい元気広場事業の利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H28年度: 従来のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。 新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。 H27年度: 総合事業実施に向けて、地域包括支援センターやサービス提供事業者から意見の聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護認定にもとづき提供されるサービスの需要は超高齢社会の進展によりますます増加することが見込まれます。今後も引き続き自助としての介護予防が重要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援等が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市独自のサービス事業所は、目標値を達成しました。今後の周知により事業成果を高める余地があります。いこい元気広場事業は通いの場という特性もあり、天候等に左右されますが概ね目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市独自のサービスを実施するなど、今後のサービスの需要への対応を図ったところですが、さらなる需要増加に伴う対応のため人員・財源が必要となることが見込まれます。いこい元気広場事業は、本年度、利用者が増加しており、普及啓発の場として、さらに有効活用していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市独自のサービス事業者は目標値に達成し、利用者も一定程度増加してきていることから施策への貢献はありました。いこい元気広場事業についても、身近な地域の通いの場として定期的に実施しており、一定程度施策への貢献ができていると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	超高齢社会の進展によるサービスの需要に円滑に対応するため、事業内容については事業実績をふまえて改善しながら実施していく必要があります。いこい元気広場事業については、身近な介護予防の取組の場として、より効果的な内容について検討、改善しながら、今後も継続して実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401030	認知症高齢者対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)								
総合計画と連携する計画等	かわさきいきいき長寿プラン、地域福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	37,178	35,021	39,008	34,700	40,259	41,069	34,808
		国庫支出金	16,417	-	16,080	-	16,619	16,593	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,201	-	5,394	-	5,969	6,797	-
		一般財源	16,560	-	17,534	-	17,671	17,679	-
	人件費※ B			112,190	112,190	101,754	101,754	101,754	
	総コスト(A+B)			151,198	146,890	142,013	142,823	136,562	
	人工(単位:人)			13.23			12.23		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実を図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①認知症介護指導者養成研修(受講者数2人以上)、認知症サポート医養成研修(同3人以上)、フォローアップ研修(同30人以上)、かかりつけ医研修(同50人以上)、病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修(同150人以上)の実施 ②認知症サポーター養成講座の実施(受講者数:4,500人以上) ③認知症コールセンターの運営を通じた認知症家族介護者への支援 ④「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」の実施 ⑤若年性認知症者向けのガイドブック等の作成・普及 ⑥「認知症ケアパス」の作成・普及 ⑦認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に向けた訪問などの取組の実施(3区で試行) ⑧認知症カフェの普及に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①介護指導者養成研修については1人、かかりつけ医研修については28人、フォローアップ研修については28人が、それぞれ受講しました。 ⑦認知症の早期診断・早期対応に向けて、幸区、高津区、麻生区において認知症訪問支援モデル事業を実施しました。 ⑧認知症カフェの普及に向けて、市内における認知症カフェの開設状況の市民向け周知を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	認知症サポーターの養成	目標		4,500	4,500	人
	説明 地域や職場における認知症サポーター養成講座の開催を通じて、認知症を正しく理解し、認知症の人を見守る認知症サポーターを養成する。	実績	8,856	9,090	10,620	
2 活動指標	認知症サポート医の養成	目標		3	3	人
	説明 地域のかかりつけ医の認知症診断に関する助言や相談、専門医・地域包括支援センターとの連携役を担う認知症サポート医を養成する。	実績	3	3	3	
3 活動指標	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	目標		150	150	人
	説明 身体合併症対応等を行う医療機関での認知症への対応力の向上を図る観点から、一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を実施する。	実績	332	111	27	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後も本市においては、認知症高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある a
	評価の理由	今後も高齢者数の急増に伴い認知症高齢者が確実に増加していくことが見込まれるため、安心して地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者への取組を充実させていく必要があります。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
	評価の理由	成果目標も目標値をほぼ達成しています。しかしながら、認知症高齢者の増加に対応するため、医療と介護の更なる連携の構築など、取組を強化していく必要があると考えます。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由	認知症訪問支援事業は、平成30年度から実施していますが、市が直接運営しているため、実施状況を見ながら、今後実施手法について検討する必要があります。 専門職向けの認知症対応力向上研修は、委託により実施している一方で、市が直接担っている業務があることから、引き続き効率的な執行に向けた検討が必要です。 一般市民向けにはキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座等を通じて推進しているほか、市内の医療・介護関係団体や認知症家族会との連携により、認知症の方の相談支援事業を実施するなど、民間事業者等への委託では実施が難しい部分を担っていただいています。

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401040	在宅医療連携推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成25年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	19,664	18,831	19,328	19,256	19,328	19,914	19,841
		国庫支出金	7,513	-	7,381	-	7,381	7,610	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	8,395	-	8,257	-	8,257	8,499	-
	一般財源	3,756	-	3,690	-	3,690	3,805	-	
人件費※ B			20,606	20,606	18,470	18,470	18,470		
総コスト(A+B)			39,934	39,862	37,798	38,384	38,311		
人工(単位:人)			2.43		2.22				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療・介護従事者等による多職種が連携し自宅等での暮らしを支える医療・介護サービスが包括的に提供される仕組みづくりを進めます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在宅療養推進協議会の運営(3回開催) ②各区における地区在宅療養推進協議会の取組の推進 ③多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(実施回数:1回) ④在宅療養調整医師(7名)、在宅医療サポートセンターによる医療と介護の連携に向けたコーディネートの実施 ⑤在宅療養推進に向けた医療・介護連携のしくみづくり ⑥リーフレットの配布や市民シンポジウム開催等による在宅医療に関する市民啓発の推進(シンポジウム開催数:1回)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の在宅療養推進協議会については、3回開催し、医療と介護の円滑な連携に向けた取組を協議 ③の在宅チーム医療を担う人材育成研修については、155名が参加 ⑥の在宅医療に関する市民啓発の推進については、市民シンポジウムを1回開催(約280名参加)し、併せて、在宅医療情報誌を2回発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	在宅療養推進協議会の開催	目標	/	3	3	回
	説明 医師会をはじめとした多職種関係団体の代表者が定期的に集まり、多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた協議を実施。	実績	4	3	3	
2 活動指標	在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催	目標	/	1	1	回
	説明 在宅医療に係る医療・介護従事者に対する多職種研修を開催し、チームとして在宅療養患者・家族を支えていくための人材を育成する。	実績	1	1	1	
3 活動指標	普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催	目標	/	1	1	回
	説明 在宅医療や終末期をテーマとしたシンポジウムを開催し、関心を持っている市民の理解を深め、人生の最期をどのように迎えるかを考えるきっかけにつなげる。	実績	1	1	1	
4 成果指標	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	目標	/	602	750	人
	説明 在宅での療養環境の整備に向けては、医療・介護の多職種による連携の推進が必須であることから、顔の見える関係づくりが重要である。そのため、区ごとに多職種でグループワーク等を行う当該研修の受講者数を把握することにより、多職種連携による在宅療養の体制整備の進捗度が図られる。	実績	455	609	764	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者の増加が見込まれる中で、在宅医療を必要とする患者数は、平成37年には、平成25年の約1.8倍となる1.6万人を超えると推計されています。在宅医療の推進には医療と介護の連携と市民の正しい理解が必要であり、地域包括ケアシステムを支える不可欠の要素となっていることから、在宅療養の仕組みの構築が重要であると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標ともに、目標値をほぼ達成しています。しかしながら、今後の更なる急速な高齢化に対応した在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築が急務と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民に提供されている医療・介護サービスの大部分は、すでに、保険制度により、民間事業者等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施が難しい部分の調整等の役割を行うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標及び成果指標ともに、目標値をほぼ達成しており、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療と介護の連携が一定程度進んでおり、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度の各区における地区在宅療養推進協議会での取組を通じて、区レベルでの医療と介護の連携に向けた取組が進むとともに、在宅医療を必要とする市民からの相談対応を円滑に進めるため、訪問診療や住診などを実施する診療所等の情報更新を行い、在宅医療に係わる関係機関への情報提供を行いました。これらの取組の普及・促進を図るとともに、今後も更なる急速な高齢化の進展が見込まれることから、在宅医療・介護に係わる多職種連携の強化、在宅療養者に対する一体的な支援体制の構築に向けた取組の検討を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401050	福祉センター再編整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	401400	健康福祉局総務部施設課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	平成32年度	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	12,715	60,032	26,321	18,060	8,778	20,354	19,190
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4	-	612	-	612	608	-
	一般財源	12,711	-	25,709	-	8,166	19,746	-	
人件費※ B			14,162	14,162	10,733	10,733	10,733		
総コスト(A+B)			40,483	32,222	19,511	31,087	29,923		
人工(単位:人)			1.67		1.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部リハビリテーションセンター、福祉総合研修センター、ウェルフェアイノベーション連携・推進センターで構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①基本・実施設計 ②既存建物解体工事	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の基本・実施設計については、定例会を月2回開催し、基本設計部分を取りまとめました。 ②の既存建物解体工事については、予定どおりに着手し、工事を遂行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の上昇と消費税率が引上げ予定である中で、平成26年度以降の建築費は毎年平均5~6%程度増加しています。 ● 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。 H27年度: 福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 平成32年度の福祉センター跡地活用施設開所に向けた取組を着実に推進しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減や事務改善等の可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401060	地域見守りネットワーク事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	3,076	2,770	3,140	2,726	3,140	3,139	2,669	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	0	—
		市債	0	—	0	0	0	0	—
		その他特財	308	—	347	311	347	347	—
		一般財源	2,768	—	2,793	2,415	2,793	2,792	—
	人件費* B			1,611	0	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,751	2,726	3,140	3,139	2,747		
人工(単位:人)			0.19						

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるよう安心した生活が送られるようにします	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の実調訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力民間事業者の拡充(事業者数:全57) ・人命救助につながった協力民間事業者の表彰 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	協力民間事業者数は、平成29年度において7団体増え、目標を8団体上回って達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数	目標	/	44	49	団体
	説明 地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数	実績	42	50	57	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H26年度: 人命救助の表彰制度を構築しました。 (H28年度・H29年度も表彰事例あり) H24年度: 協力民間事業者との連携構築に向けたあんしんネット会議を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	すでに民間事業者の協力により、事業を実施しており、地域に密着した民間事業者の協力者数が多いほど効果的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	協力事業者数は順調に増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間事業者の事業活動の中で協力していただいているため、費用負担はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 平成29年度において、事業者からの通報により市民の方の救命につながった事例があり、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	地域に密着した民間事業者の協力者数が多いほど効果的であり、今後も協力民間事業者の拡充に努めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401070	災害救助その他援護事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	36,444	23,031	29,215	105,143	17,556	35,786	33,977
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000	-
		その他特財	19,989	-	13,534	-	1,875	19,858	-
	一般財源	15,455	-	14,681	-	14,681	14,928	-	
人件費* B			31,037	31,037	32,032	32,032	32,032		
総コスト(A+B)			60,252	136,180	49,588	67,818	66,009		
人工(単位:人)			3.66		3.85				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に被災した市民及びその遺族 ・災害時要援護者及びその家族
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に必要な支援を迅速に提供されるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、対象者の把握、地域における日頃からの見守り支援の推進、災害時の円滑な支援等の取組の実施 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備・拡充 ③火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①目標通り実施できました。 ②防災訓練の実施及び二次避難所の在り方について見直し、実効的なマニュアルへの見直しを行いました。 ③適正に見舞金の支給を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	災害見舞金等支給世帯数	目標	/	-	-	世帯
	説明 火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	143	70	50	
2 活動指標	二次避難所協定施設数	目標	/	-	-	施設
	説明 大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できるよう協定を締結している施設数	実績	195	201	202	
3 活動指標	家具転倒防止金具の取付件数	目標	/	-	-	件
	説明 高齢者や障害者のみの世帯で自力で家具転倒防止金具の取付ができない世帯に対して、申込により無料で取付を行った件数	実績	20	14	15	
4 成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数	目標	/	-	-	人
	説明 災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数	実績	6,901	6,839	6,269	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の経験や災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度: 災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度: 川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。災害時要援護者避難支援制度に未登録の勧奨対象者全員にダイレクトメールによる登録勧奨と意向調査を実施しました。 H23年度: 東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度: 災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	災害はいつ発生するかわからないため、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	災害発生後、速やかに弔慰金、見舞金を支給することで被災者の生活再建を助けるとともに、二次避難所の確保や、災害時要援護者避難支援制度への登録勧奨等、当該事業の目的は果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	要援護者への登録勧奨や、家具転倒防止金具の取り付け等は民間委託にて効率化を図っていますが、災害弔慰金、見舞金の支給や二次避難所の確保等については委託化は困難であり、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害対策、その他援護事業の実施を通して地域の防災対策の向上を図るため、事業の継続性が求められています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	156,743	151,281	177,602	165,307	161,189	158,595	156,803	
	財源内訳	国庫支出金	6,718	—	7,402	—	6,382	6,652	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	3,000	—	3,000	—	3,000	0	—
		一般財源	147,025	—	167,200	—	151,807	151,943	—
人件費* B			81,069	81,069	50,918	50,918	50,918		
総コスト(A+B)			258,671	246,376	212,107	209,513	207,721		
人工(単位:人)			9.56		6.12				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討を行った課題対策について取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民生委員児童委員の適正配置の実施 ②民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ③「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進 ・増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実 ④平成29年度の民生委員制度創設100周年記念事業への支援を通じた制度理解の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	③の民生委員の定数充足については、本市の世帯数の増加に伴う定員数の増加などにより目標の充足率96.2%には届きませんでしたが、担当世帯数の適正化、効果的な研修の実施、広報強化等を通じた欠員対策と併せ、活動支援の充実を図ることにより、平成28年度の一斉改選よりも18人増やすことができました。今後につきましては、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めてまいります。 また、民生委員児童委員の活動として、20,843件もの相談支援を行っているほか、ひとり暮らし高齢者見守り事業における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施、子育て支援等に係る自主事業の実施等を通じ、地域福祉の向上を図ることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	民生委員児童委員の充足率 説明 全国平均や政令市平均を大きく下回っている現状があるため、段階的に政令市平均を超える水準まで改善していくことを目標とします。なお、民生委員児童委員定数は、3年に1度の一斉改選時に見直すことを基本としているが、世帯数の増加があった場合、目標達成にはより一層の取組を要します。	目標		93.4	96.2	%
		実績	90.5	87.8	87.2	
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月民生委員法改正により、地域の実情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して42人、平成29年度には32人定数を増やしました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を32人増やしました。 H28年度:12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。 H27年度:「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、 ○市内56地区民児協定例会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。 ○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。 ○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。 H26年度:○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 ○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。 ○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。 ○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。 ○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。 ○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。 H25年度:○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。 H24年度:○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは、大変重要なことと考えております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	あり方検討委員会の検討結果に基づく対策により、平成28年度の一斉改選よりも18名の推薦者の増加があったことから、一定の効果があつたものと考えており、今後も継続した取組みを進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会福祉協議会や町内会・自治会との更なる連携や、市退職者やPTA協議会への働きかけ等により、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めてまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	20,606	17,771	19,565	17,857	19,565	17,890	16,210	
	財源内訳	国庫支出金	6,802	—	4,208	—	4,208	2,927	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	6,375	—	9,262	—	9,262	8,845	—
		一般財源	7,429	—	6,095	—	6,095	6,118	—
人件費* B			10,770	10,770	7,654	7,654	7,654		
総コスト(A+B)			30,335	28,627	27,219	25,544	23,864		
人工(単位:人)			1.27		0.92				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身近な人や業務上接する人の不調や悩みが気づき、寄り添い、解決に向けて支援機関等につなぐことができるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のための講座を実施します。また、地域保健福祉機関と連携、研修を進め、不調に気づいた人が不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な人の悩みが気づき、寄り添い、見守り、解決のきっかけとなる役割を担う、ゲートキーパーの養成や、メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座の実施 ②民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 ③地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携 ④「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進 ⑤次期「自殺対策総合推進計画」の策定に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 市民向け及び専門職や職員向けのゲートキーパー講座を実施するとともに、様々な普及啓発活動を実施しました。 川崎市自殺対策総合推進会議、川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議、川崎市自殺対策評価委員会にて御意見をいただくとともに、パブリックコメントも実施し、「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」を策定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施	目標		3	3	回
	説明 広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	実績	2	4	3	
2 活動指標	民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施	目標		20	20	回
	説明 職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	実績	16	12	16	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自殺者数は平成10年に急増し、全国で年間3万人を超え、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めているますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 自損事故救急搬送事例調査等の調査研究を行うとともに、自殺対策に係る人材育成のための研修および精神保健福祉人材育成のためのテキストの作成等を行いました。 H28年度: 啓発物の作成を見直し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	自殺対策については、民間サービスで対応できるものは少ないが、こころの健康など潜在的な市民ニーズは高いと思われます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	自殺者の減少がみられており、活動の効果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	調査研究や相談事業の一部は民間への委託も可能で、現在も委託化しています。今後も現在委託で行っている部分については可能かと思えます。質の向上については、関係機関機関や部署との連携を更に密にすることにより質の向上が期待できます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401100	権利擁護事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法、成年後見制度利用促進法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	184,090	182,454	180,332	179,070	182,031	180,623	185,701	
	財源内訳	国庫支出金	77,355	—	74,631	—	75,426	65,571	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	26,664	—	23,901	—	24,411	25,951	—
		一般財源	80,071	—	81,800	—	82,194	89,101	—
人件費* B			61,904	61,904	75,046	75,046	75,046		
総コスト(A+B)			242,236	240,974	257,077	255,669	260,747		
人工(単位:人)			7.3		9.02				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①あんしんセンターの運営(各区1か所) ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(実施回数:4回) ③市民後見人の養成と業務支援の取組の推進 ④市職員への虐待対応研修及び事例検討会の開催、及び弁護士等による相談支援事業の実施(研修実施回数2回) ⑤障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 ・「対応要領」や「対応指針」に基づく差別解消に向けた取組の推進 ・市民への普及・啓発 ・障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③平成28年9月から第三期市民後見人養成研修を実施しており、本年11月に11人が研修を修了しました。また、今年度までに11人の市民後見人が家庭裁判所から選任されており、川崎市あんしんセンターによる活動支援のもと、後見等業務を行っております。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催	目標		4	4	回
	説明 成年後見制度の普及啓発に向けたシンポジウムの開催や、親族後見人・関係機関向け研修会を実施し、制度の正しい理解と利用の促進を行う。	実績	4	4	4	
2 活動指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催	目標		2	2	回
	説明 実際に虐待対応業務に従事する区職員・区管理職等を対象に虐待対応研修会や事例検討会を開催し、対応スキルの向上と情報の提供等を行う。	実績	2	2	2	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大している。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	成年後見制度を必要とする認知症高齢者等が、経済的な理由や申立人が不在などの理由で制度が利用できないことのないよう、支援が必要です。また、高齢者等への虐待が起きないよう、予防のための普及啓発や、虐待が起きた場合は行政と関係機関を中心として円滑な対応が必要であり、解決困難事例に至っては、法的根拠の確認(弁護士への相談等)が不可欠になっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標も目標値を達成している。しかし、成年後見制度の市民向け周知や、高齢者等の虐待予防の普及啓発については、今後の更なる周知により、事業成果を高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎市社会福祉協議会に補助金を交付することにより、川崎市あんしんセンターを運営していますが、平成30年度から国庫補助率が大幅に見直される予定であるなど、引き続き事業の効率的な執行に努めてまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 成果目標も目標値を達成しており、地域包括支援センター等の関係機関と連携した高齢者等の虐待防止に向けた取組や、川崎市あんしんセンターを中心として、弁護士会や司法書士会など、各専門士会とで連絡会を構成し、地域における権利擁護対策の協議を行ったほか、協働して研修会やシンポジウムを開催するなど、施策への貢献があったものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II これまでの取組の普及・定着を推進するとともに、国において平成29年3月に策定された「成年後見制度利用促進基本計画」への対応として、利用促進に関する施策の基本計画の策定や、地域連携ネットワークの取組全体のコーディネートを担う中核機関の設置等について、「川崎市成年後見制度連絡会」などの既存の取組との関係性も踏まえながら、検討を行ってまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401110	社会福祉法人指導監査等業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	401300	健康福祉局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法第56条								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行政改革プログラムに関連する課題名	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		11 介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の構築						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	17,648	16,227	7,461	6,860	7,500	7,422	6,157
		国庫支出金	59	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	10,348	-	0	-	0	0	-
	一般財源	7,241	-	7,461	-	7,500	7,422	-	
人件費 [※] B			13,992	13,992	26,624	26,624	26,624		
総コスト(A+B)			21,453	20,852	34,124	34,046	32,781		
人工(単位:人)			1.65		3.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	健康福祉局が所管する社会福祉法人(対象49法人)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法及び関連する法令・通知に基づく法人への指導監査	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法人の運営面及び会計面を中心に、関連する法令・通知に定める実施周期に基づき、実地による指導監査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉法人に対する指導監査の実施(48法人) ②法人運営への支援を行うための集団指導講習会等の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①社会福祉法人に対する指導監査の実施(48法人)⇒(49法人)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成29年4月の社会福祉法の施行に伴い、一般監査の周期がこれまでの2年周期から3年周期に見直されました。本年度対象法人14法人に対しては、実地による法人指導監査を実施するとともに、所管法人に対しては、改正法施行に関する対応の留意事項等について、集団指導講習会を通じた必要な助言を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	指導監査実施対象法人数 説明 実地による指導監査を実施した法人数の実績 ※この指標は、実績を管理するための参考数値です。	目標		25	13	件
		実績	23	26	14	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉法が改正され、平成28年度及び平成29年度の2段階により施行され、社会福祉法人のガバナンス強化や経営の透明化等の大幅な制度改正が実施されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	社会福祉法改正及び関連通知の変更に伴い、所管する社会福祉法人の定款変更の認可手続きを行うとともに、平成29年度からの新たな指導監査対応に向け、監査基準、マニュアル類の見直しについて検討を行い、法改正に対応した業務体制の確保に向けた取り組みを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公益性・非営利性が求められる社会福祉法人の運営適正化に向けて、法定受託事務として国の基準等に基づき、本事業による定期的な指導・監査が求められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	定期的な監査の実施及び研修会等の開催により、法に抵触するような重大な違反等に対する指導が減少傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は法定受託事務に分類されるため、行政の関与は不可欠であり、他者への委託等による実施は困難な状況です。なお、指導監査実施に伴う法人財務分析については、専門家の活用により事業執行の効率化を含め、的確な対応を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種社会福祉事業の実施主体として安定した経営基盤の確立、経営の透明化等を求められる中、定期的な法人への指導監査の実施により、サービスの質を確保し、施策上一定の貢献が図られていると考えます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年4月の改正社会福祉法の施行に伴い、法人に対する指導権限の強化、指導監査実ガイドラインの見直し、監査周期の変更、会計監査人の導入等、法人指導監査に関する大幅な見直しが行われたことから、国の動向を注視しながら適切な指導監査を実施します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401120	地域包括支援センターの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域包括支援センターに関する法令、地域包括支援センターに関する要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,308,976	1,210,946	1,500,972	1,313,370	1,528,307	1,528,189	1,326,309	
	財源内訳	国庫支出金	510,365	-	585,243	-	595,903	595,857	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	543,429	-	623,108	-	634,453	634,404	-
		一般財源	255,182	-	292,621	-	297,951	297,928	-
人件費※ B			140,853	140,853	128,627	128,627	128,627		
総コスト(A+B)			1,641,825	1,454,223	1,656,934	1,656,816	1,454,936		
人工(単位:人)			16.61		15.46				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住するおおよね65歳以上の高齢者又はその家族、地域福祉関係者、介護保険サービス事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことを通じて、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険法第115条の46に規定する包括的支援事業(①第1号介護予防支援事業②総合相談支援業務③権利擁護業務④④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他厚生労働省令で定める事業を実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括支援センターの運営(49か所) ②各地域における地域ケア会議の開催支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①地域包括支援センターは介護予防支援業務(介護予防ケアプランの作成等)を一手に担うことから、その運営については、高度な中立・公正性の確保が求められているが、市地域包括支援センター運営協議会で作成した評価基準に従い、各区地域包括支援センター運営協議会において、評価を実施し、適切な運営を確認した。 ②28年度に策定した「川崎市地域ケア会議運営ガイドライン」に基づき、各階層ごとの地域ケア会議の機能を整理し、会議運営のルール化を図った。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域ケア会議の開催数	目標		224	224	回
		実績	224	244	256	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・高齢者人口が増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの中核機能を担う地域包括支援センターの充実が求められています。中でも地域ケア会議については、2015(平成27)年度施行の改正で、介護保険法に位置付けられ、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・第5期いきいき長寿プランにおいて、地域包括支援センターの担当圏域で、高齢者人口が5,500人を超えた場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のうちいずれかの職種で1名増員する基準を設けました。 ・H28年度から49か所の地域包括支援センターの機能強化を図るため、「地域支援強化要員」として関係機関との連携に取り組む非常勤職員を配置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	高齢者人口の増加が確実に見込まれていることから、高齢者への適切な援助を行うために、委託している事業者の更なる強化・充実を図ることで、地域包括ケアシステム構築の取組を推進することができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	複雑・多様化している相談事例にきめ細かく対応するとともに、地域の課題を把握し、区役所・関係機関とともに解決に向け、しっかりと連携を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	高齢者人口の絶対数が増加することから、地域包括支援センターのさらなる体制の強化が求められます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401130	障害者相談支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	695,188	633,032	700,148	658,387	688,865	688,340	661,870
		国庫支出金	162,137	-	153,892	-	148,037	136,619	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	91,064	-	84,128	-	81,201	75,492	-
	一般財源	441,987	-	462,128	-	459,627	476,229	-	
人件費※ B			64,278	64,278	72,051	72,051	72,051		
総コスト(A+B)			764,426	722,665	760,916	760,391	733,921		
人工(単位:人)			7.58		8.66				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整を行うなど、相談支援体制の充実を図る。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施 ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払 ・相談支援専門員の養成
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者相談支援センターの運営(各区に基幹型1カ所、地域型3カ所、計28カ所) ②特定相談支援事業所(36カ所)を通じた、計画相談支援及び地域相談支援の実施 ③地域の相談支援活動を支える「地域自立支援協議会」の運営
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④障害者相談支援センターの現行体制の検証【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①障害者相談支援センターの運営については、各区に基幹型1カ所、地域型3カ所の計28カ所を設置し、障害種別や年齢を問わない総合相談や権利擁護のために必要な支援等を実施しました。 ②相談支援従事者研修については、初任者研修(決定者103名、修了者95名)、現任研修(決定者70名、修了者68名)、地域リーダー養成研修(全課程12名、一部課程31名)を行い、相談支援従事者の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、ほぼ目標どおり実施しました。 ③地域の相談支援活動を支える「地域自立支援協議会」の運営については、市及び各区の地域自立支援協議会において相談支援や障害児支援、地位移行・地域定着支援等の課題解決に向けた取組みを行ったほか、第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定に対する意見をとりまとめ、障害者施策審議会に提出しました。 ④障害者相談支援センターの現行体制の検証については、「障害者相談支援センターの検証に関する懇談会」を3回開催して関係者の意見を聴取し、検証報告書を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	障害者相談支援センターの相談支援専門員研修及び連絡会の開催	目標		12	12	回
	説明 地域包括ケアシステムにおける年齢・障害種別を問わない、支援センターの得意分野に偏りがない相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を目指す、研修、連絡会を行う(月1回)	実績	3	12	9	
2 活動指標	川崎市地域自立支援協議会の開催回数	目標		4	4	回
	説明 障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための協議会開催(年3回) 各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)	実績	4	5	4	
3 成果指標	相談支援従事者研修の実施	目標		190	190	人
	説明 相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。研修修了者見込数内訳:初任者研修(100名)、現任研修(60名)、地域リーダー養成研修(30名)	実績	236	174	175	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 連絡会について、内容を精査し、開催回数を削減しました。 H28年度: 相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。 H25年度: 障害者相談支援センターについて、平成25年に各区4ヶ所設置し再編を行った。今年度は再編後3年経過し、検証を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市では障害児・者の人数が人口の増加率をはるかに上回るペースで増加傾向にあること、入所・入院している障害者の地域移行を進めていること、総合的な相談支援(本市では障害者相談支援センターで実施)は障害者総合支援法において市町村の必須事業とされていることなどから、今後も行政が相談支援事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。障害者相談支援センターについては、今年度実施した検証結果を踏まえて、次年度以降事業の成果をさらに高める方策を検討していきます。相談支援従事者研修については、初任者研修・現任研修ともに、目標を超える受講申込者があり、成果指標は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・障害者相談支援センターについては、今年度実施した検証結果を踏まえて、次年度以降事業の見直しの検討を実施し、市民サービスの質の向上を図っていきます。 ・相談支援従事者研修については、公私の多様な主体の参加による研修企画検討委員会を開催し、検討を行い、質の向上に取り組んでいます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401140	社会福祉協議会の育成				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会育成費等補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	144,616	144,616	144,550	144,456	144,550	140,280	140,077
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	670	-	670	-	670	670	-
	一般財源	143,946	-	143,880	-	143,880	139,610	-	
人件費※ B			17,808	17,808	20,717	20,717	20,717		
総コスト(A+B)			162,358	162,264	165,267	160,997	160,794		
人工(単位:人)			2.1		2.49				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地域福祉の推進を図ることを目的」として社会福祉法に規定された団体である「社会福祉協議会」に対して、運営や事業に必要な補助金等を交付することにより、その機能や役割が果たせるよう支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。適正に補助金を交付しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等との連携をより一層進めていくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:地域包括ケアシステムにおける社会福祉協議会が果たすべき役割等について、関係施策と合わせ、その役割に応じた支援のあり方について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉協議会が担う「地域づくり」、「担い手づくり」の重要性は増しており、行政から継続的に支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度、社会福祉協議会自ら、組織経営改善計画の策定や、地域福祉活動推進計画を協働・連携して策定するなど、事業全体の見直しを図っており、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度、社会福祉協議会自ら、組織経営改善計画の策定や、地域福祉活動推進計画を協働・連携して策定するなど、事業全体の見直しを図っており、効率性を更に高めることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401150	戦没者遺族等援護				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、恩給法 等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,449	2,370	2,291	2,157	2,292	2,255	2,170
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	350	-	368	-	368	368	-
		一般財源	2,099	-	1,923	-	1,924	1,887	-
	人件費 [※] B			21,030	21,030	20,384	20,384	20,384	
	総コスト(A+B)			23,321	23,187	22,676	22,639	22,554	
	人工(単位:人)			2.48			2.45		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	戦没者の遺族及び遺族団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦没者の慰霊や遺族の支援により、恒久平和を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種給付金等の受付や相談のほか、戦没者の遺族団体である遺族会の活動支援や戦没者追悼行事の開催等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①遺族会の活動への支援・協力 ②戦没者追悼式の開催 ③給付金等の申請受付や相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式参加者数	目標	/	-	-	人
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の参加者の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	367	395	330	
2 活動指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式開催回数	目標	/	-	-	回
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の開催回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	各1	各1	各1	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後70年が経過した現在においても、国による戦没者・戦災死者の追悼・慰霊や遺族の援護は引き続き実施されており、本市においても同様に継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 16 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H16年度:遺族の高齢化等を考慮し、川崎市戦没者追悼式の開催時期や会場を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	遺族会会員は高齢化のため会員数は減少しているが、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	戦後73年が経過し、戦争を知らない国民が人口の8割を占める中、次世代へ繋ぐ役割として当該事業の目的を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	長年培ってきた事業ノウハウを活用し実施していますが、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	恒久平和を願い、戦没者及び戦災死者を慰め、戦争の悲惨さを若い世代へ語り継ぐため、事業の継続性が求められています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	会員の高齢化とともに会員数が減少しておりますが、恒久平和の理念を長く後世に引き継ぐ観点からも、遺族会の活動支援を行いながら、当該事業を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401160	社会福祉審議会の運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	意思決定(庁内会議等)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、川崎市社会福祉審議会条例								
総合計画と連携する計画等		改革項目		課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,208	1,127	1,883	1,332	1,883	2,083	1,547
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	79	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,129	-	1,883	-	1,883	2,083	-	
人件費 [※] B			1,442	1,442	1,414	1,414	1,414		
総コスト(A+B)			3,325	2,774	3,297	3,497	2,961		
人工(単位:人)			0.17			0.17			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)の調査及び審議を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	審議会を開催し、次の事項について調査審議します。 (1)民生委員の適否の審査に関すること (2)身体障害者の福祉に関すること (3)老人の福祉に関すること (4)市町村地域福祉計画に関すること (5)その他社会福祉に関すること(川崎市児童福祉審議会及び川崎市精神保健福祉審議会の所掌事務に属するものを除く。)
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉審議会の開催・運営
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 社会福祉審議会総会については、1回開催 障害福祉専門分科会については、2回開催 障害福祉専門分科会3審査部会については、20回開催 地域福祉専門分科会については、4回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	民生委員専門分科会の開催数	目標	/	-	-	回
	説明 民生委員の適否の審査を行う民生委員専門分科会の開催数	実績	0	2	0	
2 活動指標	地域福祉専門分科会の開催数	目標	/	-	-	回
	説明 地域福祉計画の策定・実施に向けた地域福祉専門分科会の開催数	実績	1	1	4	
3 活動指標	障害福祉専門分科会3審査部会の開催数	目標	/	-	-	回
	説明 身体障害者福祉法に基づく障害程度の審査、指定医師の審査、障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の審査の3審査部会の開催数	実績	25	26	20	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月の民生委員法の改正により、欠員補充対応の迅速化、効率化などの民生委員の委嘱手続きを簡略化する観点から、義務の緩和が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに地域福祉専門分科会を設置し、地域福祉計画に関する意見聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	民生委員の推薦事務において、特に厳格な審査が求められる再推薦を命ずる場合や解職を具申する場合については、社会福祉審議会の審議を経た上で行うことが必要とされており、また、一斉改選に伴う推薦に当たっては、全ての地域において改選が行われ、新たに推薦される者も多いことから、その重要性に鑑み、社会福祉審議会の意見聴取した上で行うことが望ましいとされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	必要な審議会を適正に実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	各審議会とも、法令で設置が義務付けられており、コストの削減等、効率性改善の余地はありません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 法定の審議会を適正に実施したことから、一定程度の施策への貢献があったと考えております。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後につきましても、各審議会を適正に開催してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401170 更生保護事業				実施計画の記載	無	
	所属コード	402100 健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
担当	所属コード	402100 健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施期間	—	—	事務・サービス等の分類	補助・助成金	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護司法、更生保護事業法							
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 <small>(単位: 千円)</small> <small>財源内訳</small>	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	19,535	18,765	43,394	43,644	18,696	19,662	19,338
	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
	市債	0	-	0	-	0	0	-
	その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	19,535	-	43,394	-	18,696	19,662	-
	人件費※ B			49,608	49,608	48,755	48,755	48,755
	総コスト(A+B)			93,002	93,252	67,451	68,417	68,093
	人工(単位:人)			5.85		5.86		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 <small>(事業の対象となる人、物)</small>	市民、地域社会全体
事業の目的 <small>(対象をどのような状態にしたいか)</small>	犯罪や非行のない明るい地域社会の構築を目指します。
事業の内容 <small>(どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)</small>	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりのため、保護司や保護司会で構成する川崎市保護司会協議会への更生保護事業の委託や更生保護法人への支援、国が提唱する社会を明るくする運動の実施等の取組を進めます。
当該年度の取組内容 <small>(第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)</small>	①保護司会等、更生保護関係団体への支援 ②社会を明るくする運動の実施
当初計画からの変更箇所 <small>(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)</small>	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 <small>(上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)</small>	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標 社会を明るくする運動参加者数 <small>説明 社会を明るくする運動で実施する各種事業への参加者の総数</small>	目標	/	/	/	人
		実績	31,679	28,354	68,356	
2	成果指標 刑法犯認知件数 <small>説明 市内における刑法犯の認知件数(神奈川県警の公表による)</small>	目標	/	-	-	人
		実績	9,458	9,177	8,376	
3	<small>説明</small>	目標	/	/	/	
		実績	/	/	/	
4	<small>説明</small>	目標	/	/	/	
		実績	/	/	/	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、再犯率の増加や犯罪の低年齢化など状況は複雑化しており、市民の安全・安心を守る取組のより一層の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 更生保護施設の建替え及び更生保護サポートセンターの設置に対する補助を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の上昇等、今後も地域の安全、安心を維持するため引き続き当該事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	刑法犯地件数は減少傾向にあり、事業の効果が認められます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	更生保護事業や社会を明るくする運動の実施について、当該更生保護事業は公共性が高く、民間事業者へ委託することは困難な状況です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	刑法犯認知件数は減少傾向にある一方で再犯率の高さもあることから、今後も事業を継続していく必要があります。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	事業目的が達成されるまで、今後も事業を継続していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401180	地域福祉施設の運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市総合福祉センター条例、川崎市福祉パル設置運営要綱等								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画、障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	635,796	610,668	535,031	517,166	488,798	465,484	463,310
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	115,000	-	16,000	-	15,000	5,000	-
		その他特財	27,580	-	61,335	-	15,102	14,592	-
	一般財源	493,216	-	457,696	-	458,696	445,892	-	
人件費※ B			6,954	6,954	5,990	5,990	5,990		
総コスト(A+B)			541,985	524,120	494,788	471,474	469,300		
人工(単位:人)			0.82		0.72				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉の総合的拠点施設として、川崎市総合福祉センター及び各区福祉パルを設置し、市民による福祉活動を支援することにより、市民の主体的な活動による地域福祉の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①総合福祉センターの運営 ②福祉パルの運営(7か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	福祉に関する相談業務の件数	目標	/	—	—	件
	説明 地域福祉情報バンクにおいて、電話や窓口へ寄せられた福祉に関する相談の件数	実績	649	489	619	
2 活動指標	ボランティア活動振興センターの活動状況	目標	/	—	—	人
	説明 施設・設備利用延べ利用者数	実績	60,362	65,063	64,421	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	核家族化や、人間関係の希薄化などにより、地域社会での孤立が社会的課題となっており、住民を地域で支援する仕組みや集いの場の必要性が高まってきております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:総合福祉センターは改築後、25年以上を経過し、各所に老朽化が見られています。市民の利便性向上のため、長期修繕計画を策定し、計画的に修繕を行っていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	総合福祉センターは、武蔵中原駅から連絡橋で接続されており、市域のほぼ中心という立地から、貸館として稼働率の高い施設であり、また、災害時には「帰宅困難者一時滞在施設」や「風水害時避難所保管施設」として位置づけられており、本市が被災した場合には、災害ボランティアセンターが設置される予定であり、重要性の高い施設であります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	福祉に関する情報の収集及び提供を行うとともに、市民による福祉活動を促進するための講習等を開催し、地域福祉推進の総合的拠点施設として成果をあげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画的な修繕を行い、市民の利便性向上を図るとともに、さらなる広報の取組み等により、稼働率が上昇する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 平時の地域福祉推進及び災害時の拠点施設としても大変重要な施設であり、施策への貢献度は高いものと考えております。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	効果的な修繕を行いながら、引き続き事業を実施してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401190	地域福祉計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	45,980	26,658	67,604	46,418	93,647	96,325	79,724
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	45,321	-	57,798	-	80,688	83,405	-
	一般財源	659	-	9,806	-	12,959	12,920	-	
人件費* B			50,541	50,541	70,970	70,970	70,970		
総コスト(A+B)			118,145	96,959	164,617	167,295	150,694		
人工(単位:人)			5.96		8.53				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が主体となって、地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「第5期地域福祉計画」策定のため、地域福祉実態調査の結果やこれまでの事業展開等から地域の課題を検証していきます。 ②「第4期地域福祉計画」に基づき、地域住民が主体となって地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第5期地域福祉計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第5期地域福祉計画を策定するため、担当者会議及び係長会議を行い策定の支援を行いました。また、作業部会への参加や意見交換会を行い連携を強化し、策定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年4月施行の社会福祉法改正に基づき、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の向上を図るための福祉に関する計画として、平成30年度から平成32年度までの計画として策定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	地域包括ケアシステムとの関係の中で、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を上位概念とし、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関する共通の事項、地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項、地域における福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項、地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項を地域福祉計画に定めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会福祉法の改正により、地域福祉計画の充実が掲げられ、必要性は増してきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の拠点を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域福祉計画の充実及び理念の共有など社会福祉協議会との連携をさらに深めることで、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域福祉計画では、「地域社会の生活課題」を地域住民が主体的に認識し共有すること、そして改善に向けて住民一人ひとりが行動できる「地域づくり」ができるような取組みを位置づけていくことで、施策への貢献度は高いものがあります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	行政と社会福祉協議会が段階的に計画期間を合わせ、策定プロセスや理念を共有化することなどにより、施策展開の整合性を図り、地域福祉推進のため、今まで以上に連携した事業展開を図ってまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401200	日本赤十字社に関する業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 日本赤十字社法、日本赤十字社支部規則、川崎市政務分掌規則							
総合計画と連携する計画等		改革項目		課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
	人件費※ B			31,885	31,885	29,786	29,786	29,786
	総コスト(A+B)			31,885	31,885	29,786	29,786	29,786
	人工(単位:人)			3.76			3.58	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人道と博愛の赤十字思想の普及により、すべての人が人道的な救護や支援を受けることができますようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本赤十字社神奈川支部川崎市地区として、社員増強運動を推進し、赤十字の各種活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社員・社資の増強に向けた広報活動等の実施 ②小災害見舞金業務や救急法等に基づく講習会の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	日赤小災害見舞金支給件数 説明 火災等で被災した市民に対し、赤十字から見舞金を支給した件数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標		-	-	件
		実績	175	88	50	
2 成果指標	社資 説明 川崎市地区として募集した社資の総額	目標		90,177千円	90,177千円	円
		実績	1億271万	90,218千円	90,171千円	
3 成果指標	救急法救急員認定合格者数(平成29年度から隔年実施) 説明 救急法講習会の受講によって、日本赤十字社から救急員として認定された者の数	目標		-	-	人
		実績	20	15	未実施	
4 成果指標	幼児安全法講習会受講者数(平成29年度から隔年実施) 説明 幼児安全法講習会を受講した者の数	目標		-	-	人
		実績	16	10	14	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内外での大規模な災害の発生により、赤十字社による人道支援への期待は大きくなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 幼児安全法講習会 (H29～) 及び救急法講習会 (H30～) を、隔年実施としました。 H25年度: 幼児安全法講習会受講者の利便性向上のため、受講者の子の一時預かり保育を委託にし実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	赤十字思想の普及啓発や救急員の養成等による地域福祉の向上は、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	現状通り、事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	日本赤十字社神奈川支部から委嘱を受けて事業を実施しているため、民間事業者への委託化は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業を通して赤十字思想の普及啓発や地域で応急手当のスキルを持った人を養成することで地域福祉の向上に一定程度の貢献があります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	赤十字思想の普及啓発や事業の推進のため、日本赤十字社神奈川支部川崎市地区本部として、事業運営や社員増強を現状どおり実施することが適切と考えます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10402000	高齢者福祉サービスの充実				
担当	組織コード	所属名				
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課				
関係課	介護保険課、高齢者在宅サービス課					
施策の概要	<p>●急速な高齢化が進む中、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる質の高い介護サービス基盤の整備を推進します。</p> <p>●介護サービス事業者が提供するサービスの質を適正に評価することにより、要介護度の維持・改善に対する取組意識を高め、無理なく安心して介護サービスを利用できる新たなしくみである「かわさき健幸福寿プロジェクト」を推進することで、介護保険給付費上昇の抑制をめざします。</p> <p>●介護現場では、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護人材の不足や定着率の低さが課題となっていることから、福祉・介護に関する普及啓発や介護職のイメージアップにより新たな人材の掘り起こしを図るとともに、有資格者への就労支援や介護職員の定着に向けた職場環境の改善支援等に取り組めます。</p>					
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数)	10,380	目標値①	15,024	19,668	人/年	
				実績値②	12,651	13,788		
		指標の説明	H27	達成率(②/①)	84.2%	70.1%	↗	
				指標達成度 ※1	b	b	増減	
2	現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合)	94.3	目標値①	94.3	-	%		
			実績値②	92.9	-			
	指標の説明	H25	達成率(②/①)	98.5%	-	↗		
			指標達成度 ※2	b	-	維持		
3	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9	目標値①	65	65	%		
			実績値②	49.1	48.1			
	指標の説明	H27	達成率(②/①)	75.5%	74.0%	↗		
			指標達成度 ※1	c	c	増減		
4	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7	目標値①	17	17	%		
			実績値②	15.9	14.1			
	指標の説明	H27	達成率(②/①)	93.5%	82.9%	↗		
			指標達成度 ※1	c	c	増減		
5	介護人材の不足感	75.7	目標値①	74	-	%		
			実績値②	77.2	-			
	指標の説明	H25	達成率(②/①)	95.9%	-	↘		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさき健幸福寿プロジェクトの参加事業所数	指標の説明	同プロジェクトに参加する介護サービス事業所数(該年度の事業終了時期である翌年6月末時点)	実績	-	246	344	事業所
		2	介護人材育成雇用事業参加者数(求職者数)	実績	-	24	55	人
		3	介護人材育成雇用事業参加者数(養成研修受講者数)	実績	-	29	41	人
指標の説明		事業により、インストラクター研修を受講した者の数						
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●かわさき健幸福寿プロジェクトについては、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させるとともに、サービス利用者の「自分らしい生活」の実現に向け貢献しました。また参加した事業所には、「改善を意識した視点を持つようになった」や「職員の意欲が向上した」などの意識の変化が見られました。</p> <p>●かわさき健幸福寿プロジェクトの取組は、本市の要望等がきっかけとなり、国における介護保険制度等の議論に拍車がかかりました。</p>						

指標等の 成果分析 <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<p>●介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数は、目標をやや下回りましたが、これは地域密着型サービスについて、単一の事業としての採算性確保等に課題があることから事業者の参入に繋がらなかったことが要因と考えます。</p> <p>●現在利用している在宅サービスの評価については、平成25年度調査の結果との比較で、「とても満足」と「やや不満／とても不満」との回答がともに増加し、介護サービス事業者の質の2極化の傾向がみられます。第1号被保険者1人1月あたり費用額(在宅サービス)が、21,763.9円(H25年度)から、22,941.0円(H28年度)に上昇していることも原因の一つとして考えられます。</p> <p>●かわさき健幸福寿プロジェクトは、活動指標も目標値を超えています。要介護度の維持・改善は、利用者・事業者の意識向上につながり、制度の持続性の観点からも有効性があります。成果指標には、要介護度及びADL等の一定期間の動向を用いており、実績値だけでは示すことのできない効果はあるものと捉えています。</p> <p>●介護人材の不足感については、本市のような都市部においては、「賃金」や「仕事のきつさ」を理由として、近隣都市、他業種又は同業他社への人材の流出が多く、採用が困難となり、介護人材の不足感につながっているものと考えます。</p>
---	--

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10402010 福祉人材確保対策事業	その他	人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の4つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援(52人参加) ●福祉人材確保に向けた事業者支援(就職相談会397人参加) ●人材開発研修センターによる研修(67回実施) ●福祉人材バンクによる就職相談の実施(39人就業) ●介護職イメージアップのための普及啓発を様々な媒体で実施 	129,919	127,223	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					166,940	180,071			
					166,499	163,601			
2	10402020 介護サービスの基盤整備事業	補助・助成金	多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホームの整備 ●介護者の負担軽減のためのショートステイの整備 ●在宅生活を支える地域密着型サービスの拡充 	3,238,793	2,743,608	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,207,457	2,112,586			
					2,170,810	1,874,596			
3	10402030 ひとり暮らし支援サービス事業	その他	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における見守り事業の実施 ●区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施 ●ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的実施 	82,742	86,879	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					77,768	82,862			
					81,253	87,338			
4	10402040 介護保険事業	その他	介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り在宅で自立した日常生活が営めるように、介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度の安定的な運用 ●保険料未納者に対する収納対策の実施 ●介護サービス事業量の見込や見込量を確保するための方策等について定める「第7期介護保険事業計画」の策定 	78,594,181	76,055,906	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					83,082,583	78,292,476			
					88,065,649	81,914,675			
5	10402050 かわさき健幸福寿プロジェクト	その他	要介護度の改善・維持を図った事業者に、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス事業所の要介護度等改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度等改善・維持評価事業」を創設し、平成28年7月から本実施(246事業所、213人が参加) 	15,754	14,213	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					18,419	16,870			
					25,263	22,747			
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402010	福祉人材確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	129,919	127,223	166,940	180,071	166,940	166,499	163,601	
	財源内訳	国庫支出金	17,556	—	17,375	—	17,375	56,665	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,250	—	650	—	650	700	—
		一般財源	111,113	—	148,915	—	148,915	109,134	—
人件費* B			20,267	20,267	19,635	19,635	19,635		
総コスト(A+B)			187,207	200,338	186,575	186,134	183,236		
人工(単位:人)			2.39		2.36				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内介護サービス事業所等の介護人材の確保と定着の支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援 ②福祉人材確保に向けた事業者の支援 ③人材開発研修センターによる研修の実施 ④福祉人材バンクによる就職相談の実施及び就労促進 ⑤介護現場の周知・啓発のパンフレット作成・配布等、介護職のイメージアップのための普及啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥「就職希望者向け研修」と「インストラクター養成研修」を合わせた、介護人材マッチング・定着支援事業を実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バスツアーなどによる潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援や、②福祉人材確保に向けた事業者の支援を行いました。 ③当初の研修計画に基づき、人材開発研修センターによる研修の実施するとともに、新たな研修メニューにも取り組みました。 ④福祉人材バンクによる就職相談会を昨年度より多い年3回実施し、就労促進に繋がりました。 ⑤介護現場の周知・啓発のパンフレットを大学訪問などで配布するなど介護職のイメージアップを行いました。 ⑥介護人材マッチング・定着支援事業を実施し、特にインストラクター研修は、目標を上回り達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	介護人材の不足感の割合	目標		74	74	%
	説明 介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果	実績	75.7	77.2	—	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。 H26年度: 潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	介護人材の不足は都市部では喫緊の課題であることには変わりなく、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取組が求められているため、継続的に行政の支援が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護人材の不足感の割合は変わらず高いものの、多様な人材の確保をめざす動きが出ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種事業を事業者に委託しており、民間活用を図っております。今後、急速な高齢化が進む中、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材の確保・定着を図る取組は、高齢者が安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度の主な事業は、目標達成しておりますが、今後の急速な高齢化の進展を見据え、福祉人材確保は急務となることから、介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるため、引き続き、従来の事業を推進するとともに、外国人人材の定着支援など新たな取組を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402020	介護サービスの基盤整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,238,793	2,743,608	3,207,457	2,112,586	2,622,774	2,170,810	1,874,596	
	財源内訳	国庫支出金	55,425	—	55,419	—	55,419	54,121	—
		市債	965,000	—	1,202,000	—	824,000	239,000	—
		その他特財	2,015,374	—	1,895,488	—	1,554,872	1,785,801	—
		一般財源	202,994	—	54,550	—	188,483	91,888	—
人件費* B			19,843	19,843	18,387	18,387	18,387		
総コスト(A+B)			3,227,300	2,132,429	2,641,161	2,189,197	1,892,983		
人工(単位:人)			2.34		2.21				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要となっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを基本目標としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」の着実な推進 ②特別養護老人ホームの整備(H29 開所予定:316床)・麻生区東百合丘地区・高津区久末地区等(累計:4,748床) ③福祉センター跡地活用施設における特別養護老人ホームの整備推進 ④介護付有料老人ホームの整備(H30.3の定員数:7,425名)・H29までに240名増 ⑤認知症高齢者グループホームの整備(H30.3のユニット数:247ユニット)・H29までに22か所44ユニット増 ⑥地域密着型サービスの充実(H29までに)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備数:7か所(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数:23か所 ⑦老朽化した特別養護老人ホームの代替え支援策の実施 ⑧介護サービスの質を確保するための監査指導の適正実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②の「特別養護老人ホーム」については、予想を上回る建設資器材の単価高騰等により、建築工事における積算の見直しや、工法、資材の見直しが必要となったこと、及び土木造成工事に時間を要したこと、さらには、整備にあたって、地元への説明対応等を丁寧に行ったことなどが整備の遅れた要因となっております。また、特別養護老人ホームの設置運営については社会福祉法人による民設民営とし、整備地は民有地活用型を基本としておりましたが、近年の公募においては手上げをする法人数が減少していることも要因となっております。 ⑥の「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、今後も引き続き整備を推進します。なお、このサービスについては、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回っていますが、今後は比較的参入意欲が高い「認知症高齢者グループホーム」等との併設を公募条件とするなど、整備促進に努めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標		3	3	か所
		実績	1	0	9	
2	活動指標 (看護)小規模多機能型居宅介護事業所数	目標		7	8	か所
		実績	4	4	5	

3	活動指標	認知症高齢者グループホーム事業所数		目標	5	4	か所
		説明	比較的稳定した認知症の方が少人数で共同生活を送りながら、食事、入浴などの介護や機能訓練を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	1	9	
4	活動指標	特別養護老人ホーム入居定員数		目標	224	280	床
		説明	日常生活で常に介護を必要とし、在宅生活が困難な方に対して、介護を行う介護保険制度上のサービスです。(新規入居は原則として要介護3以上の方を対象としています。)	実績	110	97	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、平成37年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであるため。		

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、今後も引き続き整備を推進します。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「特別養護老人ホーム」については、民有地を活用した整備に加え、市有地等を活用した整備を進めるなど、また、「地域密着型サービス」については、サービスの普及啓発とともに、既存事業所へのソフト面の支援や事業への参入意欲向上に向けた取組の検討を進めていく予定です。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			15 高齢者見守り事業の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	82,742	86,879	77,768	82,862	80,640	81,253	87,338	
	財源内訳	国庫支出金	4,724	—	4,861	—	11,665	9,251	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	344	—	347	—	347	347	—
		一般財源	77,674	—	72,560	—	68,628	71,655	—
人件費* B			27,390	27,390	31,866	31,866	31,866		
総コスト(A+B)			105,158	110,252	112,506	113,119	119,204		
人工(単位:人)			3.23		3.83				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における見守り事業の実施 ②区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施 ③ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的な実施【変更】	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	「③ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的な実施」については、H28.10に携帯型の緊急通報システムの導入し、取組済。	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	指標1については、昨年度に見込みを下回った影響により、今年度は当初見込みには達しなかったものの順調に増加しています。ほかの指標については、ほぼ目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	緊急通報システム利用者数 説明 緊急通報システムの利用者数	目標		1,552	1,593	人
		実績	1,447	1,442	1,535	
2 活動指標	福祉電話相談事業利用者数 説明 福祉電話相談の利用者数	目標		120	100	人
		実績	130	108	91	
3 活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数 説明 ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数	目標		7,500	47,000	人
		実績	6,714	7,778	51,150	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度:「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	今後もひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者への支援を行うが、民間も含めた様々な見守りサービスを積極的に実施することが効果的となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業とも目標値の利用者数等の増(減)が市民ニーズを満たしていると言えないが、適正利用により成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	福祉電話相談事業については、平成30年度から委託事業者を変更します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今後も適正利用を進めながら各事業を行います。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 福祉電話相談事業については、平成30年度から委託事業者を変更します。 緊急通報システムについては、携帯型緊急通報システムの利用者拡大に向けた取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402040	介護保険事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404500	健康福祉局長寿社会部介護保険課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等								
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(4) 債権確保策の強化			4 一層の介護保険料収入確保に向けた取組強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	78,594,181	76,055,906	83,082,583	78,292,476	88,052,171	88,065,649	81,914,675	
	財源内訳	国庫支出金	16,189,265	-	17,134,271	-	18,193,321	18,193,331	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	51,840,618	-	54,527,735	-	56,991,700	57,828,362	-
		一般財源	10,564,298	-	11,420,577	-	12,867,150	12,043,956	-
人件費※ B			975,115	975,115	947,232	947,232	947,232		
総コスト(A+B)			84,057,698	79,267,591	88,999,403	89,012,881	82,861,907		
人工(単位:人)			114.99			113.85			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①介護保険制度の安定的な運用 ②保険料未納者に対する収納対策の実施 ③介護サービスの事業量の見込や見込量を確保するための方策等について定める、「第7期介護保険事業計画」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②保険料収納対策について、現年度収入率が前年実績を上回りました。 ③「第7期介護保険事業計画」において、介護サービスの事業量の見込等について適切に決めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収入率	目標		—	98.75	%
	説明 当該年度に賦課した介護保険料の収入率	実績	98.61	98.67	98.91	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 一定所得以上の利用者の高額介護(介護予防)サービス費に係る自己負担を上げました。(法令改正) H28年度: 予防給付のうち訪問介護・通所介護について、地域支援事業へ移行しました。(法令改正) H27年度: 公費により、低所得者の保険料の軽減を図りました。(法令改正) 一定所得以上の所得のある利用者の自己負担を上げました。(法令改正) 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産などを追加しました。(法令改正) 特別養護老人ホームの新規入居者を原則要介護3以上にしました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化しています。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	介護保険制度の安定的な運用により、その目的である保健医療の向上及び福祉の増進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の検討の余地はあります。また、これに伴い、事業手法等の見直しなどの事務改善の可能性、及び、質の向上を図る検討の余地はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 「かわさき健幸福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業実施要綱(平成28年5月23日施行)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	15,754	14,213	18,419	16,870	14,419	25,263	22,747	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	9,449	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	894	—	771	—	771	734	—
		一般財源	14,860	—	17,648	—	13,648	15,080	—
人件費* B			8,056	8,056	7,654	7,654	7,654		
総コスト(A+B)			26,475	24,926	22,073	32,917	30,401		
人工(単位:人)			0.95		0.92				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内の介護保険サービス事業所、②①の利用者であって、要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むことができる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①利用者の要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むようにします。②安心して介護サービスを利用でき、いつまでも元気でいていただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置ける好事例として紹介、報奨金)を付与します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数:300事業所以上) ②表彰、公表等インセンティブの付与 ③事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会の実施(H29・30参加者:50人以上) ④取組事例発表会の開催(2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①について、介護サービス事業所の要介護度等改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度等改善・維持評価事業」を創設し、平成29年7月からは第2期取組として実施しています。(336事業所、521人が本取組に参加) ②、③、④については、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)向けの講習会をはじめ、事例を交えながら、本事業の普及・啓発に取り組まれました。今後は、さらなる普及啓発に積極的に取り組みます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	プロジェクトの参加事業所数	目標	—	200	300	事業所
	説明 プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	137	246	336	
2 活動指標	プロジェクトの参加者数	目標	—	300	400	人
	説明 プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	72	214	521	
3 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度改善率	目標	—	17	17	%
	説明 プロジェクト参加者の要介護度の改善率	実績	—	15.9	14.1	
4 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度維持率	目標	—	65	65	%
	説明 プロジェクト参加者の要介護度維持率	実績	—	49.1	74.0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本取組は、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値を超えている。要介護度の改善は、介護給付費や介護保険料の抑制に資する側面もあることから、制度の持続性の観点からも有効性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	介護サービス事業所におけるサービスの質の向上は、事業所の指定や指導権限を有する自治体において取り組むべき課題であるものと考えています。本プロジェクトにより多くの事業所及び利用者の参加につながるよう、さらなる普及啓発に努めるとともに、平成28年7月からの本実施における取組状況、評価、分析結果等を踏まえ、介護サービス事業所及びサービス利用者等のさらなる意識醸成を図るための成果指標の見直し等について、検討を進めます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402060	高齢者住宅対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市福祉住宅実施要綱、川崎市高齢者世帯住替え家賃助成事業実施要綱、川崎市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	330,176	320,750	325,327	315,415	327,946	326,338	307,217	
	財源内訳	国庫支出金	29,609	—	29,151	—	29,151	27,939	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	52,807	—	63,441	—	66,060	59,752	—
		一般財源	247,760	—	232,735	—	232,735	238,647	—
人件費* B			23,066	23,066	23,046	23,046	23,046		
総コスト(A+B)			348,393	338,481	350,992	349,384	330,263		
人工(単位:人)			2.72		2.77				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活の安定を図るとともに、安全な生活が続けられるよう支援を行い、福祉の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①福祉住宅、シルバーハウジング:民間賃貸住宅の建替え等により、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住宅確保支援を行うとともに、住宅に生活援助員を派遣し、日常生活の支援を行います。 ②住替え家賃助成事業は、立ち退き要求を受けた方に、住替えに必要な家賃の差額を助成します。 ③住宅改造費助成事業は、住宅の改造を行う場合に、費用の助成を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉住宅の運営及びシルバーハウジング事業の実施 ②住替え家賃助成事業の実施(現行受給者のみ) ③住宅改造費助成事業の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①福祉住宅を運営することで、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住居の確保支援を行った。また、住宅に生活相談員を派遣し、日常生活の支援を行った。 ②③継続的に安全な生活が維持できるよう家賃、住宅改造に係る費用の助成を行った。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	福祉住宅管理戸数			目標		108	108	戸
	説明	福祉住宅の管理戸数		実績	108	108	108	
2 成果指標	シルバーハウジング管理戸数			目標		1,193	1,193	戸
	説明	シルバーハウジングの管理戸数		実績	1,193	1,193	1,193	
3 成果指標	住替え家賃助成対象件数			目標		70	60	件
	説明	住替え家賃助成の実施件数		実績	77	62	52	
4 成果指標	住宅改造費助成対象件数			目標		60	60	件
	説明	住宅改造費助成の実施件数		実績	60	61	59	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	住替え家賃助成事業の新規受付を廃止

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化率の延伸に伴い、高齢者が安心して暮らせる住まいや、安定した生活に向けた支援に関する需要は高まっており、行政が継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業の実績において、概ね目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	①については、多様化する高齢者の相談内容に対応できるように定期的に相談員の研修を行い、サービスの向上を図りました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	10402070	高齢者生活支援サービス事業			無				
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	川崎市要介護者生活支援ヘルパー派遣事業実施要綱、川崎市ねたきり高齢者等紙おむつ及び日常生活用具給付事業実施要綱、川崎市在宅ねたきり高齢者寝具乾燥事業実施要綱、川崎市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、川崎市在宅寝たきり高齢者歯科診療事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	280,431	282,251	271,398	276,787	267,398	244,639	245,926
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	347	-
	一般財源	280,431	-	271,398	-	267,398	244,292	-	
人件費* B			30,443	30,443	29,453	29,453	29,453		
総コスト(A+B)			301,841	307,230	296,851	274,092	275,379		
人工(単位:人)			3.59		3.54				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的負担の軽減、生活環境の改善並びに健康の保持及び福祉の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、生活援助サービスの提供を行うホームヘルパーを派遣します。 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業は、月に1度給付利用限度額の範囲内で介護用品を給付します。 ③寝具乾燥事業は、自宅に事業者が訪問し、寝具の乾燥又は丸洗いをを行います。 ④訪問理美容サービス事業は、理美容師が自宅に訪問して、理美容サービスを実施します。 ⑤歯科診療事業は、診療所での診療、あるいはポータブル歯科診療機器による訪問診療を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の実施 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施 ③寝具乾燥事業の実施(年4回) ④訪問理美容サービス事業の実施 ⑤歯科診療事業の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標とおり達成できました。 ①については、モニタリングの実施により実績値が見込みを下回りました。 ②については、単純増加しており、今後も増加する見込みです。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	目標		70	50	人
	説明 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の利用者数	実績	70	46	26	
2 成果指標	紙おむつ及び日常生活用具給付事業(紙おむつ給付)	目標		42,496	43,460	件
	説明 紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施件数(のべ件数)	実績	42,496	43,460	44,388	
3 成果指標	寝具乾燥事業	目標		439	439	回
	説明 寝具乾燥事業の実施件数(のべ件数)	実績	439	405	403	
4 成果指標	訪問理美容サービス事業	目標		2,857	2,857	回
	説明 訪問理美容サービス事業の実施回数(のべ回数)	実績	2,857	2,842	2,959	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	紙おむつ及び日常生活用具給付事業については平成29年7月から契約方法を変更することで、必要経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	②③④で成果指標が目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	②③④については、平成29年度の目標値を概ね達成しており、施策の目的に対し、一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送れるよう事業を継続しますが、社会情勢等に応じて見直しを検討します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10402080	高齢者音楽療法推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者音楽療法推進事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、文化芸術振興計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	1,655	-	1,655	-	1,655	1,655
人件費※ B			424	424	499	499	499	
総コスト(A+B)			2,079	2,079	2,154	2,154	2,154	
人工(単位:人)			0.05			0.06		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 特別養護老人ホーム入居者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者施設に音楽療法を取り入れ、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の社会福祉法人が会員となり構成されている川崎市老人福祉施設事業協会に事業を委託し、高齢者施設の中から実施施設を選定のうえ、音楽療法を実施しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①高齢者施設において音楽療法を実施(20施設程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の音楽療法実施施設数については、22施設					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	事業実施施設数	目標		20	20	施設
	説明 川崎市老人福祉施設事業協会へ委託し、選定され、音楽療法を実施した施設数	実績	26	22	22	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しや効率化等が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	高齢者施設の入居者等に対し、認知症高齢者等の精神的な安定や問題行動の軽減による施設内における生活の質向上を目的として実施していますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	音楽療法は、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	音楽療法を取り入れる施設等が増加傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 音楽療法は、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされています。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 音楽療法は、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされていますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402090	高齢者緊急一時入所事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業実施要綱、川崎市養護老人緊急一時入所事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	21,235	20,837	21,418	21,073	21,418	21,419	20,355	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	—	1	1	—
		一般財源	21,234	—	21,417	—	21,417	21,418	—
人件費* B			13,568	13,568	13,562	13,562	13,562		
総コスト(A+B)			34,986	34,641	34,980	34,981	33,917		
人工(単位:人)			1.6		1.63				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	原則、要介護・要支援認定された方を除き、身体上又は精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者等で、介護者の事情で介護が受けられない方や、緊急に施設入所が必要となった方など。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅で援助を必要とする高齢者等の緊急受入ニーズに対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等を実施施設とし、一時入所や短期入所などにより、一時的な生活場所を確保します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①養護老人緊急一時入所の実施 ②高齢者緊急受入の実施 ③高齢者等短期入所ベッド確保の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①養護老人緊急一時入所の実施については、61日分の実績がありました。 ②高齢者緊急受入の実施については、121日分の実績がありました。 ③高齢者等短期入所ベッド確保の実施については、321日分の実績がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	養護老人緊急一時入所事業累計利用日数	目標	/	158	158	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	158	39	61	
2 活動指標	高齢者等短期入所ベッド確保事業累計利用日数	目標	/	192	192	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	192	65	321	
3 活動指標	高齢者緊急受入事業累計利用日数	目標	/	19	55	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	19	65	121	
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後求められるため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	緊急ニーズに応じて実績が変化する性質の事業であるため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は全て民間事業者へ委託しております。徘徊高齢者等で感染症の疑いがある者について、感染症を拡大させる懸念から緊急入所を断られてしまうという課題について、改善の余地があると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	徘徊や虐待等により緊急的な受入対応を行うことにより、高齢者等の安全安心に資するなど一定程度貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も高齢者等の緊急ニーズに適切に対応していく一方、各事業の利用状況等を踏まえた事業統合等の整理、ニーズの多様化に対するさらなる機能化など、一定の改善すべ課題について対応してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402100	高齢者保健福祉計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、介護保険法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,546	5,790	31,875	23,532	13,944	14,401	12,681	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	336	—	363	—	363	362	—
		一般財源	6,210	—	31,512	—	13,581	14,039	—
人件費* B			8,904	8,904	13,312	13,312	13,312		
総コスト(A+B)			40,779	32,436	27,256	27,713	25,993		
人工(単位:人)			1.05		1.6				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内高齢者、市内介護保険サービス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎らしい都市型の地域居住を実現できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりとともに、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。具体的には、①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現の5つの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進 ②「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進しました。 ②「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の1億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(介護離職ゼロ等)や、県から次期(第7期)計画策定に向けた準備などが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	法定で3年毎に見直しを行うこととされており、平成29年度に今回(第7期)計画の策定を行い、第7期計画期間だけでなく、高齢化が一段と進む平成37年(2025年)までのサービスの充実の方向性を定め、中長期視点に立って計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者保健福祉計画は法定で市町村に策定が義務付けられており、3年ごとに見直しを行うため、行政が主体的に計画策定を行う必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	具体的な数値による指標はありませんが、当該計画を市民や事業者にも周知し、理解を広めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	計画策定については、編集等の一部を事業者へ委託して実施しており、民間活用を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	当該計画の策定により、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進めることができ、高齢者が安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	急速な高齢化が進む中、今後も介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるため、引き続き当該事業を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402110	在宅福祉・医療サービスの推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ・川崎市老人福祉法施行細則 ・川崎市あんしん見守り一時入院等事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,832	4,795	6,959	4,980	6,959	6,959	4,773
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	844	-	1,411	-	1,411	1,411	-
		一般財源	6,988	-	5,548	-	5,548	5,548	-
人件費※ B			14,416	14,416	12,147	12,147	12,147		
総コスト(A+B)			21,375	19,396	19,106	19,106	16,920		
人工(単位:人)			1.7		1.46				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・環境上の理由及び経済的理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者 ・医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・自立した生活や社会復帰を目的に、必要なケアや訓練を行います。 ・医療依存度の高い高齢者等が安心・安全な在宅療養を継続支援します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・提供されるサービスは、あくまでも生活・食事などの基本的なサポートで、食事サービスや日常生活上の世話等があります。 ・医療機関への入院治療や介護老人保健施設への一時的な入所について、川崎市看護協会や川崎市病院協会に委託し、実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①やむを得ない理由による措置の実施 ②あんしん見守り一時入院等事業の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①短期入所生活介護 延べ51日 ②あんしん見守り一時入院等事業利用者 延べ175日(19人)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	あんしん見守り一時入院等事業利用者 説明 あんしん見守り一時入院事業の利用者数 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ記載	目標	/	-	-	人
		実績	18	19	19	
2 活動指標	短期入所生活介護利用日数 説明 あんしん見守り一時入所事業の利用日数 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ記載	目標	/	-	-	日
		実績	87(延べ)	15(延べ)	51(延べ)	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後の高齢者施策においては、医療と介護の連携がより一層求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 本事業の利用調整窓口を、在宅医療サポートセンターの運営を担っている川崎市看護協会に変更し、事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	当事業については、行政が主体的に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の安定的な運用により、在宅福祉・医療サービスの推進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業スキームの中で、民間委託が可能な部分はすでに委託し、民間活用を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402120	川崎市老人福祉施設事業協会の運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人福祉施設事業協会運営費補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,707	14,706	14,834	14,833	14,834	16,499	16,112
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	14,707	-	14,834	-	14,834	16,499	-	
人件費* B			848	848	2,163	2,163	2,163		
総コスト(A+B)			15,682	15,681	16,997	18,662	18,275		
人工(単位:人)			0.1		0.26				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	団体 → 川崎市老人福祉施設事業協会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に予算の範囲内において運営費を補助します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費のうち、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等及び事務管理経費について、予算の範囲内において補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市老人福祉施設事業協会の運営費の一部を補助 ・施設長会の開催 ・人材確保策の検討 ・各種研修事業の実施 ・各種行事の開催 等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の施設長会の開催については、5回開催 ②の人材確保策については、普及、啓発を目的としたリーフレットを作成他 ③の各種研修事業の実施については、理事長・施設長合同研修会等を実施 ④の各種行事の開催については、研究発表会、作品展、囲碁・将棋大会等の各種行事を開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく高齢者福祉施策の充実に向け、川崎市老人福祉施設事業協会との効果的な連携、ヒアリング等を実施しながら、当該協会の円滑かつ効果的な運営支援を引き続き行っていくことが適切であると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に運営費を補助する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	特別養護老人ホームの施設数が増える中で、施設間の有機的な連携に資する効果的な事業であるため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特別養護老人ホームの施設数が増える中で、施設間の有機的な連携に資するため事業手法の見直しが困難であるため	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に、今後も運営費を補助する必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402130	民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人ホーム被措置者等処遇改善費支給要綱、川崎市老人福祉施設育成費助成交付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	653,279	652,042	626,112	614,353	635,520	638,346	635,753	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	134,414	-	0	-	0	0	-
		一般財源	518,865	-	626,112	-	635,520	638,346	-
人件費* B			848	848	1,248	1,248	1,248		
総コスト(A+B)			626,960	615,201	636,768	639,594	637,001		
人工(単位:人)			0.1		0.15				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護保険施設等 → 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス) 他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。 ①特別養護老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホーム等の施設振興費や処遇改善費等の助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが適切であると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	特別養護老人ホームの施設数が増える中で、施設の安定的な運営を図るため効果的な事業であるため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	老人福祉法及びその関連法令等によって規定された事務であり、事業手法の見直しや事業の質の向上等を図る余地がないため	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営に資するものとなっています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402140	養護・軽費老人ホームの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和28年度	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	127,468	113,834	182,273	147,774	182,273	205,406	163,803	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	44,000	—	130,000	—	104,000	155,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	83,468	—	52,273	—	78,273	50,406	—
人件費* B			17,299	17,299	9,485	9,485	9,485		
総コスト(A+B)			199,572	165,073	191,758	214,891	173,288		
人工(単位:人)			2.04		1.14				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境上及び経済的な理由等により措置による入所が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家族と同居できない事情のある高齢者に必要な支援を行い、自立した生活が確保できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が無料または低額な料金で入所できる施設において、食事や入浴サービスなど日常生活に必要なサービスを提供します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①養護・軽費老人ホームの運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 養護老人ホーム入所措置人数については、平成30年3月31日に現在において223人です。 軽費老人ホーム入所者延人数については、平成29年度において2,837人です					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	養護老人ホーム入所措置人数	目標	/	225	225	人
	説明 本市が養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記していません。	実績	225	223	223	
2 活動指標	軽費老人ホーム入所者人数	目標	/	2,866	2,866	人
	説明 市内軽費老人ホーム3施設に入所した人数。1か月に1名入所していた場合を1人としています(同じ人が1年間継続して入所していれば12人となります)。	実績	2,866	2,800	2,837	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:指定管理施設であった、軽費老人ホーム「福寿荘」については、建物の老朽化と耐震強度不足による再編整備に伴い閉園の計画が図られていましたが、調整が整ったため、計画より1年間早く閉園としました。 H18年度:養護老人ホーム「恵楽園」及び軽費老人ホーム「福寿荘」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められます。なお、市内養護老人ホームは指定管理施設と民間施設で、市内軽費老人ホームは全て民間施設となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの定員が決まっており、概ね定員分入所する状態が継続しているためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	現在、市内養護老人ホームは指定管理施設と民間施設で、市内軽費老人ホームは全て民間施設となります。事業手法等の見直しについては、関係機関の連携方法や事務マニュアルの見直しにより事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と所管課の役割分担を明確にして、各部署が連携しながら業務を遂行できるようにしております。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10402150				事務事業名	老人保護措置		実施計画の記載	無
	所属コード	404100 健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課								
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和38年度	—	その他	—						
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、川崎市老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づく措置に係る要綱									
実施根拠	総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画									
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A	234,513	243,907	450,294	475,140	450,294	478,195	477,994	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	-	0	0	-	
		その他特財	55,778	-	106,768	-	106,768	106,331	-	
	一般財源	178,735	-	343,526	-	343,526	371,864	-		
人件費※ B			25,525	25,525	24,960	24,960	24,960			
総コスト(A+B)			475,819	500,665	475,254	503,155	502,954			
人工(単位:人)			3.01		3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認知症や家庭等から虐待を受けているなどのやむを得ない理由により、老人福祉法に基づき、保護が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身体上又は精神上的の障害があるため、日常生活を営むのに支障ある高齢者が、その環境に応じて、自立した日常生活を営むのに最適な支援を受けられるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	養護老人ホームや特別養護老人ホームに高齢者の入所措置を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①やむを得ない理由による入所措置の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 平成30年3月31日時点にて、養護老人ホームにおいて223人、特別養護老人ホームにおいて2人の入所措置を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置人数	目標		227	227	人
	説明 本市が養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	227	225	225	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	事務取扱マニュアルである老人保護措置取扱要領を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等のケースが増加するなか、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。本市においては、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームについては、すべて指定管理施設又は民間施設となっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	措置対象者の大半を占める市内養護老人ホームについては、概ね全定員分入所している状態が継続しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間の活用については、既に公設施設である恵楽園に指定管理者制度を導入するといった対応を図っております。事業手法等の見直しについては、関係機関の連携方法や事務マニュアルの見直しにより事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と所管課の役割分担を明確にして、各部署が連携しながら業務を遂行できるようにしております。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり			
担当	組織コード	所属名			
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課			
関係課					
施策の概要	<p>●高齢化がますます進行し、高齢者の孤立化・閉じこもり予防の重要性が増す中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域で、生き生きと活動できるよう、シルバー人材センター等を通じて、働く意欲のある高齢者の就業機会を確保するとともに、社会参加の促進につながる各種講座等の開催や、地域活動の促進に向けた情報提供の充実、外出の支援等に取り組むことにより、高齢者の生きがい・健康づくりの取組を推進します。</p> <p>●高齢化が進む中では、高齢者が、生きがい・健康づくりなどの地域活動を主体的に行う環境づくりや居場所づくりが必要です。元気な高齢者のふれあいの場や介護予防拠点としての機能を担う「いきいきの家」、教養の習得やレクリエーション活動を行う「いきいきセンター」の運営や、「いきいきの家」と「子ども文化センター」との連携を通じて、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、高齢者の更なる生きがいづくりのための多世代交流の場の確保を進めます。</p>				
直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	収入を伴う仕事をしている高齢者の割合	26.7	目標値①	27.8	-	%	
		指標の説明	H25	実績値②	29.6	-	-	%
		高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において「収入が伴う仕事をしている」と回答した高齢者の割合		達成率(②/①)	106.5%	-	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	-	増減
2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	目標値①	2,490	2,500	人		
	指標の説明	H25	実績値②	2,480	2,348			
	シルバー人材センターの登録者のうち、仕事に就いた人の数(年合計延べ人数)		達成率(②/①)	99.6%	93.9%	↑		
			指標達成度 ※1	b	c	増減		
3	ほぼ毎日外出している高齢者の割合	48.1	目標値①	50	-	%		
	指標の説明	H25	実績値②	50.8	-	-	%	
	高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、「ほぼ毎日外出している」と回答した高齢者の割合		達成率(②/①)	101.6%	-	-	↑	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
4	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	目標値①	29	29	万人		
	指標の説明	H25	実績値②	28.2	28.2			
	いきいきセンターの延べ利用者数(年間)		達成率(②/①)	97.2%	97.2%	↑		
			指標達成度 ※1	c	c	増減		
5	生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合	35.1	目標値①	36	-	%		
	指標の説明	H25	実績値②	43.7	-	-	%	
	高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、生活に「はり」や「楽しみ」を「とても感じる」あるいは「まあ感じる」と回答した高齢者の割合		達成率(②/①)	121.4%	-	-	↑	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	いきいきの家及びいきいきセンターの利用者数			実績	864,708	854,977	872,515	人
	指標の説明	いきいきの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数						
2	連携モデル事業実施館数			実績	2	6	13	館
	指標の説明	子ども文化センターといきいきの家の連携モデル事業の実施館数						
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●いきいきの家・いきいきセンターの運営に関して、子ども文化センターとの連携モデル事業により交流イベント等を通じて高齢者と子供が交わることが可能となり、事業の普及・啓発に一定の効果があったものと考えます。また、多世代交流を図る企画や施設の相互利用を促進させるため、いきいきの家と子ども文化センター双方の指定管理者が連携・協議を重ねたことにより、施設の有効活用や効率的・効果的な施設運営に資する契機となりました。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●本市高齢者実態調査(H28年度)において、約半数以上の高齢者が「今後収入がともなう仕事がしたい(続けたい)」と回答しているにもかかわらず、今年度シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者数は対前年度微減となりました。高齢者が今後も就業を通じていきいきと活躍していくためには、就業の希望と実態のアンマッチを解消し、高齢者の視点に立った柔軟な働き方を実現していくことが求められています。</p> <p>●高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用者数については、比較的若い高齢者を取り込む施策や、多世代交流を進めることなどにより、計画策定時の値から微増させる目標としておりましたが、平成28年度の実績については、目標を達成できませんでした。一方、同じく高齢者向け施設である、いきいきの家の利用者数は、増加傾向にあります。また、いきいきセンターでは、今後、地域に戻ってくる団塊世代の利用を促進するため、「スマホ・タブレット講座」「そば打ち講座」「男のための料理教室」などの教養講座の充実を図っています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10403010	補助・助成金	高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者特別乗車証明書の交付や利用実態調査の実施など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ●福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援 	1,797,863	1,703,492	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	1,799,649				1,759,408				
	1,816,019				1,837,617				
2	10403020	補助・助成金	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センターに対する支援を通じ、高齢者の就業の場の確保 	163,859	159,255	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	158,488				154,177				
	156,289				128,107				
3	10403030	その他	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自己啓発講演会(1回実施) ●シニア向け講座(傾聴講座1回、パソコン講座3回) ●高齢者向け情報誌「楽笑」の発行(年4回) ●介護予防いきいき大作戦の講演会(1回実施) 	122,611	124,523	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	124,672				128,920				
	128,967				132,978				
4	10403040	施設の管理・運営	高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いきこの家及びいきいきセンターを適切に運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者によるいきこの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ●施設の老朽化対策に係る補修工事(実施数:3か所)及び長寿命化予防保全工事(実施数:2か所)を実施 ●等々力緑地再編整備に係る等々力いきこの家の移転に向けた、指定管理者の選定 ●子ども文化センターとの連携モデル事業を13か所に拡大 ●地域コミュニティ形成のための拠点整備に向け、更なる多世代交流の推進 ●平成29年度末で休止になる多摩老人デイサービスセンターの利用者移行調整を行い、地域交流スペース等への転用に向けた検討を実施 	822,603	808,268	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	853,356				802,167				
	810,920				779,509				
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標について、シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者の数は、目標に達しませんでした。収入を伴う仕事をしている高齢者の割合は目標値を超えています。また、いきいきセンターの利用実績は目標値を下回りましたが、いきこの家の利用実績は増えており、高齢者の施設利用者数は増えています。 ●その他成果指標については、順調に目標を達成しています。 ●高齢者向け施設の更なる活用として、多世代交流の促進と、地域コミュニティ形成のための拠点づくりに向けた取組を進めていきます。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化がますます進行する中で、高齢者の生きがい・健康づくりや就労・外出支援など社会参加を促進することが求められています。今後も地域包括ケアシステムの構築を目指し、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、地域のつながりや仕組みづくりを効果的に進められるよう、検討していきたいと思っております。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403010	高齢者外出支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和49年度	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			13 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,797,863	1,703,492	1,799,649	1,759,408	1,845,263	1,816,019	1,837,617	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	300,000	—	0	0	—
		一般財源	1,797,863	—	1,499,649	—	1,845,263	1,816,019	—
人件費* B			16,197	16,197	17,389	17,389	17,389		
総コスト(A+B)			1,815,846	1,775,605	1,862,652	1,833,408	1,855,006		
人工(単位:人)			1.91		2.09				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーパス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①高齢者外出支援乗車事業については、特別乗車証明書の適切な交付やコイン方式の利用実態調査を実施し、補助金の見直しを図りました。 ②福祉有償運送については、適正な制度の実施のために協議会を運営するとともに、各法人の事務手続きの支援、指導、調整等を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	高齢者特別乗車証明書の交付枚数	目標		195,577	197,807	人
	説明 高齢者特別乗車証明書の対象者数	実績	195,435	201,496	211,514	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 補助金の算定について、利用実態調査に基づいて、算定を見直しました。 H16年度: 無料の敬老バスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーパスの併用制に改めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対象者名簿を紙名簿から電子データに移行することにより、事務の効率性を上げる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがいきりや健康づくりに貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高齢化がますます進行する中で、今後も高齢者が外出する機会を確保できるよう、引き続き取組を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403020	高齢者就労支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	65,000	—	65,000	—	65,000	65,000	—
		一般財源	98,859	—	93,488	—	93,488	91,289	—
	人件費* B			2,544	2,544	2,496	2,496	2,496	
総コスト(A+B)			161,032	156,721	160,984	158,785	130,603		
人工(単位:人)			0.3		0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①シルバー人材センター受注件数等について、目標値を下回ったものの、企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果があったものと考えます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	シルバー人材センター登録者数 説明 シルバー人材センターに登録した会員数	目標		4,800	5,000	人
		実績	5,526	4,744	5,081	
2 活動指標	シルバー人材センター受注件数 説明 シルバー人材センターが業務を受注した件数	目標		8,900	8,600	件
		実績	8,819	8,544	7,731	
3 成果指標	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数 説明 シルバー人材センターの就業実人員	目標		2,490	2,500	人
		実績	2,566	2,480	2,348	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割は重要性が増している状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	着実に実績として一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保する、財務内容の健全化に取り組む必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 これまでの様々な取組により、着実に実績を積み上げ、高齢者の就業の場を確保できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。
---------------------	--	---	--



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 高齢者の方々が持っている知識、経験を生かして就労の機会を確保していくことは、社会参加や健康づくりにつながっていることから、地域包括ケアシステムの概念においても、高齢者の就労支援は今後ますます重要になっています。引き続き、会員増強や受注拡大等を目指しながら、取組を進めていきます。
-----------------------	--	---	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403030	生涯現役対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、スポーツ推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	122,611	-	124,672	-	124,672	128,967	-
	人件費* B			22,726	22,726	22,797	22,797	22,797	
総コスト(A+B)			147,398	151,646	147,469	151,764	155,775		
人工(単位:人)			2.68		2.74				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいをもち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会 ・シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ・情報誌の発行(年4回) ②介護予防いきいき大作戦の推進(講演会年1回) ③敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の自己啓発講演会は1回実施、シニア向け講座は計4講座実施、情報誌は4回発行 ②の介護予防いきいき大作戦の講演会は1回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 講演会の開催数 説明 シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦における講演会の実施回数	目標		2	2	回
		実績	2	2	2	
2	活動指標 敬老祝品対象者数 説明 敬老祝品を贈呈する高齢者の対象者数	目標		4,300	4,450	人
		実績	4,166	4,495	5,060	
3	活動指標 説明	目標				
		実績				
4	活動指標 説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度: 敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいに繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和41年	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、地域福祉計画、地震防災戦略、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、子ども・若者ビジョン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画、								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(5) 戦略的な資産マネジメント			5 高齢者利用施設の今後のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		822,603	808,268	853,356	802,167	950,496	810,920	779,509
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	56,000	—	93,000	—	159,000	53,000	—
		その他特財	13,824	—	14,382	—	14,382	10,341	—
	一般財源		752,779	—	745,974	—	777,114	747,579	—
人件費* B				13,144	13,144	14,144	14,144	14,144	
総コスト(A+B)				866,500	815,311	964,640	825,064	793,653	
人工(単位:人)				1.55		1.7			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ③等々力緑地再編整備に係る等々力いこいの家の移転に向けた、指定管理者の選定等の取組の実施 ④多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証(全13か所) ⑤地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥いきいきセンター併設老人デイサービスセンターの廃止に向けた利用者の移行調整及び跡地整備の検討【追加】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営を適切に実施しました。 ②施設の老朽化対策に係る補修工事(実施数:3か所)及び長寿命化予防保全工事(実施数:2か所)を実施しました。 ③等々力緑地再編整備に係る等々力いこいの家の移転に向けた、指定管理者の選定を行いました。 ④こども文化センターとの連携モデル事業を13か所に拡大及び検証しました。 ⑤地域コミュニティ形成のための拠点整備に向け、更なる多世代交流の推進に向け検討を行いました。 ⑥平成29年度末で休止になる多摩老人デイサービスセンターの利用者移行調整を行い、地域交流スペース等への転用に向けた検討を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数		目標		867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	864,708	854,977	872,515	
2 活動指標	連携モデル事業実施館数		目標		6	13	館
	説明	こども文化センターといこいの家の連携モデル事業の実施館数	実績	2	6	13	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれるため、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて積極的な役割を果たすことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	連携モデル事業を拡大し、多世代交流を推進しておりますが、介護予防等への積極的な役割を果たすため、施設のあり方を検討する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進を目指し、多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全の場ともなる地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討を進める必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403050	外国人高齢者支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ふれあい館高齢者事業:川崎市ふれあい活動生活相談事業実施要綱、川崎市ふれあい館高齢者交流事業実施要綱 外国人高齢者福祉手当:川崎市外国人高齢者福祉手当支給要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	38,502	35,523	33,743	32,657	31,099	29,777	27,372	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	38,502	—	33,743	32,657	31,099	29,777	—
人件費* B			1,272	1,272	832	832	832		
総コスト(A+B)			35,015	33,929	31,931	30,609	28,204		
人工(単位:人)			0.15		0.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国人高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国人高齢者福祉の向上を図り、外国人高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉手当を支給し、高齢者福祉の向上を図ります。また、ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談窓口や交流場所を確保するため、相談支援と交流活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①外国人高齢者福祉手当として、月額22,000円を3か月ごとに受給者口座へ振込みます。 ②ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を実施します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①外国人高齢者に対して、適切に外国人高齢者福祉手当を給付しました。 ②ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を適切に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	外国人高齢者福祉手当対象者数	目標	/	92	76	件
	説明 外国人高齢者福祉手当の対象者数 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	実績	108	102	79	
2 活動指標	相談件数	目標	/	283	283	件
	説明 ふれあい館の相談件数	実績	264	554	621	
3 活動指標	交流件数	目標	/	29	29	件
	説明 ふれあい館の交流事業件数	実績	46	48	50	
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	外国人高齢者の福祉の向上を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H19年10月から月額手当を22,000円にしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化者数の増加に伴い、外国人高齢者に対する福祉手当の需要は高まっていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業実績において、概ね目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	外国人高齢者福祉手当について、3か月に1度の振込とするなど、効率的な執行体制を確保していることから、現在の事業手法を継続します。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標のとおり平成29年度の目標を概ね達成しており、施策に対して一定程度貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引続き事業を実施し、外国人高齢者の福祉の向上を図ります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403060	老人クラブ育成事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和51年	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 在宅福祉事業費補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	73,117	72,576	72,561	71,772	72,561	72,089	71,904	
	財源内訳	国庫支出金	25,448	—	25,702	—	25,702	26,379	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	47,669	—	46,859	—	46,859	45,710	—
人件費* B			16,366	16,366	15,808	15,808	15,808		
総コスト(A+B)			88,927	88,138	88,369	87,897	87,712		
人工(単位:人)			1.93		1.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の60歳以上の高齢者で構成される老人クラブ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で高齢者がいきいきと活動できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老人クラブ活動の健全な発展を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老人クラブの活動への助成など支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 老人クラブが行う健康づくり活動や介護予防活動の推進に対し、研修会やイベント等を通じて積極的な支援を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	老人クラブ数	目標	/	464	464	クラブ
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟クラブを含む	実績	464	462	458	
2 活動指標	老人クラブ会員数	目標	/	24,856	24,856	人
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟のクラブ会員を含む	実績	24,856	24,470	23,607	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化が進む中で、高齢者が地域でいきいきと活動していくために、高齢者の生きがいと健康づくり、及び社会奉仕活動等を支援していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	単位老人クラブ補助金申請書及び手引きの見直しを行い、手続きの簡素化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	老人クラブの地域活動等は、高齢者の社会参加や介護予防に効果的であるが、自主財源に乏しいため、活動の助成を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動は、高齢者の活力を引き出し、支え合いを促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	単位老人クラブ補助金の様式や手引きの見直しをしたことで、老人クラブ及び区役所窓口での補助金審査において効率性が上がりました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動や、趣味等のいきがいや社会参加につながる活動は、高齢者の活力を引き出し、介護予防や支え合いの促進に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	急速な高齢者の増加に対応していくためにも、地域を主役とした公益性の高い事業として、今後も積極的に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403070				事務事業名	老人福祉普及事業		実施計画の記載	無	
	所属コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課				
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
実施期間	昭和48年	—	その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 福寿手帳交付要綱、川崎市老人スポーツ大会実施要綱、川崎市老人健康促進事業実施要綱										
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、スポーツ推進計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度					
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)			
	財源内訳	事業費 A	31,189	33,800	50,312	49,034	50,312	32,332	31,722		
		国庫支出金	1,079	-	1,080	-	1,080	1,080	-		
		市債	0	-	0	-	0	0	-		
		その他特財	4,136	-	3,980	-	3,980	5,809	-		
	一般財源	25,974	-	45,252	-	45,252	25,443	-			
人件費※ B			2,544	2,544	2,080	2,080	2,080				
総コスト(A+B)			52,856	51,578	52,392	34,412	33,802				
人工(単位:人)			0.3		0.25						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人スポーツ大会の実施や福寿手帳の交付を通じて、地域交流の促進と高齢者福祉への理解を広め、関心の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉の普及啓発を目的としたイベントの実施や手帳等を発行します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老人福祉大会・老人クラブ大会、老人スポーツ大会、老人健康促進事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②かわさき福寿手帳の発行【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	老人健康促進事業の取組として、川崎市老人クラブ連合会と連携し老人スポーツ大会や老人健康福祉祭を実施しました。また、かわさき福寿手帳を65歳以上高齢者及び転入者に適切に交付しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	かわさき福寿手帳発行数 説明 新たに65歳になった市民及び65歳以上の転入者、再発行を全て含みます。 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		20,230	20,230	部
		実績	20,905	19,741	20,520	
2 成果指標	老人福祉大会・老人クラブ大会参加人数 説明 毎年1回、(公財)川崎市老人クラブ連合会と共催で開催し、高齢者福祉の向上に貢献する人や団体の表彰を行っています。	目標		900	900	人
		実績	750	900	900	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化が進む中で、高齢者福祉への需要が高まっているため、その普及啓発に積極的に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:すこやか福寿手帳の廃止に伴い、かわさき福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者福祉への需要が高まる中で、その普及啓発に積極的に取り組むことは益々重要になってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老人福祉大会等の実施により、高齢者福祉の向上及び普及を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更したことにより、高齢者福祉に関する普及啓発をより効率的かつ効果的に実施できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢化が進む中、普及啓発に積極的に取り組むことによって、高齢者福祉に関する一定の理解及び関心の向上を図ることができました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も引き続き、高齢者福祉に関する普及啓発に積極的に取り組んでいきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10404000	障害福祉サービスの充実			
担当	組織コード	所属名			
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課			
関係課	健康福祉局総務部施設課、障害保健福祉部障害福祉課、精神保健福祉センター、保健所健康増進課				
施策の概要	<p>●障害者が増加傾向にあり、また発達障害など障害の多様化、高齢化に伴う障害の重度化・重複化が進んでいます。このような状況の中で、障害者が、安心して自立した地域生活を送れるようにするために、身近な地域において多様なニーズに対応した保健・福祉・医療などの総合的な支援を効果的かつ効率的に受け取ることができるしくみづくりが必要になることから、行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージに応じて障害特性に合わせた支援体制を構築します。</p> <p>●地域で暮らす中・重度の障害者に対して、生活介護サービスを提供する通所施設や介護者の負担軽減を図る短期入所を整備するほか、「親なき後」を見据えた障害者の地域における住まいとしてグループホームを計画的に整備し、障害者の地域生活を支援する取組を推進します。</p>				
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	日中活動系サービスの利用者数	4,324	目標値(a) 4,685	4,865	人/月	
		指標の説明 日中活動系サービスの利用実績(各年度の3月実績)	H26	実績値(b) 4,740	4,881		
	2	グループホームの利用者数	998	目標値(a) 1,231	1,331	人/月	
		指標の説明 市内グループホームのサービス利用実績(各年度の3月実績)	H26	実績値(b) 1,114	1,181		
3	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	651	目標値(a) 586	561	人		
	指標の説明 1年以上在院した精神障害者の年合計	H25	実績値(b) 707	713			
4	指標の説明		達成率(b/a) 101.2%	100.3%	増減 ↗		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●川崎市居住支援協議会において、障害者や高齢者などの民間賃貸物件への円滑な入居促進等を図る取組を検討するとともに、当協議会において、グループホームの設置について不動産事業者や家主の理解を得るための方策について不動産団体から意見を伺うことができたため、今後のグループホームに対する理解を促進する取組についての方向性を持つことが出来ました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●グループホームについては、入居者の状態に応じたバリアフリー化や、消防法施行令の改正に伴う消防設備設置の義務化が生じたことにより、グループホームに適した物件の確保が難しくなっていることから、新規開設を承認した事業者の辞退や、既存定員の減などにより、目標達成に至りませんでした。</p> <p>●精神科病院からの地域移行については、精神科病院(認知症専門・300床)が、平成26年に新たに開院されたことに伴い、長期在院者数が増加しました。また、市内の一般精神科病棟における入院患者の年齢構成においても65歳以上の割合が半数を超えており、長期在院者数の増加に影響していると考えられます。</p> <p>●1年以上の入院者の年齢構成を見ると、65歳未満の入院患者数は、平成27年度と平成29年度を比較すると6名の減少に対し、65歳以上の入院患者は、146名増加しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10404010	その他	障害者入所施設、通所事業所等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●中原区の障害者通所事業所の整備については、設置運営法人の選定を行い、関係機関と調整しながら設計を実施 ●他の区における障害者通所事業所の整備については、社会福祉施設の再編整備計画を策定する中で、一定の方向性をまとめた ●老朽化した障害者施設の建替え等支援策の検討について、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画に位置付け ●障害者入所施設の整備については、基本設計を取りまとめるなど、平成32年度の開所に向けた取組を推進 	684,555	1,125,769	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					170,959	144,692			
					263,326	217,302			
2	10404020	その他	障害福祉サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の実施 ●個別支援の実施、関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施等による精神障害者への地域移行支援の実施 	5,723,469	6,291,285	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					6,320,024	6,795,310			
					6,856,310	7,336,453			
3	10404030	その他	障害(児)福祉サービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者の生活を支援するため、福祉サービス費や医療費等を適切に給付 ●指定障害児相談支援事業所の拡充(29年度末 48事業所) 	1,403,231	2,236,099	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					2,134,287	3,136,862			
					3,497,706	4,061,580			
4	10404040	その他	補装具の購入・修理のための費用の支給や、日常生活用具の給付	<ul style="list-style-type: none"> ●法令や国の通知に基づき、補装具の給付事業を実施するとともに、補装具費支給制度の改正に備え、関係部署と調整し、平成30年度の施行に向け様式等の変更を実施 ●日常生活用具の給付事業を目的通りに実施 	540,822	552,273	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					552,017	613,238			
					622,408	609,283			
5	10404060	その他	障害児等に対する各種支援の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●4か所の地域療育センターによる専門的・総合的な療育相談支援等の事業を実施 	1,538,299	1,532,278	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					1,533,750	1,528,426			
					1,557,899	1,548,268			
6	10404100	その他	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	<ul style="list-style-type: none"> ●第4期障害福祉計画に基づき、共同生活援助事業所の指定 ●障害福祉サービス事業所等の指導・監査の実施 	373,086	70,568	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					389,959	83,029			
					110,334	97,427			
7									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404010	障害福祉サービスの基盤整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	684,555	1,125,769	170,959	144,692	166,846	263,326	217,302	
	財源内訳	国庫支出金	23,874	-	0	-	0	0	-
		市債	499,000	-	142,000	-	119,000	199,000	-
		その他特財	187	-	187	-	187	187	-
		一般財源	161,494	-	28,772	-	47,659	64,139	-
人件費* B			33,920	33,920	41,184	41,184	41,184		
総コスト(A+B)			204,879	178,612	208,030	304,510	258,486		
人工(単位:人)			4		4.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域における生活の場や日中活動の場を確保するため
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者入所施設、通所事業所等の整備
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者通所事業所の整備 ・中原区(平間配水所用地)設計 ・その他の区への整備の検討 ②老朽化した障害者施設の建替え等支援策の検討 ③福祉センター跡地活用施設における障害者入所施設の整備推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の障害者通所事業所の整備については、中原区の整備については、設置運営法人の選定を行い、関係機関と調整しながら設計を実施しました。また、他の区における整備につきましては、社会福祉施設の再編整備計画を策定する中で、一定の方向性をまとめることができました。 ②の老朽化した障害者施設の建替え等支援策の検討については、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画に位置づけることで、今後の整備方針をまとめることができました。 ③の障害者入所施設の整備については、基本設計を取りまとめるなど、平成32年度の開所に向けた取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	生活介護事業所数	目標	/	60	62	事業所
		説明 障害者の地域における日中活動の場を確保するための生活介護事業所の整備数	実績	59	60	62	
2	説明		目標	/			
			実績				
3	説明		目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	福祉センター跡地活用施設整備基本計画(改訂版)において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの運営手法を指定管理者制度とすることで、民間活用を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	それぞれの施設が計画年次に運営開始ができるように着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取組んでまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	設置運営法人の募集から着工に向けての調整を行なうことで、施設整備が計画年次に開設できるように一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	障害者福祉施設の施設整備は、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営に対する市民の期待も大きいことから、障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して障害者の在宅生活支援を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404020	障害者日常生活支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	(法令・要綱等) 障害者総合支援法 障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			16 障害者施設運営費補助のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,723,469	6,291,285	6,320,024	6,795,310	6,967,084	6,856,310	7,336,453
		国庫支出金	2,381,436	—	2,598,070	—	2,874,675	2,809,526	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,205,838	—	1,297,082	—	1,437,337	1,398,426	—
	一般財源	2,136,195	—	2,424,872	—	2,655,072	2,648,358	—	
人件費※ B			89,464	89,464	116,646	116,646	116,646		
総コスト(A+B)			6,409,488	6,884,774	7,083,730	6,972,956	7,453,099		
人工(単位:人)			10.55		14.02				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活を支える	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスの提供	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②精神障害者への地域移行支援の実施 ・個別支援の実施 ・関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①当初募集に加え、追加募集も行いましたが、申請数が87件と目標に達せず、承認後の事業所都合の辞退も25件あり、実績は57件と目標を下回りました。これらの実績を踏まえ、第5期障害福祉計画では毎年度90名ずつの増員を見込んでいます。今後については、市単独の報酬加算の継続とともに、整備によりコストのかかる肢体不自由の方のためのグループホームの整備費補助の拡充や地域の不動産事業者等への理解促進に取り組み、利用者の増加を図ります。 ②精神障害者の地域移行支援については、精神科病院の増床に伴い、長期在院者数が増加したため、目標を達成することができませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 グループホームの利用者数 説明 第4期障害福祉計画に基づき、障害のある方の地域生活を支援する上で、住まいの場であるグループホームを整備する。	目標		1,231	1,331	人/月
		実績	1,071	1,114	1,181	
2	活動指標 長期(1年以上)在院者数(精神障害) 説明 第4期障害福祉計画に基づき、精神科病院に入院している精神障害者について、グループホームやひとり暮らしなど、地域生活への移行を推進	目標		586	561	人/月
		実績	611	707	713	
3	説明	目標				人
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者の高齢化や重度化、精神科病院に入院する者の増加が進んでおり、本事業に対する必要性は増加しております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を行うことができました。精神科病院からの地域移行については、ベッド数の増床のため、成果数値上は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404030	障害児施設事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,403,231	2,236,099	2,134,287	3,136,862	2,152,460	3,497,706	4,061,580
		国庫支出金	669,296	—	1,035,731	—	1,046,626	1,696,718	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	258,824	—	445,294	—	449,715	774,488	—
	一般財源	475,111	—	653,262	—	656,119	1,026,500	—	
人件費※ B			40,365	40,365	64,563	64,563	64,563		
総コスト(A+B)			2,174,652	3,177,227	2,217,023	3,562,269	4,126,143		
人工(単位:人)			4.76		7.76				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児の地域生活や施設における日常生活を支援	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害(児)福祉サービスを提供	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充 (事業所数:2事業所指定 計45)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①福祉サービス費や医療費等を給付し、障害児の地域生活等を支えました。 ②指定障害児相談支援事業所の拡充を行いました(29年度末 48事業所)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充	目標	/	43	45	箇所
	説明 障害児の地域生活等を支援するために利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所を拡充	実績	43	48	48	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童福祉法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害児施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害(児)福祉サービスに対する需要は引き続き高まっています。また、サービス自体が児童福祉法に定められたものであるため、民間等による代替はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	給付費の支給額や事業所数は順調に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	給付費や事業所指定は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害(児)福祉サービスに対する需要が高まるなか、制度運用を維持するために給付費等を支給しており、また、障害児相談支援事業所の指定を行うことで、施策に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	障害(児)福祉サービス費等の給付及び障害児相談事業所の指定を行うことで、障害児の地域生活を支えるよう、引き続き推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404040	障害者福祉用具等支給・貸与事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	540,822	552,273	552,017	613,238	552,017	622,408	609,283	
	財源内訳	国庫支出金	270,114	—	275,735	—	275,735	310,942	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	135,056	—	137,867	—	137,867	155,470	—
		一般財源	135,652	—	138,415	—	138,415	155,996	—
	人件費* B			97,435	97,435	82,950	82,950	82,950	
総コスト(A+B)			649,452	710,673	634,967	705,358	692,233		
人工(単位:人)			11.49		9.97				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①法令や国の通知に基づき、補装具の給付事業を実施するとともに、補装具費支給制度の改正に備え、関係部署と調整し、平成30年度の施行に向け様式等の変更を実施しました。 ②日常生活用具の給付事業を目的通りに実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	日常生活用具給付決定件数	目標	/	—	—	件
	説明 用具を必要とする対象者に適切な用具の給付決定をした件数	実績	27,982	31,557	29,804	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H27年度: 日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者の身体機能の補完及び社会参加の促進に必要な事業であるとして、市町村が実施すべき必須事業と定められているため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の検討を随時実施しているため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国の必須事業であるため	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	規程に則り公平に必要な方へ給付を行い、安定した事業実施によって、貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、安定した事業の実施に取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404050	発達障害児・者支援体制整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	2007	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 発達障害者支援法								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	68,834	65,853	72,569	72,150	72,569	72,857	72,704
		国庫支出金	34,416	-	36,284	-	36,284	36,428	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	17,606	-	18,542	-	18,542	18,614	-
	一般財源	16,812	-	17,743	-	17,743	17,815	-	
人件費※ B			1,696	1,696	2,496	2,496	2,496		
総コスト(A+B)			74,265	73,846	75,065	75,353	75,200		
人工(単位:人)			0.2		0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする発達障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	発達障害者等からの相談に応じ、情報の提供、指導を行うなど、関係機関と連携しながら、支援体制の充実を図る。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談支援センター(1カ所)を委託により実施 ・支援体制の取組として、発達相談支援コーディネーター養成研修、市民への普及啓発、相談支援者の研修を実施 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①「発達相談支援センター」における相談支援の実施 ②発達障害者支援地域協議会開催 ③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセンターにおける相談支援は、発達に関わる相談の他、医療相談や就労相談等も含め、着実に実施しました。 ②の発達障害者支援地域協議会は1回開催 ③発達相談支援コーディネーター養成研修は、プラスワン講座も行い、2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	発達相談支援コーディネーター養成研修の開催	目標		2	2	回
	説明 幼稚園・保育所の職員を対象とし、発達障害の知識習得等を目的とする、発達相談支援コーディネーター養成研修と研修を修了したコーディネーターのアフターフォローとしてプラスワン講座を実施する。	実績	2	2	2	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきていることから、手帳取得者も増えてきており、相談件数が増加していることから、継続的な支援体制の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置 H27年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきていることから、相談件数及び手帳取得者が増加していることから、関係機関と連携しながら、継続的に行政が係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成している。研修内容は、毎年、同様なカリキュラムであるが、受講者は新規の参加者であるため、研修修了者が累積して増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・委託により民間活用を図っています。 ・地域支援マネージャーを2名配置し、事業所への助言等を行うなど、地域支援の強化に努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404060	地域療育センターの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,538,299	1,532,278	1,533,750	1,528,426	1,533,750	1,557,899	1,548,268	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	45	—	45	—	45	45	—
		一般財源	1,538,254	—	1,533,705	—	1,533,705	1,557,854	—
人件費* B			5,512	5,512	6,240	6,240	6,240		
総コスト(A+B)			1,539,262	1,533,938	1,539,990	1,564,139	1,554,508		
人工(単位:人)			0.65		0.75				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害に疑いのある児童	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児等への相談、診療、評価、訓練及び全般的な支援を行う、療育の専門機関を運営する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営 ・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	・地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりできました。 4カ所の地域療育センターにおいて、専門的・総合的な療育相談支援を実施しましたが、南部療育センターでコンプライアンスに反する事例が発生しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域療育センターの運営による療育相談支援の提供	目標	/	4	4	箇所
	説明 指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営により、療育相談支援の提供する。	実績	4	4	4	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育視線施設として、療育支援等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 H27年度: 北部地域療育センター H26年度: 南部地域療育センター H25年度: 中央療育センター

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながら、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育相談支援の提供をすることができています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404070	障害児タイムケア事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、障害児タイムケア事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	137,069	110,611	120,701	83,102	106,556	87,155	57,817	
	財源内訳	国庫支出金	63,334	—	56,450	—	44,178	43,577	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	31,667	—	28,225	—	22,089	21,788	—
		一般財源	42,068	—	36,026	—	40,289	21,790	—
人件費※ B			1,696	1,696	1,664	1,664	1,664		
総コスト(A+B)			122,397	84,798	108,220	88,819	59,481		
人工(単位:人)			0.2		0.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に在住する障害のある中高生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある中高生の放課後や長期休暇中における余暇活動の支援を実施する。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内9カ所の公共施設(こども文化センター等)内で、委託して実施	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	放課後等に障害のある中高生を預かり、日常的な訓練等を行う障害児タイムケアの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 障害のある中高生の放課後、長期休暇中に日常的な訓練等を行うタイムケア事業を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	タイムケア委託実施数	目標	/	11	9	箇所
		説明 市内9カ所の公共施設(こども文化センター等)で、社会福祉法人等に委託し実施。	実績	12	11	9	
2			目標	/			
		説明	実績				
3			目標	/			
		説明	実績				
4			目標	/			
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、療育を目的とした放課後等デイサービスが新設された。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	事業所の財源の安定、さらなる放課後支援の充実のため、タイムケアモデル事業を放課後等デイサービス事業等への移行を検討し、平成29年度末に7か所を移行することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	中高生の放課後や長期休暇中における余暇活動充実のため引き続きニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各月の実績報告書より一定の利用が見られることから、障害のある中高生の余暇活動充実に向けた支援を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業所の財源安定、さらなる放課後支援充実のため、タイムケアモデル事業を児童福祉法法定事業である放課後等デイサービス等への移行を検討し、実行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害のある中高生の余暇活動充実に向けた支援を行い、地域で生活する環境をつくる役割を担っています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	IV	事業所の財源の安定、さらなる放課後支援の充実のため、タイムケアモデル事業を児童福祉法法定事業である放課後等デイサービス等への移行を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404090	ノーマライゼーションプラン推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者基本法、障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画、障害者雇用・就労促進行動計画、住宅基本計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	13,304	27,453	15,568	14,196	17,368	18,347	16,375	
	財源内訳	国庫支出金	1,043	—	1,043	—	1,043	1,032	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,781	—	1,786	—	1,786	1,796	—
		一般財源	10,480	—	12,739	—	14,539	15,519	—
人件費* B			17,384	17,384	12,979	12,979	12,979		
総コスト(A+B)			32,952	31,580	30,347	31,326	29,354		
人工(単位:人)			2.05		1.56				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人もない人も、お互いを尊重しながらともに支え合う、自立と共生の地域社会の実現	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の障害者施策の基本的な考え方を示したかわさきノーマライゼーションプランを策定し、進捗等を管理しながら、計画に基づき取り組むもの	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第4次ノーマライゼーションプラン改定版(障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)」の策定 ②「第4次ノーマライゼーションプラン」に基づく取組の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 平成30年3月末に「第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版」を予定通り策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、量的な増加と質的に複雑化するニーズに適切に対応できるよう、'きめ細やかな個別支援の充実'と合わせて'共に支え合う地域づくり'や'障害があっても安全安心に生活できるまちづくり'が求められている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版の策定に際し、地域包括ケアシステムの構築を一層進めていくとともに、かわさきバラムーブメント推進ビジョンと連携して障害に対する理解を深める取組を推進していく考え方を示しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者施策を総合的かつ計画的に推進していくためには、市による計画の策定が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	進行管理を着実にを行い、計画通りに事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画の策定にあたって業者に委託している内容や区民説明会の実施方法等について見直しを行うことで、事務改善を図ることが可能と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	計画の策定にあたり、これまでの事業の進捗状況をとりとめるとともに、ニーズ調査等から課題を抽出し、課題に基づく重点的な取組を「第4次ノーマライゼーションプラン改定版」に位置付けることにより、今後の障害者施策の方向性をまとめたことは、施策に貢献していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404100	障害者支援制度実施事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	373,086	70,568	389,959	83,029	386,959	110,334	97,427
		国庫支出金	7,955	—	8,223	—	8,223	1,762	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	304,435	—	305,361	—	305,361	16,555	—
	一般財源	60,696	—	76,375	—	73,375	92,017	—	
人件費※ B			0	0	288,454	288,454	288,454		
総コスト(A+B)			389,959	83,029	675,413	398,788	385,881		
人工(単位:人)					34.67				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の適正な運営	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	障害者の日常生活・社会生活を支援するサービスの提供する地域支援事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①当初募集に加え、追加募集も行いましたが、申請数が87件と目標に達せず、承認後の事業所都合の辞退も25件あり、実績は57件と目標を下回りました。これらの実績を踏まえ、第5期障害福祉計画では毎年度90名ずつの増員を見込んでいます。今後については、市単独の報酬加算の継続とともに、整備によりコストのかかる肢体不自由の方のためのグループホームの整備費補助の拡充や地域の不動産事業者等への理解促進に取り組み、利用者の増加を図ります。 ②対応困難な監査件数の増加等の事情から実績は38件と目標件数を下回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 共同生活援助事業所の指定件数	目標		90	100	床
		実績	75	81	57	
2	活動指標 事業所の指導・監査件数	目標		50	60	件
		実績	33	52	38	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業所数が増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度から障害福祉サービス等事業所の指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築し、事業所の指定や指導・監査を実施しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者の地域生活支援において、障害者総合支援法に基づく共同生活援助の設置に対する需要は高い状況が続いています。また、事業所指導・監査は、事業者数が増える中で適正な運営を行うよう、引き続き必要とするところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	共同生活援助は選定を受けた者が辞退し、成果指標に達することができませんでした。また、事業所指導・監査は、対応が困難な監査の件数が急増したため、成果指標に達することができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	事業の性質から、経費削減等の余地はありません。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	共同生活援助の選定は、指標を達成することができず、貢献の度合いは薄い状況でした。事業所指導・監査は、指標を達成できなかったものの、事業所に対して監査を重点的に行い、適切な運営が行われるよう指導することができました。これらより、施策に対してはやや貢献しているところです。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	共同生活援助事業所の指定件数については、実績を踏まえた適切な目標件数の検討を行うとともに、計画実現性の高い事業者の承認を行っていきます。事業所指導・監査については、実施指導及び集団指導を通じた指定障害福祉サービス事業者等への助言・指導の取組を継続するとともに、平成29年度においては事業内容の疑義等により監査を要した事例が生じたことから、監査結果の改善状況等についても引き続き確認していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404110	井田地区福祉施設再編整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	401400	健康福祉局総務部施設課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	872,128	856,152	145,415	111,862	25,000	4,094	2,581
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	568,000	-	109,000	-	20,000	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	304,128	-	36,415	-	5,000	4,094	-	
人件費※ B			4,664	4,664	4,243	4,243	4,243		
総コスト(A+B)			150,079	116,526	29,243	8,337	6,824		
人工(単位:人)			0.55			0.51			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害福祉サービスの充実 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	井田地区における施設の整備を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	井田地区における施設の整備が終わったことにより、老朽化施設の解体、道路整備、グラウンド整備等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①旧社会復帰棟の解体設計・解体工事 ②旧めいぼう仮設施設の解体 ③仮設施設解体後のグラウンド整備 ④周辺道路の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④周辺道路の整備における工事等手法の見直し【変更】 ⑤特別養護老人ホームの建設(公有地活用型 民設民営)【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成いたしました。 ④については、道路下の下水管の老朽化に伴う工事工法の見直しと合わせ、特養の建設後に着手するよう、スケジュールの確立と下水管の状況把握を行いました。 ⑤公有地の有効活用を図ることで、特養の建設を新たに行うために、設置運営法人の選定から設計調整、地元住民や関係団体と詳細調整を行った上、年度内に着工することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	周辺道路の整備については、道路下の下水管の老朽化に伴う工事工法の見直しと合わせ、特養の建設後に着手するような見直しを行いました。 社会復帰跡地に新たな特別養護老人ホームの建設(公有地活用型 民設民営)を行うことで、公有地の有効活用を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成31年度運営開始の特養整備に向けて着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取り組んでまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	設置運営法人の募集から着工に向けての調整を行なうことで、平成31年度の開所予定に向けて一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	特養の施設整備は、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営に対する市民の期待も大きいことから、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404120	施設障害福祉サービス事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	11,691,656	12,014,583	12,149,737	12,807,552	12,771,798	12,890,251	13,393,757	
	財源内訳	国庫支出金	4,460,706	—	4,569,602	—	4,826,308	4,875,766	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,225,491	—	2,279,623	—	2,407,976	2,432,473	—
		一般財源	5,005,459	—	5,300,512	—	5,537,514	5,582,012	—
人件費※ B			35,531	35,531	39,437	39,437	39,437		
総コスト(A+B)			12,185,268	12,843,083	12,811,235	12,929,688	13,433,194		
人工(単位:人)			4.19			4.74			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるようにする	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	日中の介護・訓練や、グループホームにおける介護など、障害者の日常生活を支える施設サービスの提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	障害福祉サービスを提供する事業所が安定した運営を行えるよう、給付費や、市独自の上乗せの支払いを実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	日中活動系サービスの利用者数		目標	/	4,685	4,865	人
	説明	第4期障害福祉計画に基づき、障害のある方の地域生活を支援する上で、必要なサービスを安定的に提供する。	実績	4,586	4,809	4,881	
2			目標	/			
	説明		実績				
3			目標	/			
	説明		実績				
4			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める障害福祉サービスは、代替性がないものであり、また、利用者が高齢化・重度化するなかで、ニーズはさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	給付費や市の独自の上乗せに係る費用は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるよう、給付費等を支給することで、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後の事業計画に基づき、引き続き事業実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404130	精神科救急医療対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	180,244	188,689	185,475	191,896	185,619	195,191	242,930
		国庫支出金	51,566	-	54,828	-	54,828	53,642	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,962	-	4,660	-	4,660	5,067	-
		一般財源	123,716	-	125,987	-	126,131	136,482	-
人件費※ B			41,128	41,128	75,296	75,296	75,296		
総コスト(A+B)			226,603	233,024	185,619	270,487	318,226		
人工(単位:人)			4.85		9.05				

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害福祉サービスの充実 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	精神疾患を急激に発症した者、精神症状が悪化した者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神科医療と保護を提供する。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉法第22条から26条までの申請・通報または届出により、精神障害に基づく自傷他害のおそれのある者の措置入院の要否の診断のため、医療機関まで患者を移送し措置診察を実施する。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自傷他害のおそれのある精神障害者に対する措置診察等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②措置入院者等の退院後の医療等の継続のための地域支援体制の構築【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	昨年度、相模原市の障害者支援施設における事件があり、精神保健福祉法第23条の警察官通報等が増大しました。それに伴い診察実施数も増加しましたが、法を適切に運用し、措置診察の実施等により当事者に精神科医療と保護を提供しました。また、関係機関との連携を強化することによって、退院後の継続的な支援を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	措置診察等の件数	目標	/	120	120	件
	説明 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察を実施し、迅速かつ適切な医療と保護を行う ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	実績	139	172	267	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相模原市の障害者支援施設における事件の影響により、警察官の通報数が増大した。措置入院後の退院に際した支援に関しても、精神保健福祉法の改正も含め、大幅な変更が検討されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	精神保健福祉法における通報等の件数は年々増加しており、市民である精神障害者本人の治療や保護のため重要なニーズがあります。精神保健福祉法の措置入院に関しては、行政処分を行う事業であるため、行政機関が継続して担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	通報件数は増加しましたが、それに対する対応も適切に行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院に関しては、行政処分を行う事業であるため、事業自体の委託化は可能ではありませんが、精神科病院や事業所との契約等については、事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	精神症状による自傷他害のおそれのある市民に対して、医療と保護の確保を行うため、必要不可欠な事業であり、施策へ貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	昨年に引き続き通報件数及び診察実施数が大幅に増加し、精神科救急医療のニーズが高まっています。それと同時に退院後の地域支援の重要度が高まっており、今後はさらに地域支援体制の構築を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404140	難病患者相談研修支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成3年	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病患者相談研修支援事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,655	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	3,655	-	3,245	-	3,245	3,245	-
人件費※ B			1,272	1,272	1,248	1,248	1,248		
総コスト(A+B)			4,517	4,517	4,493	4,493	4,493		
人工(単位:人)			0.15		0.15				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害福祉サービスの充実 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する総合相談、情報提供など、難病患者及びその家族に対する医療、保健、福祉の総合的な支援を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおける難病相談窓口の設置を補助し、必要な事業実施を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①難病相談窓口の運営補助等による難治性疾患に関する総合相談、情報提供等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、1,898件の相談を受け付けました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	相談の受付件数	目標	/	—	—	件
	説明 聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターで受付した難病に関する市民からの相談件数	実績	1,306	1,616	1,898	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	難病法40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、現在都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	難病患者を対象とした医療費助成制度の受給者数の推移から支援対象者の増加が今後も見込まれる中、難病患者やその家族が医療・保健・福祉等に関して総合的な相談ができる窓口を確保することや、医療従事者等を対象に指定難病の治療・看護等に関する研修を実施することは重要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	例年多数の相談を受け、件数も年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	神奈川県と協調して補助金を交付していますが、メディカルサポートセンターの運営財源は聖マリアンナ医科大学からの繰入金が大半を占めている状況です。行政とは異なる強みを持つ相談・研修機関として、今後も連携を図っていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民から寄せられる多くの相談に対応しており、施策に対し一定程度の貢献ができています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	現在神奈川県が実施している難病対策事業が本市に移譲されることも踏まえ、今後どのような手法により実施すれば難病患者やその家族が一層利用しやすい事業となるのか、状況の推移や関係者の意見などを踏まえて必要な改善をしながら実施していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404150	難病患者等居宅生活支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱、神経難病患者等一時入院事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,946	8,672	10,851	8,964	10,851	97,248	76,317	
	財源内訳	国庫支出金	445	—	445	—	445	1,545	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	12,501	—	10,406	—	10,406	95,703	—
人件費* B			7,038	7,038	174,054	174,054	174,054		
総コスト(A+B)			17,889	16,002	184,905	271,302	250,371		
人工(単位:人)			0.83		20.92				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活支援サービスを提供し、難病患者及びその家族が安心できる地域での暮らしを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外出に車いす等が必要な難病患者を対象とした難病患者等福祉キャブ(リフト付き自動車)の運行と常時医学的管理を要する神経難病患者等の介護者の休養を図る一時入院事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在宅の難病患者への生活支援サービスの提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業では、福祉タクシーを借り上げ、一般の交通手段が利用困難な難病患者が外出できるように支援しました。また、神経難病患者等一時入院事業では、常時医療機器を使用する医学的管理が必要な神経難病患者の介護者が療養等休息(レスパイト)を行うため、難病患者の一次的入院によって、患者の安定した療養生活と介護者の福祉の向上を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	福祉タクシーの利用件数	目標	/	—	—	件
	説明 福祉タクシーが利用された件数	実績	195	244	350	
2 成果指標	一時的入院日数	目標	/	—	—	日
	説明 難病患者が介護者の休息等のために一時的に入院した日数	実績	0	7	7	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	難病法40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、現在都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されます。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	難病患者を対象とした医療費助成制度の受給者数の推移から支援対象者の増加が今後も見込まれる中、難病患者やその家族が地域での療養生活に送るのに必要なサービスが確保されるよう、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	更なる周知や病院との連携をさらに深めることにより、事業成果を高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業は民間活用より実施しています。契約方法や事務手続きの見直しにより、難病患者やその家族が一層利用しやすくなるよう事業を改善できる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用数は増加又は維持されているため、施策に対し一定程度の貢献ができていますと考えます。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	現在神奈川県が実施している難病対策事業が本市に移譲される中で、今後どのような事務事業の内容が望ましいのか、状況の推移や関係者の意見などを踏まえて必要な改善をしながら実施していく必要があります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10405000	障害者の自立支援と社会参加の促進				
担当	組織コード	所属名				
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課				
関係課	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所					
施策の概要	<p>●今後予定されている精神障害者雇用の義務化や法定雇用率の引き上げなどにより、障害者雇用の拡大が見込まれています。この機会を捉え、就労移行支援事業所や就労援助センターなどの就労支援機関や各種団体との協働・連携により、求職相談から就労定着に向けた支援体制や企業とのネットワークを強化し、障害者の働く意欲の喚起と企業側の雇用促進につながる取組を推進します。</p> <p>●障害者の地域社会への参加や健康づくりを促進するため、パラリンピック東京大会を契機とした障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者スポーツに関する専門スタッフを配置した団体の育成等、障害者が身近な地域で日常的にスポーツの楽しさを味わうことができる環境づくりを進めます。</p> <p>●市民、団体、企業等と連携しながら、さまざまなイベントや普及啓発活動を通じて、障害者の社会参加の機会の充実を図るなど、障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支え合える地域社会の実現に向けた意識の醸成(心のバリアフリー)を推進します。</p>					
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	障害福祉施設からの一般就労移行者数	180	目標値(a)	217	228	人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	217	277	人	
		就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業から一般就労への移行者数(年合計)		達成率(b)/(a)	100.0%	121.5%	↑	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
2	市障害者スポーツ大会競技参加者数	359	目標値(a)	375	383	人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	422	413	人		
	6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計		達成率(b)/(a)	112.5%	107.8%	↑		
			指標達成度 ※1	a	a	増減		
3	障害者が社会参加しやすいまちだと思う市民の割合	30	目標値(a)	30.5	31	%		
	指標の説明	H27	実績値(b)	30.4	31.2	%		
	市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、本市が、障害のある方が社会参加しやすいまちだと思う「思う」または「ある程度そう思う」と回答した人の割合		達成率(b)/(a)	99.7%	100.6%	↑		
			指標達成度 ※1	b	a	増減		
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労者数が増加したことで、障害者が社会的・経済的に自立することができました。</p> <p>●障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成により、障害者の社会的活動を促進することができました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労移行者数については、平成29年度の到達目標として、国の指針等を参考に228人としていましたが、目標を上回る277人となったことから、一定の成果があったものと考えます。</p> <p>●2020東京パラリンピックを一つの契機として、本市でも「かわさきパラムーブメント」を推進しているところであるが、障害者スポーツへの関心の高まりから、市障害者スポーツ大会の参加者数も増加しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10405010 障害者就労支援事業	その他	さまざまな主体との協働による働く意欲の向上や雇用先の拡充などの取組を通じて、障害者の就労の機会拡大に向けた取組を進めます。	●就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援を実施 ●企業からの相談や、職場インタンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業を実施 ●障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工賃向上に向けた取組を推進	196,309	188,165	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					217,113	205,360			
					216,800	207,449			
2	10405020 障害者社会参加促進事業	その他	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報提供等に取り組みます。	●(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、市障害者スポーツ大会(6大会)、スポーツ教室等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進	135,703	90,985	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					146,041	105,107			
					95,656	76,798			
3	10405030 障害者の移動手段の確保対策事業	補助・助成金	バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保します。	●障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーバスを交付 ●バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付 ●一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行	983,658	1,056,276	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,025,756	1,092,516			
					1,092,394	1,117,815			
4									
5									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405010	障害者就労支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406730	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	196,309	188,165	217,113	205,360	217,113	216,800	207,449	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	39,543	-	39,556	-	39,556	39,271	-
	一般財源	156,766	-	177,557	-	177,557	177,529	-	
人件費* B			141,362	141,362	147,014	147,014	147,014		
総コスト(A+B)			358,475	346,722	364,127	363,814	354,463		
人工(単位:人)			16.67		17.67				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害者を雇用しようとする企業、企業就労を目指す障害のある方、障害福祉施設の中で働く障害のある方、就労支援を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働くことができる自立と共生の社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害のある方が企業において就労、定着するために、企業向けの雇用支援、障害のある方向けの就労支援、就労支援事業者向けのスキルアップ支援を行います。また、障害福祉サービス事業所における工賃向上に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援の実施 ②企業からの相談や、職場インターンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業の実施(職場インターン:20件40人以上) ③スポーツやエンターテインメントの場における就労体験の実施(30件500人以上) ④企業就労に向けた的確なマッチングを行う「障害者就労支援ステップアップ事業」の実施 ⑤障害者の安定就労と働きやすい職場環境づくりをめざす、職場定着支援プログラム(K-STEPプロジェクト)の実施 ⑥就労支援機関向け人材育成研修の実施(実施回数:スキルアップ研修3回) ⑦障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工賃向上に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥就労支援機関とのネットワーク強化を推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の一般就労に向けた支援の実施については、市内就労移行支援事業所29か所(H30年1月末時点)及び就労援助センター3か所を中心とした就労支援を実施し、277人が一般就労に移りました。 ②の職場インターンについては、新たに就労援助センターにおいても職場実習を開始したことから、125人が企業等での実習に参加しました。 ③の就労体験については、延べ743人が参加しました。 ⑥の人材育成研修については、就労支援ネットワーク会議において就労支援機関職員向けの研修を3回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	職場インターンの実施数	目標		40	40	人
	説明	実績	40	71	125	
2 活動指標	スポーツやエンターテインメントの場での就労体験参加者数	目標		500	500	人
	説明	実績	438	486	743	
3 成果指標	障害福祉施設からの一般就労移行者数	目標		217	228	人
	説明	実績	223	217	277	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度: 工賃向上に向けた取組として、共同受注窓口を中心とした障害者通所施設自主製品販売会を3回行いました。企業の合理的配慮の取組を支援するためのセミナーを3回行いました。効果的な支援を実践することを目的に、就労支援機関向け人材育成研修を見直し、就労支援ネットワーク会議にその役割を統合しました。 H27年度: 直営で運営していた社会参加支援センターを平成27年度末に廃止し、障害者就労援助センターの体制強化を図りました。ふれあいショップ補助事業について、5ヶ所のうち2カ所について、施策効果の観点から1ヶ所事業廃止、1ヶ所は事業形態の転換により、補助を削減しました。 H26年度: 就労支援事業所に対する就労定着フォローアップ補助を国の報酬体系の見直しに合わせて廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	平成30年度の改正障害者雇用促進法の施行による精神障害者の雇用義務化、法定雇用率の上昇を見据え、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が係わっていく必要があります。就労継続支援事業所(わーくす中原、大島)については、民間によるサービス提供への移行を進めます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標、活動指標はほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	これまで、専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、民間活用を進めてきました。今後も取り巻く環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405020	障害者社会参加促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	135,703	90,985	146,041	105,107	146,049	95,656	76,798	
	財源内訳	国庫支出金	13,462	—	16,618	—	16,626	8,842	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	54,908	—	51,244	—	51,244	29,730	—
		一般財源	67,333	—	78,179	—	78,179	57,084	—
	人件費* B			24,083	24,083	40,019	40,019	40,019	
	総コスト(A+B)			170,124	129,190	186,068	135,675	116,817	
	人工(単位:人)			2.84		4.81			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無に関わらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会を実現するためです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、市障害者スポーツ大会(6大会)、スポーツ教室等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者社会参加推進協議会の実施 ②障害者週間記念のつどいの開催(開催数:1回) ③障害者スポーツ大会の開催(競技数:6) ④障害者作品展の開催(開催数:1回) ⑤障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加者数:3,672人) ⑥障害者スポーツ協会の運営支援 ⑦障害者スポーツ協会と連携した障害者スポーツ振興に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③障害者スポーツ大会の開催(競技数:6)【市民スポーツ推進事業へ移行】 ⑥障害者スポーツ協会の運営支援【市民スポーツ推進事業へ移行】 ⑦障害者スポーツ協会と連携した障害者スポーツ振興に向けた取組の推進【市民スポーツ推進事業へ移行】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ③、⑥、⑦については市民スポーツ推進事業へ移行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 障害者社会参加推進協議会の実施	目標		2	2	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。	実績	2	2	
2	活動指標 障害者週間記念のつどいの開催	目標		1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。	実績	1	1	
3	活動指標 障害者作品展の開催	目標		1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。	実績	1	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020東京パラリンピックを一つの契機とした「かわさきパラムーブメント」を推進し、市内における障害者スポーツ普及に資するために、障害者スポーツを統括する市障害者スポーツ協会を設立し、市障害者社会参加推進センターに委託していたスポーツ振興事業等を平成28年度から市障害者スポーツ協会へ委託しています。 また、障害者スポーツの普及・実施に係る国・県の動向として、福祉分野からスポーツ分野での施策として推進されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 国、県の動向を踏まえ、障害者スポーツ関係業務を市民スポーツ推進事業へ事務移管を実施しました。 H28年度: スポーツ振興事業を、市社会参加推進センターから市障害者スポーツ協会へ委託しました。 H27年度: 市障害者スポーツ協会を設立しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	ほぼ目標通りの成果を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国、県の動向を踏まえ、障害者スポーツ関係業務を市民スポーツ推進事業へ事務移管を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、現状のまま継続します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	983,658	1,056,276	1,025,756	1,092,516	1,062,248	1,092,394	1,117,815	
	財源内訳	国庫支出金	26,766	—	26,766	—	26,766	26,766	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	13,383	—	13,392	—	13,392	13,390	—
		一般財源	943,509	—	985,598	—	1,022,090	1,052,238	—
人件費* B			56,646	56,646	35,027	35,027	35,027		
総コスト(A+B)			1,082,402	1,149,162	1,097,275	1,127,421	1,152,842		
人工(単位:人)			6.68		4.21				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーパスを交付します。バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ふれあいフリーパス・福祉タクシー券の交付者数及び福祉キャブの運行件数の実績がほぼ目標どおりもしくは上回ったことから、障害者の社会的活動を促進するという目標を達成することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	ふれあいフリーパスの交付者数	目標		16,500	17,000	人
	説明 ふれあいフリーパスの交付者数です。	実績	16,286	16,928	17,390	
2 成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数	目標		11,000	12,000	人
	説明 重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数です。	実績	10,725	11,355	11,802	
3 成果指標	福祉キャブの稼働件数	目標		5,000	5,000	件
	説明 福祉キャブが稼働した件数です。	実績	5,156	5,143	5,207	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。 H24年度: バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーパスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	現行の手法・体制において、適正な事務執行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図っています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	障害者本人の移動手段確保という制度の目的や、持続可能性の観点から、効果的な事業実施について検討を重ねていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405040	社会的ひきこもり対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成13年	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領								
総合計画と連携する計画等	障害者の自立支援と社会参加の促進								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,192	13,649	15,085	14,329	14,273	14,276	12,507
		国庫支出金	5,030	-	5,030	-	5,030	5,030	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	3,684	-	4,113	-	4,113	4,113	-
	一般財源	5,478	-	5,942	-	5,130	5,133	-	
人件費※ B			19,843	19,843	15,309	15,309	15,309		
総コスト(A+B)			34,928	34,172	29,582	29,585	27,816		
人工(単位:人)			2.34		1.84				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的ひきこもり当事者やその家族等の市民、ひきこもり相談支援従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会的ひきこもり当事者のひきこもり状態からの社会参加、あるいは適切な相談機関へ繋がり支援が継続する状態	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	個別相談、家族相談、当事者グループ活動運営等による支援を行います。また、「社会的ひきこもり」ではなく、精神科疾患や発達障害等を背景に持つ場合は適切な医療機関、相談機関あるいは社会資源へ繋がる支援を行います。ひきこもりの背景は複雑かつ一人ひとり異なるため、医療・保健・福祉・教育分野と連携します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的ひきこもりに関する相談支援 ②障害者センターを中心とする地域リハビリテーションセンターおよび各関係機関との連携強化 ③市内におけるひきこもりの実態とニーズ調査の実施準備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標通り達成できました。 市民向け講演会では、林直樹先生(精神科医)に「パーソナリティ障害」との関連を切り口に、「ひきこもり」について広く理解を広める機会を設けました。 従事者向け研修会参加人数は目標値より少なかったものの、例年と異なり「分野を横断」して実施した(例:障害者福祉分野、若者就労支援分野)ため、いわゆる「横の繋がり」の強化を行い、機関連携の支援にもなりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市民向け講演会参加人数			目標	/	85	85	人
	説明	社会的ひきこもりに関する理解の普及等を実施した数。		実績	83	102	103	
2 活動指標	従事者向け研修会参加人数			目標	/	25	25	人
	説明	各障害者センター(井田および百合丘障害者センター、南部地域支援室)のひきこもり支援担当者等を育成した数。		実績	22	66	20	
3	説明			目標	/			
				実績				
4	説明			目標	/			
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年4月施行の子ども・若者育成推進法では、ひきこもり問題を抱える子ども・若者の問題が深刻化していると指摘があり、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法では、相談者の中にはひきこもりの問題を抱える人も含まれることとなりました。こういった背景から、相談支援体制の構築とその強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域リハの実質稼働に伴い、地域リハ職員との連携のためにひきこもり連携会議を新設しました。 H27年度: グループ活動において、様々なニーズに応えられるよう、目的ごとに単発のミニグループを開催しました。 H27年度: 区役所の機構改編に備え、区の保健師に対して出張形式での研修会を開催しました。 H26年度: 家族支援に関する知識と相談支援の技術向上を目的に、思春期相談従事者学習会を開始しました。 H25年度: 早期支援と関係機関との連携強化のため、思春期事例検討会を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	ひきこもり対策への市民のニーズは薄れておらず、例えば相談件数の推移(統計)においてもその現象は見られていません。都道府県と政令指定都市に設置されている「ひきこもり地域支援センター」あるいはその機能を担う部署は、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている状況があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を概ね達成しており、ひきこもり対策に対する市民ニーズや機関連携の強化の必要性が高い中、市民向け講演会の参加人数は上がっており、従事者研修会を通して関係機関の連携を強化したためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ひきこもり対策は精神医学や障害の知識、ケースワークや福祉制度の知識カウンセリングや家族療法等の心理学の知見等々を総合的に駆使する高い専門性が求められるものであり、またその支援には長い期間を必要とします。一方で、分業(例えばアセスメント機能と、訪問やグループワーク等の支援との機能の分化)であれば委託の検討の余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405050	コミュニケーション支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,159	5,494	6,166	5,857	6,208	6,527	5,754
		国庫支出金	2,579	-	3,083	-	3,104	3,263	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,289	-	1,541	-	1,551	1,631	-
		一般財源	1,291	-	1,542	-	1,553	1,633	-
人件費※ B			424	424	915	915	915		
総コスト(A+B)			6,590	6,281	7,123	7,442	6,669		
人工(単位:人)			0.05		0.11				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	視覚に障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	視覚に障害のある方を対象に、生活に必要な情報が伝わるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	視覚に障害のある方に対して、点字、デージー図書やカセット録音等を通じ、生活に必要な情報を発信します。また、啓発資料も作成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 視覚障害者に対する点字図書等の発行や盲ろう者等に対するコミュニケーション支援事業の実績が目標通りもしくは上回ったことから障害者の福祉の増進を図ることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	点字図書等発行事業 説明 デージーあるいはカセット録音により、「川崎視障協だより」を作成し、発行作業を行う。(6回)。点字情報誌の発行。(春・夏・秋・冬・臨時号2回)	目標		13	13	回
		実績	13	13	13	
2 活動指標	盲ろう者通訳・介助員派遣事業 説明 登録者別派遣利用実績(※実績値は、神奈川県全体での派遣件数)	目標		2,300	2,320	件
		実績	2,271	2,194	2,154	
3 活動指標	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業 説明 登録者数(延人数)平成28年度から開始した事業である。	目標		—	8	人
		実績	—	8	19	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	点字広報等発行事業は、在宅の視覚障害者を対象とした社会生活能力の向上、社会への参加と自立を促進するために、業務継続が必要です。また、神奈川県が県内統一事業として実施されている盲ろう者通訳・介助員派遣事業は、地域生活支援事業で必須事業として実施するよう位置づけられており、盲ろう者の情報保障及び外出の機会の確保のために業務継続が必要です。入院時コミュニケーション支援事業は、障害者等の入院時のコミュニケーションの確保のために、業務継続が必要です。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施しているため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	要望への適切な対応を行っているため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	現行の手法・体制において適切な事務執行を行っているため	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405060	障害者手当等支給事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例、川崎市心身障害者扶養共済条例等								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	580,679	582,567	611,886	590,080	611,886	591,154	606,329
		国庫支出金	288,350	—	302,172	—	302,172	300,025	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	88,173	—	100,958	—	100,958	83,653	—
	一般財源	204,156	—	208,756	—	208,756	207,476	—	
人件費* B			56,307	56,307	66,227	66,227	66,227		
総コスト(A+B)			668,193	646,387	678,113	657,381	672,556		
人工(単位:人)			6.64		7.96				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害者の自立支援と社会参加の促進 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種手当を支給します。また、心身障害者扶養共済制度を運営します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者手当等の支給 ・特別児童扶養手当 ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過福祉手当 ・川崎市在宅重度重複障害者等手当 ・外国人等心身障害者福祉手当 ②心身障害者扶養共済制度の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明したうえで、法令に基づき適正に認定業務・支給業務を行っているため、目標を達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	特別児童扶養手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別児童扶養手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,712	1,748	1,793	
2 活動指標	特別障害者手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別障害者手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	820	824	825	
3 活動指標	障害児福祉手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する障害児福祉手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	619	644	661	
4 活動指標	在宅重度重複障害者等手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例に基づき支給する在宅重度重複障害者等手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,472	1,485	1,535	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の障害者数は、増加傾向にあり、今後の受給者数は横ばいまたは増加傾向になると見込まれる。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、在宅重度重複障害者等手当を支給している。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	受給者は増加傾向にあるため。また特別障害者手当等については、法定受託事務であるため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受給者は増加傾向にありますが、適切に対応できているため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法定受託事務であることから、民間活用は難しい性質のものです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 手当の支給により障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も、安定した事業の実施に取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405070	精神保健事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、一般精神保健相談医設置要綱、高齢者精神保健相談医設置要綱、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,840	8,922	10,838	7,733	10,838	11,448	8,963
		国庫支出金	2,321	—	2,321	—	2,321	2,321	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,160	—	1,160	—	1,160	1,518	—
		一般財源	7,359	—	7,357	—	7,357	7,609	—
	人件費* B			68,094	68,094	67,059	67,059	67,059	
	総コスト(A+B)			78,932	75,827	77,897	78,507	76,022	
	人工(単位:人)			8.03		8.06			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民全般、精神障害者、その家族、支援者、ボランティア	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加の支援、市民の精神的健康の保持・増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センター高齢・障害課にて、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導や普及啓発を行っています。医師による相談はクリニックとして月3回、社会福祉職・保健師等による相談は随時、デイケアは月に2~3回、その他家族・患者教室やボランティア講座、市民向け講演会等を年に数回実施しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の実施 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 各区保健福祉センターにおいて、精神科医師、社会福祉職、保健師等専門職による精神保健福祉相談が実施できたことにより、精神疾患の早期治療の促進、社会復帰に向けた相談支援を展開することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「一般精神保健相談」「高齢者精神保健相談」の開催	目標		252	252	人
	説明 各区保健福祉センター高齢・障害課において、精神科医による相談・指導等の利用人数	実績	298	253	218	
2 活動指標	「各種精神保健福祉相談」の開催	目標		3,400	3,400	人
	説明 各区保健福祉センター高齢・障害課において、社会福祉職・保健師等による相談・指導等の利用人数	実績	2,773	2,975	2,956	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ところの健康及び精神障害に関する正しい知識を普及啓発する機会を増やし、障害への正しい理解の促進及び偏見差別の解消を図ることは、差別解消法の推進や精神障害者の地域移行を進めるうえで重要な意義があると考えます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごと地域ごとの状況に合わせて、対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業であり、民間委託で実施は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 市民のところの健康や精神保健福祉への意識の向上や、精神医療や福祉のサービスの入り口として貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	精神保健福祉に関する相談が多様化していることに加え、発達障害や高次脳機能障害など新たな障害についても対応が求められていることや、メンタルヘルス対策や自殺総合対策などの包括的な取組も重要な課題となっているため、これらへの対応を図りながら、各区において取組を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405080	心神喪失者等医療観察制度への対応事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 心神喪失者等医療観察法(平成15年法律第110号)、地域社会における処遇のガイドライン(平成17年法務省・厚生労働省共同通知)、神奈川県における医療観察法に基づく地域処遇運営要領								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	531	223	531	219	531	507	389	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	531	-	531	-	531	507	-
人件費* B			4,410	4,410	4,493	4,493	4,493		
総コスト(A+B)			4,941	4,629	5,024	5,000	4,882		
人工(単位:人)			0.52		0.54				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	心神喪失者等医療観察法による処遇対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院後の必要な医療を確保し、地域における支援を構築して、関係機関の密な連携のもと、他害行為の再発の防止と対象者の地域生活支援を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉センター及び地域リハビリテーションセンターが、裁判所による入院・通院の決定により、法の下、保護観察所や保健福祉センターと連携して、入院処遇中からケア会議等を行い、通院処遇対象者に定期的に面接や訪問、ケア会議等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	関係機関と連携した、他害行為等の再発防止と社会復帰に向けた支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 保護観察所や保健福祉センター等の関係機関と連携して、適宜ケア会議・訪問支援を行い、対象者の他害行為の再発の防止と対象者の地域生活支援に取り組むことができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ケア会議の開催	目標	/	50	50	回
	説明 処遇対象者に対する支援について、関係機関と検討を行います。	実績	48	91	59	
2 活動指標	訪問支援回数	目標	/	120	120	回
	説明 処遇対象者の入院医療機関、居住地及び関係機関等へ定期的な訪問を行います。	実績	110	175	142	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	医療観察法対象者の再発防止と社会復帰について、多くの関係機関が連携した支援体制を個別に対応するために必要な事業ですので、今後の国や県の制度変更などの変化が無い限り、現状の事業内容を維持してゆくことが適切です。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	処遇対象者の増加に伴い、ニーズは年々高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、多職種連携によるきめの細かい支援をしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法に基づき実施しているものであり、民間委託等で実施するのは困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、他害行為の再発の防止と地域生活支援ができています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		今後も関係機関との密な連携のもと、他害行為の再発防止と対象者の地域生活支援を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405090	心身障害者福祉事業基金事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者福祉事業基金(ふれあい基金)実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,128	1,886	3,377	1,795	3,377	3,381	2,092
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	3,128	-	3,377	-	3,377	3,381	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			1,102	1,102	832	832	832		
総コスト(A+B)			4,479	2,897	4,209	4,213	2,924		
人工(単位:人)			0.13		0.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設等の臨時的経費、心身障害者の地域活動に助成を行う等在宅障害者の福祉の向上を図る事業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身障害者の自立と社会参加を目指し、在宅心身障害者援護施策の安定した財源確保のため、市民と行政の共同事業として基金を積み立てて在宅障害者の援護の充実を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民をはじめ企業及び団体と川崎市が資金を積み立てて、基金を運用することによって生じる果実を市内の社会福祉法人又は団体等が実施する各種の在宅重度心身障害者援護事業に対して助成します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 申請のあった障害者団体に助成金を交付することにより、在宅障害者の福祉の向上を図ることができ、また、助成実績についてもほぼ目標通りであったことから、目標を達成することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成	目標		15	15	件
	説明 心身障害者福祉事業基金の運用益(果実)を基に、申請団体へ助成金を交付します。	実績	15	13	17	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、ニーズは薄れないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおり達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405100	障害者団体育成等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (公財)川崎市身体障害者協会運営費補助金交付要綱、心身障害者(児)保護者団体運営費補助金交付要綱、神奈川県知的障害者スポーツ大会補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	20,206	19,949	20,187	18,668	20,187	18,162	17,321	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	20,206	—	20,187	—	20,187	18,162	—
人件費* B			5,088	5,088	4,160	4,160	4,160		
総コスト(A+B)			25,275	23,756	24,347	22,322	21,481		
人工(単位:人)			0.6		0.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の当事者活動を支援し、社会参加が進むようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者団体が主催する福祉大会の開催経費等の一部を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	運営費補助等を通じた障害者団体の育成・支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しています。 障害者の当事者団体等の団体数がおおよそ目標どおりとなったことから各団体による事業実施により、社会参加が進むよう支援することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	(公財)川崎市身体障害者協会の加盟団体数	目標		8	8	団体
	説明 当該年度末現在において、(公財)川崎市身体障害者協会に加盟している団体数	実績	8	8	8	
2 活動指標	心身障害者(児)保護者団体数	目標		3	3	団体
	説明 当該年度末において、(福)ともかわさがきが支援する「親の会」の活動に参画している団体数	実績	3	3	3	
3 活動指標	川崎いのちの電話の新規電話相談員数	目標		10	10	人
	説明 川崎いのちの電話の電話相談事業における電話相談員の新規認定者数	実績	9	5	9	
4 活動指標	精神保健福祉関係団体数	目標		5	4	団体
	説明 運営費の一部を補助している精神障害者等で組織する団体及び精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加を支援する団体数	実績	5	4	4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、継続的に行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	ほぼ目標通り達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があるため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えている。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、一定程度の施策への貢献があります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があるため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405110	地域活動支援センター事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市地域活動支援センター(B・C・D型)運営事業補助交付要綱等								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,099,701	1,097,861	1,127,598	1,087,542	1,161,012	1,144,106	1,118,232	
	財源内訳	国庫支出金	78,000	—	78,000	—	67,500	78,000	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	39,000	—	39,000	—	33,750	39,000	—
		一般財源	982,701	—	1,010,598	—	1,059,762	1,027,106	—
人件費* B			1,272	1,272	3,328	3,328	3,328		
総コスト(A+B)			1,128,870	1,088,814	1,164,340	1,147,434	1,121,560		
人工(単位:人)			0.15		0.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅障害者の日中活動の場の一つとして地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活動支援センターの安定した運営のため、運営費の補助を行います。それにより、各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 地域活動支援センターの新設による受け入れ定員の拡大による実績が目標どおりとなったことから、障害者の日中活動の場・社会参加の場を確保することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域活動支援センターの新設による受け入れ定員の拡大	目標		10	10	人
		実績	10	10	10	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の増加、入所者の地域移行が進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	新規センター設置のあり方について、既存施設の稼働率や、特別支援学校卒業生の見込量等を勘案し、在宅障害者の日中活動の場として幅広いニーズがあるため、第4次ノーマライゼーションプランに基づき、平成27年度からは、毎年10人ずつ受け入れ枠を拡大していきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	在宅障害者の日中活動の場であり、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができる場所として必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の受け入れ先として有効な施策です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は運営法人への補助金により実施しており、各法人において効率的な運営が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行っています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後についても、地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するという目的のもと、継続して事業を実施していくことが好ましいと考えます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405120	精神保健福祉センターに関する業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、川崎市こころの相談所条例								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,840	29,555	34,923		34,923	35,706	38,600	
	財源内訳	国庫支出金	3,157	—	3,055	—	3,055	3,075	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	12,791	—	12,335	—	12,335	21,486	—
		一般財源	16,892	—	19,533	—	19,533	11,145	—
人件費* B			115,074	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			149,997	0	34,923	0	0		
人工(単位:人)			13.57						

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	メンタルヘルスに関する専門相談や在宅支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センターと情報交換を行い、電話相談及び面接、訪問による精神保健相談を連携して行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①精神保健に関する相談支援業務の実施 ②南部に在宅生活支の支援機能を先行整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	電話相談について、平成28年度と同程度の相談件数でした。 多職種によるアウトリーチ相談支援については、増加傾向にあります。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	精神保健に関する電話相談の実施	目標		3,000	3,000	件
	説明 うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談の実施	実績	5,015	4,649	4,609	
2 活動指標	南部に在宅生活支援機能を先行整備	目標		—	—	人
	説明 支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援。	実績	18	132	217	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	相談件数に関しては高水準で推移し、相談者や相談内容も多様化しております。対応に関しては、ますます専門性を求められており、メンタルヘルスに対する社会的関心は高まっております。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談は高水準で推移しております。支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援の社会的ニーズも増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電話相談は高水準で推移、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援のニーズは増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性を確保しつつ時間帯を拡大するため専門性の高い団体に委託し、相談需要に応じています。多職種によるアウトリーチ相談支援については、精神保健福祉センターから独立した組織をつくって担い、相談数の増加に対応しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405130	精神保健福祉対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成8年	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条、川崎市精神保健福祉審議会条例、川崎市精神保健福祉センター判定会設置要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,038	4,838	5,038	4,636	5,038	5,038	4,436	
	財源内訳	国庫支出金	1,372	-	1,372	-	1,372	1,372	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	686	-	686	-	686	686	-
		一般財源	2,980	-	2,980	-	2,980	2,980	-
人件費* B			41,128	41,128	32,115	32,115	32,115		
総コスト(A+B)			46,166	45,764	37,153	37,153	36,551		
人工(単位:人)			4.85		3.86				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、精神障害者とその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体と連携を図りながら、精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境を作っていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉行政の課題を審議し、精神保健福祉施策に反映させるとともに、精神障害者保健福祉手帳の判定及び精神通院医療の判定交付事務の適正な執行、また、心の健康相談や交流事業の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	精神保健審議会を年2回開催し、精神保健福祉行政の課題について審議を実施 精神障害者保健福祉手帳の判定及び精神通院医療の判定交付事務の迅速かつ適正な執行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	精神保健福祉審議会においては、本市の精神保健福祉に関する課題を審議する重要な役割があり、今年度においては、ノーマライゼーションプランやかわさき保健医療プラン、自殺対策等の関連計画の改定があり、各計画案に対しての意見集約としたため回数を減らし開催しました。また、判定会については、申請に対し適正な執行を実施することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「精神保健福祉審議会」の開催	目標		2	2	回
	説明 精神保健福祉及び精神障害者福祉に関する事項の調査審議や市長の諮問に答える他、意見具申等を行う審議会の開催回数	実績	2	2	1	
2 活動指標	「手帳・自立支援医療判定会」の開催	目標		24	24	回
	説明 自立支援医療費(精神通院医療)支給認定に関する事項及び精神障害者保健福祉手帳に関する事項の審議を行う判定会の開催回数	実績	24	27	24	
3 活動指標	心の健康相談事業実施日数	目標		95	95	日
	説明 精神障害者家族会による心の健康相談事業の実施日数	実績	96	95	103	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業は、精神保健福祉法や障害者総合支援法に則した事業であり、市民の精神的健康の保持増進に繋がることや精神障害者とその家族の自立と社会参加が促進されるなど重要な意義があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法に定められた審議会及び判定業務であるため、見直しの余地がありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	例年定例的に実施されていることから、大きな変動はありません	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法に定められた審議会及び判定業務であるため、民間での実施は不可能です	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405140	日常生活用具等給付事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市障害者緊急通報システム設置運営事業設置要綱・川崎市在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業実施要綱・川崎市点字図書等購入費助成事業								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	57,487	43,231	52,789	34,234	52,789	29,590	31,801
		国庫支出金	28,003	—	25,705	—	25,705	12,695	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	29,484	—	27,084	—	27,084	16,895	—
人件費* B			58,173	58,173	57,741	57,741	57,741		
総コスト(A+B)			110,962	92,407	110,530	87,331	89,542		
人工(単位:人)			6.86		6.94				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度障害者に対し、住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①在宅障害者の住環境を整備するために、住宅設備改良(浴槽など)や移動機器(段差解消機など)の導入の一部助成を行います。 ②単身あるいはそれに準ずる在宅障害者に対し、緊急時の連絡体制の確保や安否確認等のための緊急通報装置の設置、運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①要綱や専門機関の助言・指導、評価をもとに、住宅改良及び移動機器・自立補助機器を給付しました。 ②安全な生活を確保するため、緊急通報システムの維持管理を適切に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	住宅設備改良の助成件数	目標	/	-	-	件
	説明 対象者からの申請に対し、住宅設備改良(浴槽、便所、玄関等)を実施、助成した件数	実績	35	20	34	
2 活動指標	移動機器・自立補助機器の助成件数	目標	/	-	-	件
	説明 対象者からの申請に対し、移動機器・自立補助機器導入(階段昇降器、リフト等)を実施、助成した件数	実績	38	36	37	
3 活動指標	緊急通報システムの設置(利用者)数	目標	/	-	-	人
	説明 対象者からの申請に対し、緊急通報システムを設置、利用している障害者の数	実績	31	24	27	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市内の障害者数増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進に資することを目的とした事業であり、市町村が行うべき必須事業として定められているため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の着実に実施しているため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住宅改良及び移動機器・自立補助機器は、公的な専門機関の助言・指導のほか、民間の専門機関の評価により適切に給付しており、また、緊急通報システムは実績のある民間企業に委託し、実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405150	障害者更生相談所運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406830	健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	87,823	87,169	129,216	113,810	129,216	123,527	112,961	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,651	-	16,260	-	16,260	13,752	-
		一般財源	86,172	-	112,956	-	112,956	109,775	-
人件費※ B			454,952	454,952	268,320	268,320	268,320		
総コスト(A+B)			584,168	568,762	397,536	391,847	381,281		
人工(単位:人)			53.65		32.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	身体や知的に障害を有する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の個々のニーズに即した支援を行うため、適正な判定・評価を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門職による評価・判定、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳判定、障害者総合支援法に基づく補装具判定、身体障害者に対する施設支援・在宅支援、知的障害者に対する療育手帳交付判定施設支援・在宅支援、発達相談支援を面談・診察・訓練・関係機関への技術的援助等で行っています。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	身体障害者の高齢化、発達障害等がクローズアップされることによるニーズの増加、難病等を含めた何らかの障害を持つ市民の増加等のなかで、地域リハビリテーション機関として障害者更生相談所、南部地域支援室・井田・百合丘各障害者センターの果たすべき役割が高まっています。市民の生活拠点により近い機関で訪問支援を含めた相談支援事業等の一層の充実を図り、民間施設等関係機関と緊密な連携を取りながら事業展開を行います。
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務を確実に実施しました。 ②各障害者センター、南部地域支援室について、施設支援・在宅支援の充実を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	身体障害者相談支援件数(来所) 説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	目標		1,400	1,400	件
		実績	1,357	1,424	1,340	
2 活動指標	知的障害者相談支援件数(来所) 説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	目標		1,400	1,400	件
		実績	1,386	1,359	1,754	
3 活動指標	身体障害者相談支援件数(巡回) 説明 巡回による判定件数	目標		120	150	件
		実績	111	139	232	
4 活動指標	知的障害者相談支援件数(巡回) 説明 巡回による判定件数	目標		55	150	件
		実績	51	152	1,159	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展等に対応するため、地域包括ケアシステムの構築の上で地域リハビリテーションの体制整備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 中部リハビリテーションセンター内に宮前区・高津区・中原区を所管とする井田障害者センターを設置しました。 幸区・川崎区を所管とする障害者更生相談所南部地域支援室を設置しました。 H20年度: 北部リハビリテーションセンター内に麻生区・多摩区を所管とする百合丘障害者センターを設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法により身体・知的障害者更生相談所は必置機関であり、身体・知的ばかりでなく精神を含め様々な障害に関する支援ニーズが高まっており、継続的に行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動目標も目標値をほぼ達成しています。平成28年度に開設した井田障害者センター、南部地域支援室についても運営が軌道に乗り、より市民の生活拠点に近い場所での相談支援が可能となり、密度の高い訪問支援もできるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	障害者更生相談所は法定必置機関ですので、法定業務については委託や指定管理はできません。ただし、法に定められていない業務について、手法等の見直しを図り経費節減・事務改善の可能性はあります。また、研修等の更なる充実により職員の質をより高める余地はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10406000	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備			
担当	組織コード	所属名			
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課			
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課、まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課				
施策の概要	<p>●高齢者から子育て世帯まで誰もが安心して暮らせる住まいの確保及び居住環境の維持・向上を図るため、住宅の質の向上や既存住宅ストックの再生・利活用、市場流通の円滑化に加え、それぞれの世帯がニーズやライフスタイルに合わせて住宅を選択できるよう、市民に届きやすい住まいの情報提供の充実や、民間事業者による多様な住宅の供給促進などの住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●医療・介護など福祉に関する制度が次々と改革され、高齢者をはじめとする市民の住まい・住まい方が多様化していることから、本市の住宅政策のあり方を示す「住宅基本計画」を改定し、社会経済状況の変化や、多様化する市民ニーズに適切に対応する住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●今後の超高齢社会における市営住宅のあり方を示すために「市営住宅等ストック活用計画」を改定し、住宅に困窮する低所得者に対する住宅供給だけでなく、地域包括ケアシステムを構築する中での住宅の役割を明確にし、時代の要請に即した有効活用を図ります。また、公営住宅だけでなく民間住宅も活用した重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組みます。</p>				
直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	住宅に関する市民の満足度	73	目標値①	-	⇒	%	
		指標の説明	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足+まあ満足)とした人の割合	H25	実績値②	-	-	
				達成率(②/①)	-	-	↗	
				指標達成度 ※1	-	-	増減	
2	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2	目標値①	-	⇒	%		
	指標の説明	リフォーム実施戸数(年間16,245件)÷住宅の総戸数(753,700件)×100(%)	H25	実績値②	-	-		
			達成率(②/①)	-	-	↗		
			指標達成度 ※1	-	-	増減		
3	生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)の割合	17	目標値①	21	24	%		
	指標の説明	生活支援施設等を併設(5団地)+地域と連携した取組等を実施(8団地)した100戸以上の市営住宅団地÷100戸以上の市営住宅団地(57団地)の総数 ※H29年度時点	H26	実績値②	21	22		
			達成率(②/①)	100.0%	91.7%	↗		
			指標達成度 ※1	a	b	増減		
4			目標値①					
	指標の説明		実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●市外へ転出した子育て世帯に対するアンケート調査の実施や高齢者向け賃貸住宅の適正な誘導、居住支援協議会の適切な運営による居住支援等に取り組むなど、誰もが安心して暮らせる住まいの確保や居住環境の向上に向けた施策を推進しました。</p> <p>●麻生区での町会等との連携によるモデル的な取組や鉄道事業者等と連携した取組を進めることで、空き家の活用や既存住宅の流通促進を図りました。</p> <p>●市営住宅の建替えや改善、適切な維持管理を行うとともに、建替えに伴い余剰地を創出するなど、市営住宅資産の有効活用を図りました。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)の割合の指標について、1団地においては、建替工事が遅れたものです。また、1団地において、こども未来局により保育園が整備されました。</p> <p>●「住宅に関する市民の満足度」及び「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」の指標については、関連施策の推進が不可欠であることから、住宅基本計画や空家等対策計画等に位置付けた取組を着実に推進します。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10406010 住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導を行うための施策立案や調査等を実施します。	●子育て世帯の市内定住促進に向けた取組の検討 ●既存住宅地の再生に向けた取組の検討	5,044	4,969	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,175	6,151			
					12,330	11,858			
2	10406020 高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムを支える子育て世代から高齢者までの多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。	●「高齢者居住安定確保計画」を改定 ●高齢者向け賃貸住宅の供給促進(161戸新規供給) ●「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進(1棟新規認定)	355,545	336,958	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					185,208	169,491			
					144,025	130,668			
3	10406040 住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、住宅相談の取組を推進します。	●住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:756件) ●高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の運営(相談件数:212件) ●住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数:56人)	14,561	14,560	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,208	10,730			
					12,208	12,205			
4	10406050 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	●居住支援制度の推進(支援件数:155件) ●「居住支援協議会」による住居支援・入居後の生活支援等の推進(総会・専門部会の開催:14回、不動産事業者向け講習会:5回)	10,946	10,253	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					16,195	9,036			
					9,985	9,133			
5	10406070 市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の実施や、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用を進めます。	●市営住宅の建替え及び改善等の実施(8棟完了) ●「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅活用の推進(1団地)	5,067,344	3,870,967	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					6,048,869	4,637,582			
					3,979,678	3,285,378			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406010	住宅政策推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住生活基本法、空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市住宅基本条例、川崎市空家等対策協議会条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,044	4,969	7,175	6,151	4,208	12,330	11,858
		国庫支出金	2,000	—	2,823	—	1,500	4,770	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	3,044	—	4,352	—	2,708	7,560	—	
人件費※ B			31,630	31,630	54,163	54,163	54,163		
総コスト(A+B)			38,805	37,781	58,371	66,493	66,021		
人工(単位:人)			3.73		6.51				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住宅、住宅市場、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住宅市場の活性化並びに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅から公営住宅まで、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「住宅基本計画」に基づく取組の推進 ②住宅・土地統計調査、住生活総合調査結果等の公表(「川崎市の住宅事情2016」の発行) ③リノベーション等による高経年化した既存住宅地の再生に向けた取組の検討 ④「空家等対策計画」に基づく取組の推進 ⑤「空き家再生等推進事業」を活用したモデル事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の主な取組として、子育て世帯が転出超過している理由を調べるため、市外へ転出した子育て世帯に対してアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめるとともに、調査結果や住宅政策審議会での意見を踏まえ、取組の方向性について検討を行いました。 ③の既存住宅地の再生に向けた取組の検討については、麻生区の1町会をモデル地区として、町会関係者とワークショップを開催し、空き家の地域管理や活用について検討を行いました。 ⑤のモデル事業の展開については、実際の空き家の活用には至りませんでした。③の取組を進めることにより、地域のニーズを踏まえた活用に向けて空き家所有者にアプローチするなど、今後の空き家の利活用に向けた調整を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数	住宅政策審議会の開催	目標	3	3	回
		実績	3	3	3	
2	活動指標 説明 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」の実施に関する協議を行うための協議会の開催回数	空家等対策協議会の開催	目標	4	2	回
		実績	—	4	2	
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や人口減少に伴う空き家の増加等に対応するため、子育て世帯や高齢者等にとって暮らしやすい住まいの確保や既存住宅ストックの活用強化による中古住宅の流通促進、高経年化した住宅地の再生に取り組む市民への支援等、新たな課題への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度:新たな課題等を踏まえ、住宅・住環境に関する総合的かつ計画的に推進するための基本方針である住宅基本計画を改定しました。また、空家等対策協議会を新たに設置し、大学教授や法律の専門家等、外部有識者の意見を反映させて空家等対策計画を策定しました。 H27年度:住宅政策審議会に関して、住宅及び住環境に関する政策に係る重要事項について、より専門事項の調査審議のための部会を設置し、部会において住宅政策審議会での審議内容の絞り込みを実施したため、住宅政策審議会を効率的に運営することができました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	子育て世帯の転出や、高齢化の進行など、住宅政策を取り巻く状況の変化や新たな課題が生じていることから、本市の住宅政策の方向性を示した住宅基本計画に基づき、各施策を的確に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅政策審議会及び空家等対策協議会の開催に加え、住宅政策審議会については、より充実した審議ができるよう専門的な事項について調査・審議するため専門部会を設置し、審議内容の絞り込みなどを行うことにより、より充実した提言をいただき、「住宅基本計画」に基づく新たな住宅政策の展開に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住宅政策に係る様々な取組について、民間事業者をはじめとした多様な主体と連携して取組を進めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 住宅・住環境に関する総合的かつ計画的に推進するための基本方針である住宅基本計画に基づく取組を、住宅政策審議会からの提言等を踏まえながら推進しており、施策推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 改定した住宅基本計画に基づき重点的にあり方を検討していく課題に焦点を当て、課題毎に住宅政策審議会の専門部会を設立して、より専門的に調査審議を実施するなど、計画に位置付けた施策を推進しています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		
	—	—			補助・助成金		—		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の居住の安定確保に関する法律、特定優良賃貸住宅法、川崎市住宅基本条例、川崎市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助要綱、川崎市子育て等あんしんマンション認定制度要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひととしご創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	355,545	336,958	185,208	169,491	203,710	144,025	130,668	
	財源内訳	国庫支出金	146,180	—	64,208	—	83,208	54,989	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	22,873	—	20,760	—	1,262	8,819	—
	一般財源	186,492	—	100,240	—	119,240	80,217	—	
人件費* B			22,642	22,642	14,061	14,061	14,061		
総コスト(A+B)			207,850	192,133	217,771	158,086	144,729		
人工(単位:人)			2.67		1.69				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	居住の安定を確保する必要がある高齢者や子育て世帯及び民間賃貸住宅の所有者や土地所有者等のオーナー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や子育て世帯等に対して、民間事業者による適正な居住水準かつ良質な賃貸住宅の提供や、提供された賃貸住宅の適正管理を促すことで、良質な住宅ストックの形成支援と多様なニーズに対応した住宅供給を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・高齢者世帯や子育て世帯に対して民間事業者の供給により、適正な居住水準の良質な賃貸住宅を提供するとともに、入居者の収入に応じて家賃負担を減額する事業者に対して費用を助成します。また適正な水準のサービス付き高齢者向け住宅の供給を誘導し、市民に対して情報の提供を行います。 ・子育て等あんしんマンションを認定し、住民の交流と地域コミュニティの醸成を図るため、子育て相談員を派遣します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者居住安定確保計画」の改定 ②医療・介護サービス等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の適正誘導 ③(記載なし) ④既存ストックの活用を含む「高齢者・子育て世帯向け賃貸住宅制度」を活用した賃貸住宅の供給促進(年250戸以上) ⑤(記載なし) ⑥「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進(年4件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③「高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度」の構築【変更】 ④高齢者向け住宅及び「高齢者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度」を活用した賃貸住宅の供給促進(年250戸以上)【変更】 ⑤「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の「高齢者居住安定確保計画」については、平成30年3月に改定 ④の供給促進について、サービス付き高齢者向け住宅は、新規に161戸供給されました。また、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅は、住宅セーフティネット法の改正(平成29年10月25日施行)に伴い、登録制度の運用を開始しましたが、周知期間が十分でなかったことから全国的にも登録が少ない状況であり、本市においても相談は受けているところですが、登録には至っていません。 ⑤の「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定については、要綱の改定には至らなかったものの、事業者や子育て世帯へのヒアリング、庁内関係課との意見交換を行い改正素案を作成し、住宅政策審議会に意見を伺いました。 ⑥の認定の促進については、マンション管理組合向け講習会等において周知を行いました。認定件数は1件となっています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計) 説明 高齢者すまい法第5条の登録を受けたバリアフリー構造で生活相談・安否確認のサービスを提供する高齢者向け住宅の戸数	目標		1,770	1,911	戸
		実績	1,530	1,671	1,832	
2 成果指標	子育て等あんしんマンション認定件数(累計) 説明 子育て世帯など誰もが安心して暮らすことのできる居住環境を整えるため、安心、安全、バリアフリーなどの要件を充足する良質なマンションとして認定した数	目標		12	13	件
		実績	8	9	10	
3 成果指標	子育て等あんしんマンションへの子育て相談員の派遣 説明 認定した子育て等あんしんマンションからの申請に基づき、子育て相談員を派遣した回数	目標		3	4	回
		実績	3	3	1	
4 成果指標	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録戸数(累計) 説明 住宅セーフティネット法第8条の登録を受けた、賃貸人等が高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の戸数	目標		—	10	戸
		実績	—	—	0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、高齢者・子育て世帯等をはじめとした住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度が創設されました。改正法の施行に合わせ、本市においても登録事務を行うことが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> ・進行する高齢化や多様化する市民の居住ニーズを踏まえ、高齢者向け住宅のあり方や役割等を検討しました。検討していく中で、国のサービス付き高齢者向け住宅の制度見直しや居住支援協議会の設立と連動した制度構築が必要であることから、引き続き制度構築に取り組むこととしています。 ・国や県のサービス付き高齢者向け住宅制度の見直しをふまえ、健康福祉局と連携してサービス付き高齢者向け住宅の整備運営に関する指導指針を改定しました。 ・子育て等あんしんマンション認定制度においては、住宅政策審議会における審議を踏まえ、市民ニーズに合致した制度とするよう、あり方や役割を整理するとともに、制度の活性化を図るため事業者に対する普及・周知を行いました。 ・住宅セーフティネット法の改正に基づき創設された住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度について、本市として必要となる登録事務への対応(登録事務を行う指定登録機関の指定、事務規程の認可等)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者人口の増加や子育て世帯の市外転出の超過に対応するため、高齢者や子育て世帯が安心して居住することができるように、事業者に対して制度を周知するとともに、指導・監督を行い、適正な供給を誘導する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	子育て関連の事業については、事業者や市民に対する制度の周知や取組手法の見直しにより、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	子育て関連の事業については、事業者や市民に対する制度の周知や取組手法の見直しにより、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅基本条例、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度要綱								
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、地球温暖化対策推進基本計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	6,903	5,997	11,515	10,676	8,315	8,576	5,762
		国庫支出金	2,750	-	5,100	-	3,500	3,375	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	4,153	-	6,415	-	4,815	5,201	-	
人件費※ B			8,819	8,819	7,821	7,821	7,821		
総コスト(A+B)			20,334	19,495	16,136	16,397	13,583		
人工(単位:人)			1.04		0.94				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅リフォームを検討する市民、分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等を支援することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅ストックの形成を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすいリフォームの進め方等を記載した事例集を配布し、住宅リフォームを検討する市民を支援します。 ・分譲マンション管理組合へ段差解消工事費用の一部を助成します。また、分譲マンションの適切な管理を誘導する施策について検討します。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①分譲マンション共用部分の段差か所における手すり・スロープ等の設置に要する工事費の助成(年16件) ②住宅やマンションのリフォーム事例集の内容見直し及び発行、講習会等を通じた周知、啓発の実施 ③分譲マンション管理適正化支援制度の策定及び運用開始(年2件以上) 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標を達成できました。 ①の工事費の助成については、段差解消工事費用の助成を15件実施しました。 ②の講習会等を通じた周知、啓発の実施については、講習会を2回実施しました。 ③の支援制度の策定等については、マンション毎に条件が異なり画一的な対応が困難であることから、制度の策定には至りませんでしたが、建築士やマンション管理士などの関係団体との連携を強化するとともに、次年度から新たに神奈川県弁護士会との連携を試行的に開始することにするなど、分譲マンション支援の拡充を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	マンション段差解消工事費用の助成件数	目標		16	16	件
	説明 段差解消工事を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの管理組合数	実績	16	20	15	
2 成果指標	マンションに対する管理適正化支援モデル事業の実施数	目標		2	—	件
	説明 老朽化した分譲マンションに対する調査結果を踏まえ、管理不全等が懸念されるマンションに対する管理適正化支援モデル事業の実施	実績	—	3	—	
3 成果指標	マンション管理組合の登録数(累計)	目標		367	395	件
	説明 川崎市分譲マンション管理組合登録制度に登録された管理組合の数	実績	337	365	387	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、リフォーム市場の規模拡大を目標に掲げています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年: 昨今の社会ニーズを反映させ、リフォーム事例集を全面刷新(エコ化やライフステージの変化への対応の視点の追加など)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区分所有者の高齢化や、マンションの高経年化、空き室住戸の増加など、マンション管理組合の運営を取り巻く課題が、今後増加していくものと予測されることから、これまで以上に区分所有者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マンション段差解消工事費用の助成件数は今年度は目標に達しなかったものの、依然として高いニーズがあります。マンション管理組合の登録数も年々増加してきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	まちづくり公社・NPOとの協働により効率的な運営を行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 成果指標の目標をほぼ達成していることや、次年度から神奈川県弁護士会との連携による分譲マンション支援の拡充が図れることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 社会動向に注視しながら、新たな課題に対応できるよう、常に支援体制の充実を図り、事業を運営していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10406040	住情報提供推進事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、川崎市住宅基本条例									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、環境基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		14,561	14,560	12,208	10,730	12,208	12,208	12,205
		国庫支出金	7,280	—	6,104	—	6,104	—	5,492	—
		市債	0	—	0	—	0	—	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	—	0	—
	一般財源	7,281	—	6,104	—	6,104	—	6,716	—	
人件費* B				6,360	6,360	10,733	10,733	10,733		
総コスト(A+B)				18,568	17,090	22,941	22,941	22,938		
人工(単位:人)				0.75		1.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 直接目標 それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅建設・リフォーム等にあたり情報を必要とする市民、分譲マンション管理組合、高齢期にあたり住み替え等を検討する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、市民等からの様々な住宅に関する相談に対してよりの確に対応します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅建設・リフォーム・空き家等に関する相談窓口の運営や、分譲マンション管理組合向けセミナーを開催する団体へ補助金を交付します。高齢期の住み替え等に関する新たな相談窓口を適切に運営します。良質な住宅ストックの形成を目的とした講習会を開催します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:700件以上) ②高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の構築・運営(相談件数 年100件以上) ③住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数 年100人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標を達成できました。 ①の相談窓口については、756件の相談を実施しました。 ②の相談窓口については、212件の相談を実施しました。 ③のセミナー開催については、56人が参加しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	住宅の質の向上、ストックの有効活用等を目的としたセミナーの参加者数				目標		100	100	人
	説明	良質な住宅ストックの形成を目的とした、リフォーム・リノベーションの注意点・進め方についての講習会等、各種セミナーの参加者数の合計			実績	78	62	56	
2 成果指標	住宅リフォーム、マンション管理相談件数				目標		700	700	件
	説明	住宅の建設やリフォーム、マンション管理に関する相談窓口への相談件数			実績	611	654	756	
3 成果指標	高齢者住み替え等相談件数				目標		100	100	件
	説明	高齢期の住み替えやそれに伴う空き家の利活用等に関する相談窓口への相談件数			実績	—	82	212	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、高齢者の住み替えに関する相談体制の充実、リフォーム市場の規模拡大及び消費者の相談体制や消費者・事業者への情報提供の充実を基本的な施策や目標に掲げています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	市民がより利用しやすく、市民の相談に対してよりの確な対応ができるよう、関係する専門家相互の連携強化を含めて、既存の相談窓口の再整備を行うとともに、新たに高齢期の住み替え相談に対応する窓口を開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者や空き家の増加が予測されています。また、国においても、ストック活用を推進しており、各種助成制度・認定制度・税制優遇等を整備してきていることから、これまで以上に消費者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標をほぼ達成しています。なお、高齢者住替え等相談窓口については、目標を相当上回る相談件数となっており、高いニーズがあることが伺えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	NPOとの協働や、居住支援制度の業務受託者である住宅供給公社を利用することで、効率的な運営を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,946	10,253	16,195	9,036	16,195	9,985	9,133	
	財源内訳	国庫支出金	4,836	—	4,350	—	4,350	3,919	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	6,110	—	11,845	—	11,845	6,066	—
人件費* B			8,734	8,734	15,808	15,808	15,808		
総コスト(A+B)			24,929	17,770	32,003	25,793	24,941		
人工(単位:人)			1.03		1.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者、障害者、外国人等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者、障害者、外国人等の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市の指定する保証会社が、滞納家賃や退去後の原状回復費、残置家財などの処分費の金銭的な保証を行い、川崎市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを行います。また、不動産や福祉関連団体等からなる居住支援協議会を適切に運営し、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者等に対し入居や居住継続支援等の取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①居住支援制度の推進(支援件数 年240件以上) ②「居住支援協議会」による住居支援・入居後の生活支援等の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の居住支援制度の推進については、155件の支援を行いました。なお、支援件数の減少については、近年、民間の家賃債務保証制度が活用されていることなどが要因と考えられ、住宅確保要配慮者を取り巻く環境は改善されているものと認識しています。 ②の「居住支援協議会」による住居支援・入居後の生活支援等の推進については、総会や専門部会を合計14回開催し、専門部会の取組として、不動産事業者向け講演会(5回開催)や、不動産事業者・家主向けガイドブックの作成を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	居住支援協議会に関する会議開催数	目標		3	3	回
	説明 不動産や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」を構築し、民間賃貸住宅の入居が困難な高齢者等への入居支援を検討した取り組みを行います。	実績	—	13	14	
2 成果指標	居住支援制度の年間支援件数	目標		240	240	件
	説明 川崎市の指定する保証会社が、滞納家賃や退去後の原状回復費や残置家財などの処分費の金銭的な保証を行い、川崎市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを行います。	実績	176	143	155	
3 成果指標	居住支援制度協力不動産店の登録数(累計)	目標		243	251	件
	説明 川崎市居住支援制度の協力不動産店として登録された店舗の数	実績	238	251	253	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	低額所得者、高齢者、障害者等(以下住宅確保要配慮者)について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。 さらに、住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度の創設等、民間の既存住宅を活用した住宅セーフティネットの強化と、住宅と福祉の連携による入居支援・生活支援について求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・川崎市居住支援制度について H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 H25年度・川崎市居住支援制度を利用するホームレス自立支援施設退所者については、アフターケア支援を受けることを条件としました。 ・川崎市居住支援協議会について H28年度・協議会を設立しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	住宅確保要配慮者の増加が予測され、住宅セーフティネットの取組を強化する必要があります。国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置することが望ましいとしています。また、入居時の保証会社による審査については改善されつつあるものの、住宅確保要配慮者の居住継続や賃貸人の不安軽減のために、引き続き居住支援協議会等による支援が必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果目標をほぼ達成しています。 なお、居住支援制度の年間支援件数の減少については、近年、民間の家賃債務保証制度が活用されていることなどが要因と考えられ、住宅確保要配慮者を取り巻く環境は改善されているものと認識しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	居住支援制度の業務受託者である川崎市住宅供給公社を、居住支援協議会の事務局とし、効率的な運営を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406060	既存ストック活用推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	501200	まちづくり局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	4,068	3,700	3,000	9,703	21,862
		国庫支出金	0	-	0	-	0	4,365	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	4,068	-	3,000	5,338	-
人件費※ B			8,056	8,056	9,651	9,651	9,651		
総コスト(A+B)			12,124	11,756	12,651	19,354	31,513		
人工(単位:人)			0.95		1.16				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動産オーナー等、遊休不動産	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等を活用し、新たな魅力の創出を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした空き地や空き部屋などの遊休不動産の活用に向け、所有者と事業者をつなぐフォーラムの開催などの取組により、民間事業を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①空き地や空き部屋などの地域資源(既存ストック)の活用に向けた民間事業の促進 ②既存の建物を活かし、設備の性能を向上やデザイン、間取りを変えたりするリノベーションに関するフォーラムの開催 ③空き地や空き部屋などの地域資源(既存ストック)の活用に関する検討基盤を構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①まちづくりのための民間の家守会社が設立されました。 ②リノベーションまちづくりに関する検討会を2回、リノベーションスクールを1回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 既存の遊休不動産を対象としたリノベーションの取組を進めるため、具体的な事業提案を図るための検討会を開催します。	目標		30	60	人
		実績		250	150	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢・人口減少社会が進行する中で、従来のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の再生産ではなく、既存建物ストックの有効活用を図るリノベーション・コンバージョンの取組が各都市で積極的に展開されており、まちに散在する遊休不動産を活用して、まちづくり事業の足がかりとなるリノベーションスクールが開催されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	全国的に遊休不動産は増加傾向にあるため、引き続き既存ストックを活かした民間事業の促進を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存ストックを活かした遊休不動産の活用に関する意識が高まってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間のまちづくりの機運が徐々に高まることで、市の取組内容が変わっていく可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	リノベーションまちづくりに関する検討会やリノベーションスクールを開催し、遊休不動産の活用につなげたことで、一定程度施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	リノベーションスクールの提案事業について、実際の事業化へ向けた支援を行うとともに、民間の遊休不動産のみならず公共空間の有効活用も図りながら、新たなまちの魅力や賑わいの創出に向けた取組を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10406070	市営住宅等ストック活用事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	506700	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	-	-	施設の管理・運営		-					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			14 市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度			
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A		5,067,344	3,870,967	6,048,869	4,637,582	4,062,781	3,979,678	3,285,378
		国庫支出金		2,558,391	-	3,036,857	-	2,003,494	1,715,137	-
		市債		2,346,000	-	2,894,000	-	1,866,000	2,067,000	-
		その他特財		162,953	-	118,012	-	193,287	197,541	-
	一般財源		0	-	0	-	0	0	-	
人件費* B				171,042	171,042	152,006	152,006	152,006		
総コスト(A+B)				6,219,911	4,808,624	4,214,787	4,131,684	3,437,384		
人工(単位:人)				20.17		18.27				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善、適正な維持管理を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく取組の推進 ②市営住宅の建替え及び改善等の実施(完了7棟) ③市営住宅の適正な管理・運営の実施 ④「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅活用の推進(2団地)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②の市営住宅の建替え及び改善については、建替え4棟、改善4棟完了しました。 ④の「地域包括ケアシステム」連携した市営住宅の活用については、1団地において、こども未来局により保育園が整備されました。また、1団地について、こども未来局等と調整し、「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅の活用について協議を進めています。具体的な活用につきましては、引き続き関係各課と協議を進めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市営住宅の建替え及び改善等の実施	目標	/	4	7	棟
	説明 市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数	実績	3	5	8	
2 活動指標	地域包括システムと連携した市営住宅活用の推進	目標	/	1	2	団地
	説明 大規模建替えに伴う生活支援施設等用地の提供数	実績	0	0	1	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国において「住生活基本計画(全国計画)」が平成28年3月に改定され、その中の目標3「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」として、公営住宅等の適切な供給及び建替えの機会を捉えた高齢者・子育て支援施設等の地域拠点の形成による居住環境の再生を図ることとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を策定 ・将来的な世帯数の減少等社会経済状況を踏まえ、長期的な団地再編計画の検討を推進することとしました。 ・将来的な事業量の平準化を考慮し、耐用年数である70年間、住棟を良好な状態で活用するために、効果的に長寿命化事業を推進し、計画的な建替え事業を進めることとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公営住宅については、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅の建替え及び改善工事を計画的に行うことにより、適正な整備の推進や管理運営に寄与しています。また、大規模団地の建替えに伴い、敷地を創出し社会福祉施設用地に充てることにより、近隣住民の居住環境の整備にも寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	設計や工事監理委託などにおいて、民間を活用し、市民サービスや市役所内部の質の向上に一定の効果が上がっていますが、引き続き効果の検証を行ってまいります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406080	市営住宅等管理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例								
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、情報化推進プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(4) 債権確保策の強化			6 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な運用の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,148,097	3,837,157	4,559,232	3,677,693	4,559,232	4,390,469	4,355,929
		国庫支出金	660,299	—	557,562	—	685,660	477,374	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	3,487,798	—	4,001,670	—	3,873,572	3,913,095	—
	一般財源	0	—	0	—	0	0	—	
人件費* B			136,613	136,613	138,278	138,278	138,278		
総コスト(A+B)			4,695,845	3,814,306	4,697,510	4,528,747	4,494,207		
人工(単位:人)			16.11		16.62				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H29年3月31日現在 17,368戸)に入居する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に適切かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係法令に基づいて管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・修繕等を実施し、市が住宅使用料等の収納測定、使用料未納者に対する法的措置、公社が行っている市営住宅管理代行業務の指導管理を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく修繕・維持管理の実施 ②検討に基づく新たな入居管理制度の構築 ③市営住宅や特定公共賃貸住宅の使用料の適正管理の実施 ・家賃滞納者対策の実施 ・滞納債権の適正管理 ・入居者の収入申告の徹底	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②の新たな入居管理制度については、定期借家による制度の構築に向けた取組を進め、平成30年12月に導入するように制度案を取りまとめました。 ③の市営住宅等の使用料の収入率については、現年度分98.85%、過年度分9.40%で前年実績を下回りましたが、現年度分と過年度分を合わせた全体の収入率は89.59%で前年実績を上回り、収入未済額を約6,750万円縮減するなど適正な管理を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	市営住宅使用料収入率(現年)	目標		99	99	%
	説明 現年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	99	99	99	
2 成果指標	市営住宅使用料収入率(過年)	目標		13	13	%
	説明 過年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	12	11	9	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の将来人口推計において、平成42年度頃まではほぼ現在の人口が維持される見込みであることや、市営住宅応募倍率が高い状況などを踏まえると、住宅確保必要配慮者の数は当面の間、大きく減ることは無いと考えられます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: H33年度まで管理代行業務を5年間延長 H26年度: 川崎市住宅供給公社が実施している管理代行業務に市営住宅建替にともなう入居者移転業務の一部を追加 H25年度: 管理代行業務に市営住宅駐車場管理業務の一部を追加 H24年度: H28年度まで管理代行業務を5年間延長 H18年度: 市営住宅の管理について管理代行制度を導入 (H23年度までの2期6年間を経て、H24年度に5年間延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅等使用料の現年及び過年を合計した収入率は年々改善し、上昇しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市営住宅の管理は、平成18年度以降、川崎市住宅供給公社による管理代行に移行しており、事務処理の効率化が図られているところですが、今後、管理代行業務内容の拡充や民間活用等を検討することにより、さらに効率性を上げる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406090	市営住宅等再生事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
	人件費* B			4,664	4,664	1,664	1,664	1,664
	総コスト(A+B)			4,664	4,664	1,664	1,664	1,664
	人工(単位:人)			0.55		0.2		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H29年3月31日現在、17,368戸)に入居する市民並びに周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営住宅等の連絡人制度に代わる管理手法の構築と市営住宅等の資産の有効活用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等入居者の高齢化に伴い、連絡人の担い手不足等、既存の連絡人制度に課題が生じており、これに代わる新たな管理手法の検討を進めます。 駐車場施設等の財産の効果的活用を推進します。 特定公共賃貸住宅の運営方法等について検討を進めます。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①市営住宅入居者以外による新たな連絡人制度の構築及び段階的な取組の実施 ②事業の方向性を踏まえた市営住宅の空き駐車場へのコインパーキングの管理・拡充の検討 ③子育て世帯に対する特定公共賃貸住宅の使用者負担軽減のモデル事業の継続実施 ④モデル事業の効果検証に基づく今後の取組の検討 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①の新たな連絡人制度については、市営住宅入居者による連絡人の担い手が見込めない場合に、住宅供給公社が連絡人の事務を実施する体制を整えました。 ②のコインパーキングの管理・拡充の検討については、コインパーキング等の次回(H31年度～)の契約更新に向け、現契約地での課題の整理や新たな候補地について検討しました。 ④の特定公共賃貸住宅の使用者負担軽減のモデル事業を継続実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	特定公共賃貸住宅の入居率	目標		67	73	%
	説明 特定公共賃貸住宅の管理戸数に占める入居戸数の割合	実績	62	60	54	
2 成果指標	コインパーキング・カーシェアリング設置に伴う敷地使用料	目標		11,288,160	11,288,160	円
	説明 市営住宅敷地の有効活用に伴う財産収入	実績	623,000	11,288,160	11,288,160	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化と世帯人数の減少に伴う地域の自治会機能の低下や人口減少に対応する公共施設の既存ストックの有効活用が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 特定公共賃貸住宅の募集情報について、民間賃貸住宅ポータルサイトへの掲載を開始しました。 H28年度: 特定公共賃貸住宅の千年新町住宅及び中野島多摩川住宅の周辺地域に募集リーフレット(8万部)を配布し募集を行いました。 H27年度: 特定公共賃貸住宅において、子育て世帯等を対象に家賃を減額するモデル事業を開始しました。 H25年度: 特定公共賃貸住宅千年新町住宅の使用料を引き下げました。 H18年度: 特定公共賃貸住宅中野島多摩川住宅の使用料を引き下げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。また、特定公共賃貸住宅は、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの良質な住宅ストックとして、そのあり方を検討し、有効活用を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コインパーキング等の設置拡大により、来客や介護事業者、近隣住民の利便性が向上し、市の歳入も増加します。また、特定公共賃貸住宅について、ストックの有効活用に向け、あり方の検討が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市営住宅等の管理は、平成18年度以降、川崎市住宅供給公社による管理代行に移行しており、事務処理の効率化が図られています。今後、管理代行業務内容の拡充や民間活用等を検討することにより、さらに効率性を上げる余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コインパーキングの設置拡大により、市営住宅の住民だけではなく近隣住民の住環境も向上しました。また、特定公共賃貸住宅については、ストックの有効活用に向け、あり方の検討を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	特定公共賃貸住宅について、広報の強化により入居の促進を図るとともに、ストックのより効果的な活用方法について検討していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり			
担当	組織コード	所属名			
	408100	健康福祉局保健所健康増進課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。そのため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくりの促進を図るなど、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら生き生きと暮らすための健康づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>●近年、ライフスタイルの変化等により、栄養の偏りや食生活の乱れ、生活習慣病の増加等の問題が深刻化していることから、乳幼児期からの健全な食習慣・良好な生活習慣の定着、食育イベント等を通じた普及・啓発など、幼稚園、保育所、学校、食育関連団体、企業等と連携した食育の取組を推進します。</p> <p>●日本人の3人に1人が、がんで亡くなっているなど、国民病ともいえる「がん」の早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図る必要があります。総合的な視点からのがん対策を見据え、生活習慣の改善等がんにならないための取組とともに、がん検診等に関するコールセンターの設置、企業等との連携による普及啓発など、受診率の向上に向けて検診を促す取組を推進します。</p> <p>●「歯と口の健康」は、健康的で質の高い生活を送る上で、基礎的かつ重要なものです。市民の主体的な歯と口の健康づくりを促進するため、普及啓発等、歯科口腔保健の取組を進めます。</p>				
直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	目標値(a)	75.5	-	%	
			実績値(b)	71.7	-		
	指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(b)/(a)	95.0%	-	↗	
			指標達成度 ※1	c	-	増減	
	2 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8	目標値(a)	78.5	-	%	
			実績値(b)	79	-		
	指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(b)/(a)	100.6%	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	増減	
	3 特定健康診査実施率(国民健康保険)	24.5	目標値(a)	31	33	%	
			実績値(b)	26.2	26.4 ※H30年6月時点		
指標の説明 特定健康診査受診者数(51,408人)÷特定健康診査対象者数(207,966人)×100(%)	H26	達成率(b)/(a)	84.5%	80.0%	↗		
		指標達成度 ※1	b	b	増減		
4 特定保健指導実施率(国民健康保険)	6	目標値(a)	20	22	%		
		実績値(b)	4.3	3.7 ※H30年6月時点			
指標の説明 特定保健指導終了者数(358人)÷特定保健指導対象者数(6,009人)×100(%)	H26	達成率(b)/(a)	21.5%	16.8%	↗		
		指標達成度 ※1	d	d	増減		
5 がん検診受診率(肺がん)	44.5	目標値(a)	50	-	%		
		実績値(b)	45.5	-			
指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	91.0%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
6 がん検診受診率(大腸がん)	40.5	目標値(a)	45	-	%		
		実績値(b)	43.3	-			
指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	96.2%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
7 がん検診受診率(胃がん)	42.2	目標値(a)	45	-	%		
		実績値(b)	43.8	-			
指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	97.3%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
8 がん検診受診率(子宮がん)	46.1	目標値(a)	50	-	%		
		実績値(b)	46.1	-			
指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	92.2%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
9 がん検診受診率(乳がん)	46.1	目標値(a)	50	-	%		
		実績値(b)	47.4	-			
指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(b)/(a)	94.8%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		

4 施策の達成状況

	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等事業については、受診率が向上する等全体的に目標値にかなり近づきました。 ●生活習慣病対策事業、健康づくり事業及び食育推進事業については、概ね目標どおりに達成できました。 ●特定健診等事業(国民健康保険)については、コールセンターの運用等幅広く広報・周知に努めておりますが、初回面接後の評価が6か月後と長期にわたるといったこと等により目標達成には至りませんでした。策定した「第3期特定健診等実施計画」に基づき、今後の取組を進めていきます。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等事業については、受診勧奨の手法等について勧奨物の内容や対象者の選定を工夫するなどの見直しを行いながら進めていきます。 ●生活習慣病対策事業については、手法等について担当者会議や評価会議等により見直しを行いながら進めていきます。 ●健康づくり事業については、計画の中間評価に基づき事業を進めていきます。 ●食育推進事業については、第4期の計画に基づき事業を進めていきます。 ●特定健診等事業については、第3期の計画に基づき、若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備の取組を実施します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	10407010	がん検診等事業			有				
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、健康増進計画かわさき健康づくり21、地域医療計画、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,997,729	2,345,507	2,397,856	2,239,421	2,464,316	2,393,358	2,203,602	
	財源内訳	国庫支出金	170,269	—	46,636	—	46,636	44,086	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	30,288	—	367	—	367	18	—
		一般財源	1,797,172	—	2,350,853	—	2,417,313	2,349,254	—
人件費* B			38,584	38,584	33,114	33,114	33,114		
総コスト(A+B)			2,436,440	2,278,005	2,497,430	2,426,472	2,236,716		
人工(単位：人)			4.55		3.98				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、市民の健康の保持及び向上に繋がるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、がん検診台帳システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ④包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①～④の取組を計画どおり実施しました。 ②③コールセンター及び台帳システムの活用により、未受診者及び精密検査未受診者への受診勧奨を着実に実施しました。 ④包括協定企業によるチラシ配布協力、ピンクリボンキャンペーンとして日本社会人アメリカンフットボール協会の試合におけるチラシ配布等、様々な機会を、多様な対象に受診勧奨を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	がん検診受診率(肺がん)	目標	—	50	—	%
	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	44.5	45.5	—	
2 成果指標	がん検診受診率(大腸がん)	目標	—	45	—	%
	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	40.5	43.3	—	
3 成果指標	がん検診受診率(胃がん)	目標	—	45	—	%
	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	42.2	43.8	—	
4 成果指標	がん検診受診率(子宮がん)	目標	—	50	—	%
	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	46.1	46.1	—	
5 成果指標	がん検診受診率(乳がん)	目標	—	50	—	%
	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	46.1	47.4	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	がんは昭和56年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコルポスコピー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 H27年度: がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	がん検診台帳システムやコールセンターを活用することで、成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能になり、より効果的な受診勧奨が行えるようになります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407020	生活習慣病対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			18 保健福祉センター健康診断事業の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,681	11,888	9,145	8,793	8,257	8,050	7,454	
	財源内訳	国庫支出金	66	—	66	—	66	56	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	12,615	—	9,079	—	8,191	7,994	—
人件費* B			44,350	44,350	41,267	41,267	41,267		
総コスト(A+B)			53,495	53,143	49,524	49,317	48,721		
人工(単位:人)			5.23		4.96				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関や地域活動団体等と連携した生活習慣病予防に向けた市民の取組の支援 ②職域保健や企業等と連携した若年層への生活習慣病対策の取組の実施 ③企業等と連携した効果的な普及啓発の実施 ④試行実施を踏まえた個別アプローチ等の生活習慣病重症化予防の取組の実施(全市) ⑤働き盛り世代の健康づくりを担う職域保健と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 地域関係団体や職域保健機関等と連携し、生活習慣病対策のための講習会を実施しました。(4回開催) 企業等の協賛・協力を得て、生活習慣病予防・健康づくりのためのイベントを開催しました。(1回開催) 生活習慣病重症化予防事業を全区で開始し、対象者すべてに働きかけを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	目標	/	3	3	%
	説明 国保データベースシステムにより算出した40歳代の糖尿病治療者数(1240人)÷40歳代の国民健康保険被保険者数(40515人)×100(%)	実績	3.1	3.15	3.06	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、全国で生活習慣病重症化予防事業が開始されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。 H27年度:生活習慣病の発症や重症化の可能性のある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直して設置数を減らし、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化や生活習慣の変化に伴う生活習慣病の増加傾向は変わらず、対策の必要があります。行政は関係機関、地域団体及び企業等との連携体制の構築を行い、それらの機関と協力して事業を実施します。また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活習慣病の予防のためには個人個人の取組が必要であり、また生活習慣病の発症傾向の変化には年数が必要であるため、今後も対策を実施しながら成果の確認を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	関係機関との連携に基づく普及啓発については市で実施する必要があります。生活習慣病重症化予防事業については、事務手続きの調整や改善を行いながら、委託等の可能性について庁内関係課と検討を行います。現在も実施している生活習慣病及び面接技術等に関する職員研修を継続し、対象者への働きかけの質の向上を図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407030	健康づくり事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画かわさき健康づくり21、川崎市健康づくり事業等実施要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	104,352	95,325	84,281	75,825	88,855	108,654	97,067
		国庫支出金	4,039	—	3,228	—	2,691	3,562	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	14,451	—	14,451	—	14,451	14,351	—
		一般財源	85,862	—	66,602	—	71,713	90,741	—
	人件費* B			220,904	220,904	204,838	204,838	204,838	
	総コスト(A+B)			305,185	296,729	293,693	313,492	301,905	
	人工(単位:人)			26.05		24.62			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づき、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づく、企業や職域保健等と連携した健康づくりの普及啓発活動の取組の実施 ②「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」中間評価の実施 ③歯科口腔保健に関する各種事業やホームページ・チラシ等を活用した普及啓発取組の実施 ④若い世代の口腔保健向上に向けた効果的な普及啓発についての検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、年間をとおしてイベントや講座等を実施し、健康づくりに関する啓発を行いました。(1,645回開催) ②「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」中間評価を実施し、計画後半の方向性をまとめました。 ③歯と口の健康週間にお口の健康フェアを開催しました。 ④若い世代の口腔保健向上と、健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組を新たに実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	目標	75.5	—	%
		説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	73.7	71.7	
2	成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	目標	78.5	—	%
		説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	76.8	79	
3			目標			
		説明	実績			
4			目標			
		説明	実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 川崎市健康意識実態調査について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: ポスター等の啓発物について、郵送していたものをメール便に変更し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくり等のアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標は一部未達成ですが、健康増進計画の中間評価を踏まえ効果的な取組について検討し実施します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間事業者との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	健康増進計画の中間評価の結果、改善傾向とした指標が半数あり、一定程度施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年度に健康増進計画の中間評価を実施し計画後半の方向性をまとめましたので、それに沿って事業を継続します。 また、若い世代への健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組を実施しましたのでさらに円滑に実施できるよう取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407040	食育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,682	2,325	5,331	3,613	6,219	5,001	3,992
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	3,682	-	5,331	-	6,219	5,001	-	
人件費 [※] B			47,742	47,742	50,669	50,669	50,669		
総コスト(A+B)			53,073	51,355	56,888	55,670	54,661		
人工(単位:人)			5.63		6.09				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していただけるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4期川崎市食育推進計画に基づく取組の推進 ②市民、食育関係団体、企業等、さまざまな主体との連携による、イベント・講座、キャンペーンの実施等、食育の普及啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、市民、食育関係団体、企業等に対して新計画の普及啓発や、災害に備える食育の推進の取組を食育関係団体、企業等と情報を共有しながら実施し、食に関する知識の普及と食を選択する力の養成を行いました。 ②については食育関係団体と連携してイベント・講座の開催、食育の日の普及啓発キャンペーンを実施し、食育の普及啓発を行いました。(延べ2,882回開催)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合	目標		-	-	%
	説明 食育の現状と意識に関する調査で地域での活動に参加していると回答した人の割合です。	実績	33.6	-	-	
2 活動指標	食生活改善推進員養成人数	目標		4,025	4,100	人
	説明 各区役所で実施する食生活改善推進員養成事業における養成開始時からの総養成数です。	実績	3,944	4,005	4,090	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から32年度までの5年間で期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、平成28年度に内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度: 食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は、近年の食生活をめぐる環境の変化等に伴い、地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き、取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標は未達成でした。実施方法等を見直しながら継続実施します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育推進に関する事業の一部を、委託化できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	食生活改善推進員の養成数は増加したものの、目標には達成しませんでした。地域での食の担い手が増加したことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	食生活改善推進員の養成数は、広報等を見直したことにより増加しましたが、目標を達成しなかったことから、広報や実施方法について、引き続き改善を図る必要があります。また、食に関する地域での活動に参加する市民が増えるよう、関連団体等と連携して食育を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、地域医療計画、第二期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	748,038	606,926	716,106	593,828	716,106	678,579	601,867
		国庫支出金	124,469	-	155,340	-	155,340	162,428	-
		市債	112,469	-	0	-	0	0	-
		その他特財	511,100	-	560,766	-	560,766	516,151	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			716,106	593,828	716,106	678,579	601,867		
人工(単位:人)			0	0	0	0	0		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳・38歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第2期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③「第1期川崎市国民健康保険データヘルズ計画」(2016~2017年度)に基づく効率的・効果的な保健事業の実施 ④「第3期特定健康診査等実施計画」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	「第2期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施については、ほぼ目標どおり実施できたものの、「第2期特定健康診査等実施計画」における特定健康診査・特定保健指導の実施率については目標を達成することができませんでした。 特定保健指導については、初回面接後の評価が6か月後と長期に渡ること、利用勧奨を行った場合においても有用性について理解されにくいことなどが目標未達成の要因と考えられます。 「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の国基準改正に伴う評価期間の短縮等の利用しやすい環境整備による実施率向上等の取組を実施します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険)			目標		31	33	%
	説明	特定健康診査受診者数(人) / 特定健康診査対象者数(人) × 100(%)		実績	25.5	26.2	26.4 ※H30年6月時点	
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険)			目標		20	22	%
	説明	特定保健指導終了者数(人) / 特定保健指導対象者数(人) × 100(%)		実績	5.5	4.3	3.7 ※H30年6月時点	
3				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年8月に特定健康診査・特定保健指導の平成30年度以降の実施方法を定める厚生労働省令及び告示が改正されました。当該改正内容等を踏まえ、平成30年3月に「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定します。引き続き市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。 平成28年度:「川崎市国民健康保険生活習慣病重症化予防事業実施要綱」を策定し、事業の全市展開を実施しました。 平成27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 平成25年度:「第2期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 平成20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	第2期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画の目標値を大幅に下回っています。第3期特定健康診査等実施計画では目標値の見直しを行い、同計画に基づき若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備による実施率向上等の取組を実施します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しています。厚生労働省令及び告示の改正に伴い、第3期特定健康診査等実施計画では特定保健指導の実施方法の見直しを実施しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 健診受診者は年々増えており、対象者の状況に応じた勧奨を行う等の取組を継続することで成果指標について一定の進捗が見込まれることに鑑み、一定程度の施策への貢献度がありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 特定健康診査等事業は高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであることから、事業を継続することが必要です。国が定める実施方法を踏まえながら、成果指標を達成できるよう第3期特定健康診査等実施計画に基づく取組の実施・評価・見直しを行い、被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名					実施計画の記載			
	10407060	保健所管理運営事業					無			
担当	所属コード	所属名								
	408100	健康福祉局保健所健康増進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域保健法、川崎市保健所運営協議会条例									
総合計画と連携する計画等			改革項目			課題名				
行政改革プログラムに関連する課題名			2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			10 地域保健対策業務執行体制の再構築				
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		51,228	46,293	42,342	38,934	42,342	47,973	43,680
		国庫支出金	0	-	1,749	-	1,749	2,232	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	10,628	-	5,149	-	5,149	6,169	-	-
	一般財源	40,600	-	35,444	-	35,444	39,572	-	-	
人件費※ B				27,221	27,221	36,026	36,026	36,026	36,026	
総コスト(A+B)				69,563	66,155	78,368	83,999	79,706	79,706	
人工(単位: 人)				3.21		4.33				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の健康の保持・増進	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保健所運営協議会における地域保健及び保健所の運営に関する事項の議論を踏まえ、地域保健の課題解決、特に災害時の保健医療体制の整備に向けた取組の充実及び健康危機管理対策の強化のため、保健所体制の管理・運営・維持等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保健所の管理運営 ②保健所運営協議会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①支所長連絡会議の開催による全体調整を図り、適正に管理運営を行いました。 ②保健所運営協議会を開催し、地域保健における重要事項である「災害時における保健所の役割」について諮りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	保健所運営協議会の開催		目標	—	1	2	回
		説明	地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する附属機関		実績	—	1	
2	説明			目標				
				実績				
3	説明			目標				
				実績				
4	説明			目標				
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度から7保健所を1保健所7支所に再編整備し、執行体制等の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域の健康課題に対して地域の多様な団体・組織と協力しながら取り組むこと、健康危機事象発生時には専門的・技術的拠点となることが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	執行体制を整備し、効率的・効果的な事業運営を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	各事業において手法等について不断の見直しを行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407070	後期高齢者健診事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402500	健康福祉局地域福祉部長寿医療課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市後期高齢者健康診査実施要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	392,693	395,294	420,920	412,664	433,137	454,416	429,998
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	392,693	-	420,920	-	433,137	454,416	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			0	0	2,912	2,912	2,912		
総コスト(A+B)			420,920	412,664	436,049	457,328	432,910		
人工(単位:人)			0		0.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	脳卒中、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が国民の死亡原因及び国民医療費の大きな割合を占めていることから、生活習慣病の早期発見・早期治療により発症や重症化を防止し、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上を図る必要があります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	後期高齢者医療制度に加入している75歳以上の市民(約12万人)を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者健康診査の実施 ②対象者への個別通知や広報による制度周知 ③関係機関との連携による事業推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	健康診査受診率	目標	/	32	32	%
	説明 健康診査受診者数(人)÷健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	32.94	32	31.69	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	神奈川県後期高齢者医療広域連合が策定する保健事業実施計画(データヘルス計画)は、平成29年度が現行計画の最終年度であるため、新たに策定する平成30年度以降の実施計画に基づいて事業を実施するとともに、広域連合との協力、連携が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	後期高齢者健診事業が生活習慣病予防の主要施策の一つである状況に変わりなく、事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標(健康診査受診率)をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標として目標値をほぼ達成できていることに鑑み、一定程度の施策への貢献度はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	被保険者一人あたり医療費が県下で最も高いこと、高齢化の進行等に鑑み、国の動向に大きな変化がない限り、現在の事業内容を維持することが適切と考えています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407080	公害健康被害補償事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和49年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例他								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,960,148	1,796,784	1,880,994	1,758,001	1,878,330	1,858,706	1,739,463	
	財源内訳	国庫支出金	39,182	-	40,181	-	39,178	37,674	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,896,972	-	1,815,272	-	1,815,256	1,797,140	-
		一般財源	23,994	-	25,541	-	23,896	23,892	-
人件費※ B			58,173	58,173	59,072	59,072	59,072		
総コスト(A+B)			1,939,167	1,816,174	1,937,402	1,917,778	1,798,535		
人工(単位:人)			6.86		7.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①公害健康被害被認定者に各種補償費を給付します。 ②バス乗車券(証)を必要とする公害健康被害被認定者に対してバス乗車券(証)を交付します。 ③空気清浄機を購入する公害健康被害被認定者に対し、購入費補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害認定審査会で事業推進の審査、手帳の更新、各種補償費の給付の実施 ②公害健康被害被認定者に対し通院に係るバス乗車券(証)の交付 ③公害健康被害被認定者への空気清浄機購入費の補助	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	公害健康被害被認定者数は年々減少している一方で、医学的判断の困難な事例が増加していますが、適正な処理を実施し、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上に寄与しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	公害健康被害被認定者数	目標		—	—	人
	説明 大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図る対象者数	実績	1,407	1,324	1,291	
2 活動指標	各種補償費給付件数	目標		—	—	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する各種補償の実施件数	実績	45,721	43,912	42,377	
3 活動指標	バス乗車券(証)交付数	目標		1,299	1,299	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対するバス乗車券(証)交付数	実績	1,355	1,329	1,309	
4 活動指標	空気清浄器購入費補助実施件数	目標		6	6	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する空気清浄器購入費補助実施件数	実績	11	3	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市においては、昭和63年3月に公害指定地域解除となったことから、公害健康被害被認定者数は年々減少していますが、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、認定疾病と加齢に伴う疾病の関連について医学的判断の困難な事例が増加するなど、認定更新に関する多くの課題が生じています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例等に従い、適正に処理を行う必要があり、民間の活用・導入には適しません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市では、昭和63年3月に公害指定地域解除となったことから、公害健康被害被認定者数は年々減少しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者に対して適正な補償給付を実施していく必要があることから、より効率的な事業執行に向けた事務改善を継続して実施します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407090	公害健康被害予防事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和49年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	31,355	24,903	38,697	28,480	43,697	52,048	44,834	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	30,792	-	38,573	-	43,573	51,933	-
		一般財源	563	-	124	-	124	115	-
人件費※ B			32,902	32,902	32,448	32,448	32,448		
総コスト(A+B)			71,599	61,382	76,145	84,496	77,282		
人工(単位:人)			3.88		3.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 生き生きと暮らすための健康づくり 直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、アレルギー素因保有児童及びその保護者、呼吸器疾患患者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害を予防するため必要な事業を行うことにより、健康被害に係る呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識普及等を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムを取り入れた事業や、相談事業、講演会等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児水泳教室の実施 ・ぜん息児キャンプの実施 ・アレルギー相談、呼吸器健康相談の実施 ・ぜん息児健康回復教室の実施 ・リハビリテーション事業(呼吸機能訓練教室)の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 各事業の実施により、参加者の健康回復・増進と、療養上有効となる予防知識や自己管理の普及に貢献しました。 ・ぜん息児水泳教室については計10回実施 ・ぜん息児キャンプについては、日帰りプログラム、宿泊プログラム(2泊3日)各1回実施 ・アレルギー相談については58回実施、呼吸器健康相談については11回実施 ・ぜん息児健康回復教室については4回実施 ・リハビリテーション事業(呼吸機能訓練教室)については10回実施、知識普及講演会については3回実施	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ぜん息児水泳教室の参加者数				目標	/	120	120	人
	説明	水泳教室への参加児童数			実績	99	88	82	
2 活動指標	ぜん息児キャンプの参加者数				目標	/	30	30	人
	説明	ぜん息児キャンプへの参加児童数			実績	39	27	22	
3 活動指標	アレルギー相談、健康相談の参加者数				目標	/	350	350	人
	説明	アレルギー相談の相談者数			実績	224	176	216	

4	活動指標	ぜん息児健康回復教室の実施		目標	140	140	人
		説明	ぜん息児健康回復教室への参加者数	実績	155	144	
5	活動指標	リハビリテーション事業の参加者数		目標	200	200	人
		説明	呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会の参加者数	実績	265	274	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。そのため、適切な予防知識や対処法等を身に着ける、継続的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ぜん息児キャンプの参加者を、児童だけでなく保護者まで一部拡大し、家族全体への知識普及、予防方法の啓発を行いました。 ・ぜん息児キャンプの宿泊先を千葉県館山市から市内に変更することにより、環境再生保全機構からの助成金を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。国においては「アレルギー疾患対策基本法」及び法に基づき策定された「基本的な指針」に基づき、予防・軽減に繋がる正しい知識の普及等の取組を推進しており、本市においてもアレルギー疾患に対する適切な予防知識や対処法等を身に付ける継続的な取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後の参加者アンケート等により、事業の有効性や参加満足度は高い評価を得ています。 ・広報の更なる強化等により、参加者の増加に繋がる余地があります。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の委託化等により、コスト削減に取り組んでいます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B アレルギー疾患患者(児)だけでなく、保護者を含めた家庭全体へのアレルギー疾患対策の普及・啓発の実施により、予防・軽減への繋がりが見込まれることから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II <ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー疾患対策を総合的に推進することを目的とした「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が平成29年3月に策定され、予防及び軽減に関する啓発及び知識の普及、地域のアレルギー疾患対策の策定、災害時におけるアレルギー対策等、地方公共団体の役割が示されたところです。今後は、指針の内容を踏まえ、本市におけるアレルギー疾患対策について検討していきます。 ・引き続き関係局や医師会等の関連団体と連携を図り、アレルギー疾患の予防・軽減に繋がる正しい知識の普及に努めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407100	公害保健福祉事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和49年	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,513	9,397	14,677	10,254	14,677	14,875	10,009
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	10,463	-	10,586	-	10,586	10,730	-
	一般財源	4,050	-	4,091	-	4,091	4,145	-	
人件費※ B			26,712	26,712	24,794	24,794	24,794		
総コスト(A+B)			41,389	36,966	39,471	39,669	34,803		
人工(単位:人)			3.15		2.98				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症による症状の重症化を予防し、安定した療養生活を続けることを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空気の清浄な地での転地療養や家庭訪問による療養指導、インフルエンザ等感染症の予防など、時期や体調に応じた療養支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①転地療養事業の実施(年2回実施) ②家庭における療養の指導(年1回以上) ③家庭における療養に必要な用具の支給(申請による) ④インフルエンザ予防接種費用の助成(年1回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ・公害健康被害被認定者単身高齢者の状況については、100%把握することができました。 ・インフルエンザ予防接種費用助成については、申請者の見込が425人のところ実際の申請者は403人と達成率が94.8%だったので、引き続き推進していきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	公害健康被害被認定者単身高齢者への状況把握割合	目標		100	100	%
	説明 川崎市内在住の公害健康被害被認定者のうち、単身かつ65歳以上の方に対し、家庭訪問等により複数回状況把握した方の割合	実績	100	100	100	
2 成果指標	インフルエンザ予防接種費用助成者数	目標		467	425	人
	説明 指定された期間にインフルエンザの予防接種を受けた方(申請者数)	実績	487	439	403	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	公害健康被害被認定者が高齢化しており、新規で認定することもないため、事業への参加者や対象者が減少しています。しかし、高齢化している対象者に併せた事業を展開するための課題が多く生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	【インフルエンザ予防接種費用助成事業】 H28年度：費用の助成を行う際の振込みミス等をなくすため、公害補償システムを活用した流れに変更しました。 H27年度：高齢化する公害健康被害被認定者の申請書作成に際し、差込印刷等による事前対応により負担を軽減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者が高齢化しているとはいえ、認定者の健康状況に大きな変化はなく、医療機関との関わりや予防への取組は引き続き実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成9年に「川崎市公害病被認定者単身高齢者療養指導実施要領」が施行されており、これに基づき100%を目標値として実施しており、成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成27年度に申請書の変更を、平成28年度に支払方法の変更を見直しました。今後も効率的かつ適正な事務執行を継続していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407110	川崎・横浜公害保健センターの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和51年度	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	74,855	67,929	35,662	31,748	35,662	47,181	44,602
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	69,367	-	30,175	-	30,175	41,694	-
		一般財源	5,488	-	5,487	-	5,487	5,487	-
	人件費※ B			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328	
	総コスト(A+B)			39,054	35,140	38,990	50,509	47,930	
	人工(単位:人)			0.4		0.4			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運営費を補助することで、川崎・横浜公害保健センターが実施する公害健康被害被認定者の健康回復に伴う事業及び市民の大気汚染に係る健康被害予防事業の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎・横浜公害保健センターが事業の目的を遂行するに当たって、必要額から自己収入を除いた額を補助します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎・横浜公害保健センター」の運営支援 ②「川崎・横浜公害保健センター」による医学的検査や、保健福祉事業、健康被害予防事業の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ・医学的検査については計1,159人実施(川崎市分のみ) ・呼吸機能訓練教室については196人参加 ・乳幼児血液抗体検査については58人実施 ・ぜん息健康相談については45人参加					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎・横浜公害保健センターへの運営費補助額	目標		35,662	35,662	千円
	説明 運営費補助金と人件費補助金の合計	実績	67,929	31,748	44,602	
2 活動指標	医学的検査・保健福祉事業・健康被害予防事業の参加者数	目標		1,800	1,800	人
	説明 医学的検査(川崎市分)、呼吸機能訓練教室、乳幼児血液抗体検査、ぜん息健康相談の参加合計人数	実績	1,469	1,503	1,458	
3 活動指標		目標				
	説明	実績				
4 活動指標		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害健康被害被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しを進めるなど、事業を確実に継続していくための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:非常勤従業員の減員を行いました。 H23年度:財団法人から公益財団法人へ移行しました。 H22年度:業務の一部外部委託を行いました。 H21年度:プロパー職員の減員を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市民の公害健康被害被認定者の健康回復及び福祉の向上を図るとともに、広く両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与することを目的に設立された施設です。公害健康被害の新規認定がすでに終了していることから公害健康被害被認定者は徐々に減少傾向にあります。平成29年度末現在で1,291名が認定を受けていることから、当センターの運営補助に関わっていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公害健康被害被認定者が減少しているなか、各事業の参加者数は目標値に届いていませんが、事業参加者の事後アンケート結果では満足度・有効性が非常に高いことから、被認定者の健康回復と市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の一部委託化や従業員の減員等により、コスト削減に努めています。 ・委託事業の拡大により、補助額の減額に努めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407120	健康調査事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408200	健康福祉局保健所環境保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和46年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,411	6,292	6,628	5,316	6,628	6,625	6,339	
	財源内訳	国庫支出金	432	—	649	—	649	656	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	1,750	—	1,750	—	1,750	1,750	—
		一般財源	4,229	—	4,229	—	4,229	4,219	—
人件費* B			22,642	22,642	9,818	9,818	9,818		
総コスト(A+B)			29,270	27,958	16,446	16,443	16,157		
人工(単位:人)			2.67		1.18				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国(環境省)からの委託事業で、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移を、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国からの委託による環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施 ②光化学スモッグ健康被害対応の実施 ③公害防止調査研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	環境省からの委託事業として環境保健サーベイランス事業をスケジュール通りに実施しました。 3歳児に関しては回収率が改善され、6歳児に関しては高い回収率を維持しました。 今後も未回収の対象者への連絡強化や区役所との連携等、回収率の向上に向けた取り組みをさらに強化します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児) 説明 疫学調査結果の分析精度を向上させるためには、調査票回収率の高さは重要となる。今年度は回収方法の見直しを実施する。	目標		65	65	%
		実績	54	53	56	
2 活動指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児) 説明 疫学調査結果の分析精度を向上させるためには、調査票回収率の高さは重要となる。	目標		92	92	%
		実績	92	93	91	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	回収方法の変更を行ったが、目標とした回収率とはなりません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	回収方法の再見直しの余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	3歳児のモニタリング調査票の回収率が、目標値に至らなかったことから、改善すべく回収方法を再度見直し、疫学調査結果の分析精度を向上させます。 国や他都市動向を注視しつつ、効率的・効果的な事業執行に向けた事務改善を継続して実施します。